

日本生涯スポーツ学会
第28回大会

持続可能な生涯スポーツの実践に向けた人・地域・社会のつながり

主催　日本生涯スポーツ学会
会場　天理大学 体育学部キャンパス
主管　日本生涯スポーツ学会第28回大会実行委員会
期間　2026年10月31日（土）～11月1日（日）





排 Volleyball



馬 Gymnastics





籠 Basketball



舞 Rhythmic Gymnastics

スポーツと健康の未来を創る。

夢の舞台に挑むアスリートたちの躍動を、最大限に引き出すために。
セノーは100年を超える歴史で培ってきたあらゆる技術と経験を集結。最高峰の品質を求めたスポーツ器具でサポートしています。
すべてのアスリートたちと同じように、セノーもさらなる高みをめざして。
最高のプレーを支える器具にもぜひご注目ください。

Senoh セノー株式会社 〒270-2214 千葉県松戸市松飛台250 Tel:047-311-8912 Fax:047-385-9177 https://www.senoh.jp

目次

日本生涯スポーツ学会第 28 回大会概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

協賛企業・団体・大学一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

日本生涯スポーツ学会第 28 回大会を迎えるにあたり 会長挨拶 ・・・・・・・・・・・・ 3

大会実行委員長挨拶 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

会場アクセス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

会場案内図 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

大会日程 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

参加者のみなさまへのお願い ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

研究発表について ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

基調講演 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

パネルディスカッション ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

ランチョンセミナー（研究企画委員会主催） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21

エクスカーション ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

一般口頭発表・若手研究者口頭発表・ポスター発表プログラム ・・・・・・・・・・・・ 25

発表抄録集

一般口頭発表（１日目）セッション A-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

一般口頭発表（１日目）セッション B-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

若手研究者口頭発表 セッション A ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

若手研究者口頭発表 セッション B ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47

ポスター発表 セッション A-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

ポスター発表 セッション B-1 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 66

ポスター発表 セッション A-2 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 76

ポスター発表 セッション B-2 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

一般口頭発表（２日目）セッション A-2 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 91

一般口頭発表（２日目）セッション B-2 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 94

日本生涯スポーツ学会第 28 回大会概要

期間　2026 年 10 月 31 日（土）～11 月 1 日（日）

会場　天理大学体育学部キャンパス（奈良県天理市田井庄町 80）

開催形式　対面

主催　日本生涯スポーツ学会

主管　日本生涯スポーツ学会第 28 回大会実行委員会

大会テーマ　持続可能な生涯スポーツの実践に向けた人・地域・社会のつながり

実行委員会　稲葉　慎太郎（天理大学）
平野　貴也（天理大学）
田里　千代（天理大学）
工藤　康宏（武庫川女子大学）
井澤　悠樹（京都橘大学）
谷　めぐみ（摂南大学）
乾　順紀（大阪成蹊大学）
小木曽　湧（同志社大学）

協賛企業・団体・大学一覧

セノー　株式会社

株式会社　協栄

有限会社　市村出版

株式会社　染野製作所

株式会社　キャンパスサポート天理

公益財団法人　笹川スポーツ財団

順天堂大学

東海大学

北翔大学

（順不同）

日本生涯スポーツ学会第 28 回大会を迎えるにあたって
会長挨拶



仙台大学　仲野　隆士

今年の第 28 回大会は、昨年より 1 月早い 10 月末に天理大学を会場に開催されます。「持続可能な生涯スポーツの実践に向けた人・地域・社会のつながり」をテーマに掲げました本大会に全国から多数のご参加をいただき、誠にありがとうございます。学会を代表いたしまして、ご挨拶申し上げます。

今日、私たちの社会は急速な少子高齢化や地域社会の繋がりの希薄化など、多くの構造的な課題に直面しております。その中で、人々が心身ともに健康で心豊かな人生を全うするための「Well-being」の実現は、極めて重要なテーマとなっています。スポーツは単なる身体運動の域を超え、人々と地域を結びつけ、活力ある持続可能な社会を構築するための不可欠な基盤であり、その重要性はかつてないほどに高まっています。

本大会では、この生涯スポーツの持続可能な実践を支える「つながり」に焦点を当て、学術と実践の両面から深く掘り下げてまいります。まず、基調講演におきましては、関西国際大学の髙見彰先生をお迎えし、「スポーツがつなぐ人と地域―Well-being を支える持続可能な社会基盤―」と題してご講演をいただきます。スポーツがどのように人と地域を結び、社会の持続可能性を支える基盤となり得るのか、その本質的な意義について、先生の長きに渡る研究実践活動を通して示唆に富むお話を伺えるものと確信しております。

続くパネルディスカッションでは、天理大学の平野貴也先生にコーディネーターを務めていただき、「持続可能な生涯スポーツ社会に向けた多様な実践現場からのヒント」というテーマのもと、多角的な視点から議論を展開いたします。

パネリストの関西大学・彦次佳先生からは、マスターズスポーツの普及と実践という具体的な切り口から、今後の生涯スポーツの指針をご提示いただきます。また、武庫川女子大学の五藤佳奈先生からは、ドイツにおける歴史と現状の知見を基に、我が国の生涯スポーツ実践への貴重なヒントを共有していただきます。さらに、行政の立場から奈良県地域創造部スポーツ振興課課長の吉村宗浩氏にご登壇いただき、地域の実情や県の基本計画、さらに行政から研究者側への切実な要望についてお話しいただきます。

大学での研究成果、海外の先進事例、そして地方自治体の行政現場という、多様かつ具体的な実践の知見が一堂に会するこの機会は、これからの生涯スポーツのあり方を展望する上で、大変意義深いものになるに違いありません。最後に、本大会がご参加いただきました皆様にとって実り多きものとなり、未来の持続可能な生涯スポーツ社会の実現に向けた確かな一歩となりますことを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。また、大会開催に向け多大な尽力を頂いた大会実行委員長の天理大学・稲葉慎太郎先生をはじめ実行委員会の皆様方に心より感謝申し上げます。

大会実行委員長　挨拶



日本生涯スポーツ学会第 28 回大会
実行委員長　稲葉　慎太郎
（天理大学体育学部体育学科）

みなさま、天理大学体育学部キャンパスへようこそ！おそらく、多くの方にとって奈良県は観光や修学旅行などで馴染みのある場所ではないかと思います。最近では「古都奈良の文化財」に加えて、今年の 7 月に「飛鳥・藤原の宮都」がユネスコの世界遺産に正式登録されました。また、NHK 大河ドラマ「豊臣兄弟！」の主人公である豊臣秀長公が城主を務めて、発展の基礎を築いたとされる大和郡山城跡と城下町なども注目を集めております。そのような中、本学の所在地である天理については初めての訪問、という方が多いのではないでしょうか。プログラムのうちの 1 つのエクスカーションでは、歴史と宗教が日常に溶け込んだ天理の街を体感していただこうと考えております。

さて、来年の 5 月には関西一円で「ワールドマスターズゲームズ 2027 関西」がいよいよ開催される予定となっています。生涯スポーツ社会の実現に向けた研究と実践に取り組むわれわれにとって待ち望んだ一大イベントであり、現代社会においても非常に大きなインパクトをもたらすものと確信しております。一方で、イベントの本質として“一過性”という点が指摘されます。開催前から開催時に向けては社会や人々に大きな影響力をもたらすものの、開催後には“宴の後の静けさ”といった状態になりかねません。そこで本大会では、「持続可能な生涯スポーツの実践に向けた人・地域・社会」のつながりと題し、持続的な生涯スポーツ実践が可能な社会に向けて、幅広い知見・経験を有しておられる先生方にご登壇をいただいて基調講演、パネルディスカッションの実施を企画いたしました。また、ランチョンセミナーでは「二次データを活用した生涯スポーツ研究の可能性」と題し、スポーツ庁が蓄積されている膨大なデータを二次分析することによって、さらなる生涯スポーツ研究への貢献にむけた糸口をご参加されるみなさまと探っていきたいと思います。

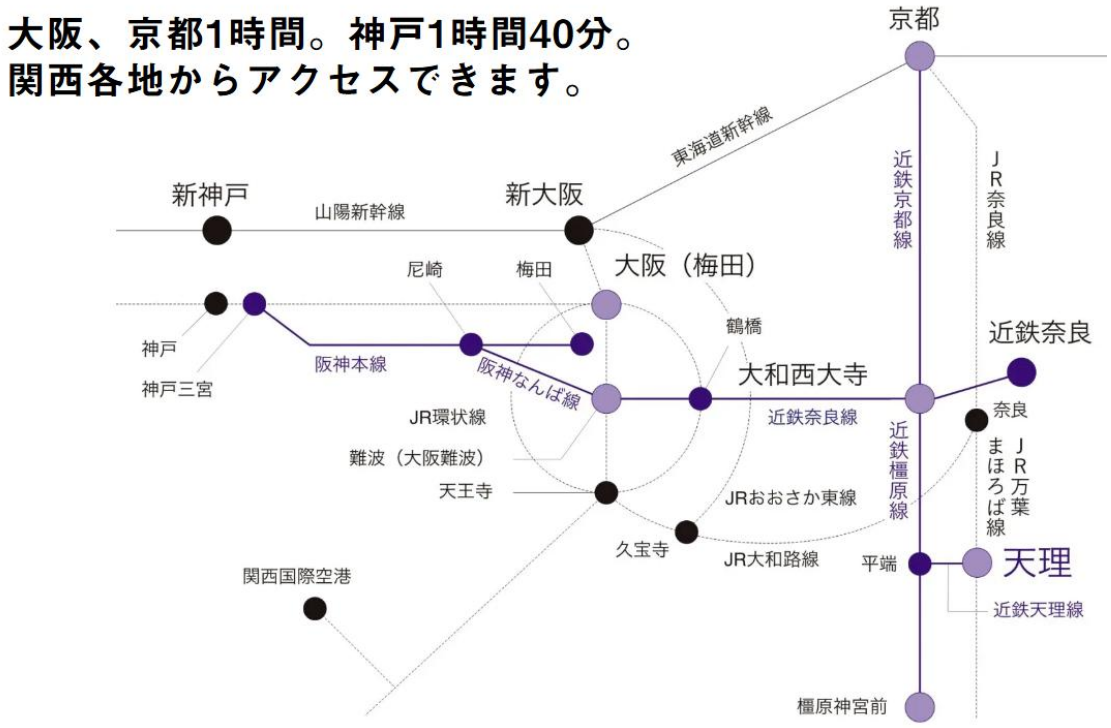
私事ながら、大学院生時代には日本生涯スポーツ学会には数多く参加させていただき、貴重な発表の場を経験させていただきました。また、そこで数多くの先生方や他の大学の大学院生の方々とも交流をさせて頂いたご縁が、現在の私自身につながっていることを、今大会の開催を通じてひしひしと感じております。そのような個人的に非常に思い入れのある学会大会の運営を自らが担う立場となることも、非常に強い巡り合わせであると考えております。

最後になりますが、第 28 回大会を開催するにあたり、多大なご尽力をいただいた本学会の委員会のみなさま、事務局のみなさま、ご協賛をいただいた企業・団体のみなさま、天理大学教職員のみなさま、そしてご協力をいただきました大会実行委員のみなさまに、この場をお借りして御礼申し上げます。

会場アクセス

天理大学　体育学部キャンパス（奈良県天理市田井庄町 80）

最寄り駅：近鉄、JR 天理駅　徒歩 7 分



（出所）天理大学 WEB サイトより（https://www.tenri-u.ac.jp/about/campus/）

天理駅からのルート：近鉄、JR ともに改札口を出てから高架（JR 線）をくぐって、

公園（池があります）の方に抜けていただき、あとは通り沿いに進みます



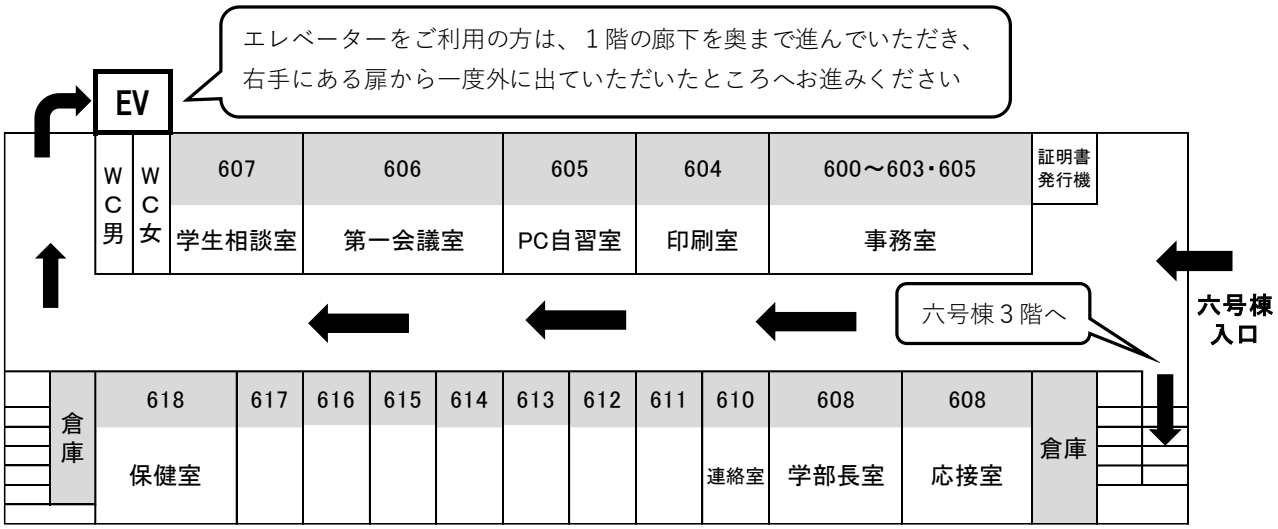
（出所）Yahoo!マップより

会場案内図

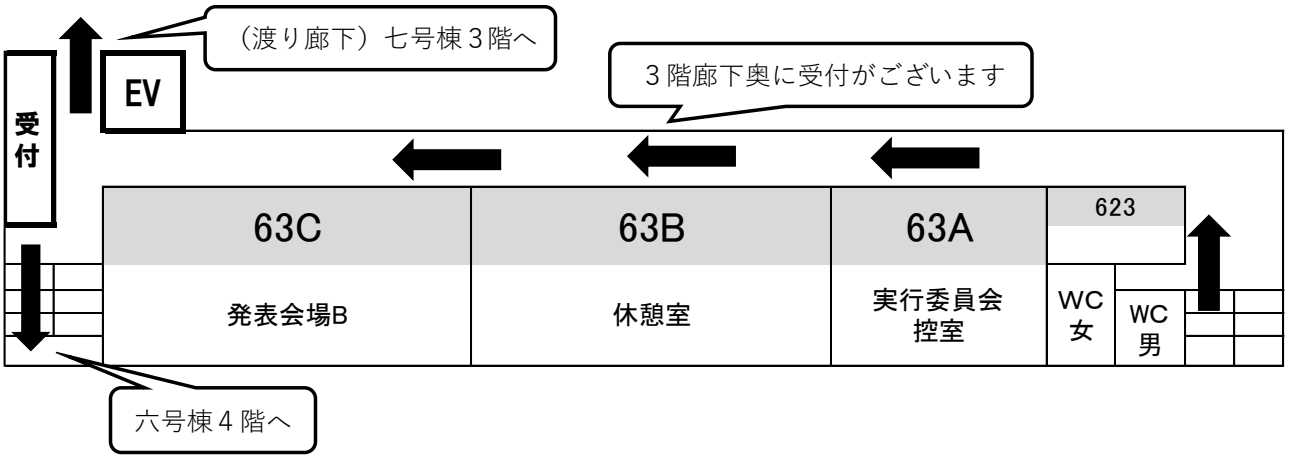
会場となる天理大学体育学部キャンパス六号棟、ならびに七号棟の施設内略図です

※受付は六号棟３階です

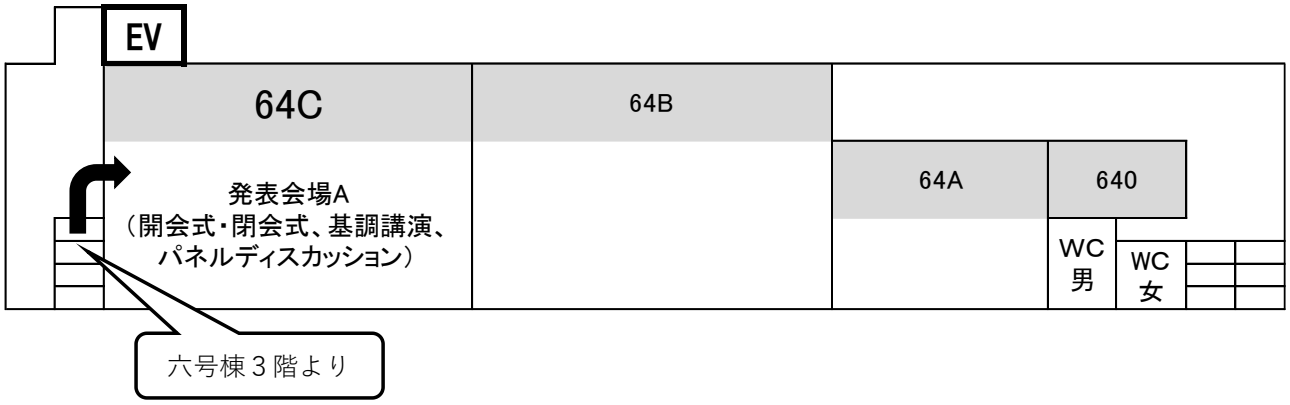
【六号棟　１階】



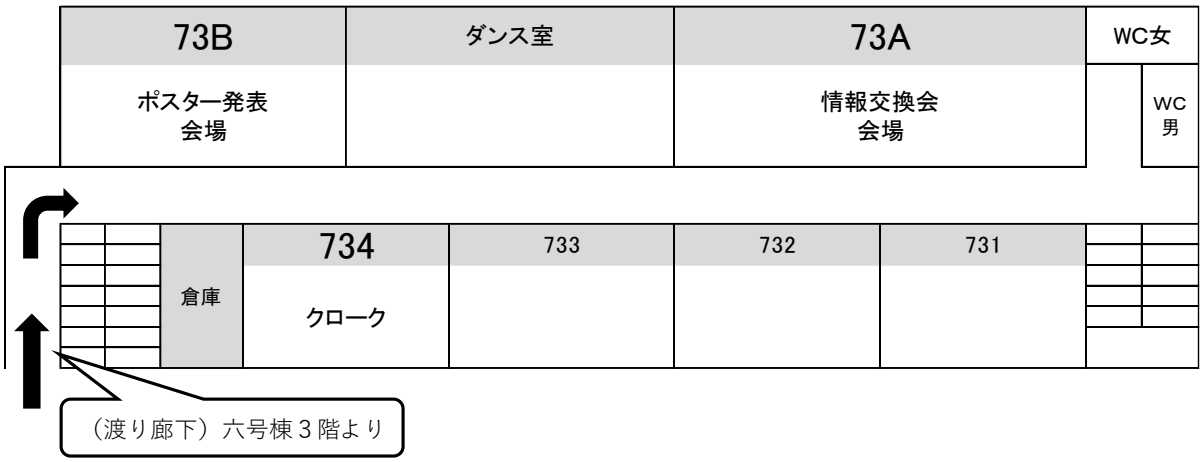
【六号棟　３階】



【六号棟　4階】


EV
64C
64B
64A
640
発表会場A
（開会式・閉会式、基調講演、
パネルディスカッション）
WC
男
WC
女
六号棟３階より

【七号棟　3階】


73B
ダンス室
73A
WC女
ポスター発表
会場
情報交換会
会場
WC
男
倉庫
734
733
732
731
クローク
（渡り廊下）六号棟３階より

大会日程

大会 1 日目　10 月 31 日（土）		
時刻	プログラム	
9:00～	受付（六号棟 3 階　廊下奥）	
9:30～10:00	開会式（六号棟 4 階　64C）	
10:10～11:10	基調講演（六号棟 4 階　64C） 「『つながるスポーツ』を問いなおす ―実践知から考える Well-being と持続可能な生涯スポーツ―」	
11:20～12:20	一般口頭発表 A-1 （六号棟 4 階　64C）	一般口頭発表 B-1 （六号棟 3 階　63C）
12:20～13:05	ランチョンセミナー（六号棟 4 階　64C） 「二次データを活用した生涯スポーツ研究の可能性 ：研究コミュニティの形成に向けて」	
13:05～14:00	総会（六号棟 4 階　64C）	
14:10～15:40	エクスカーション（天理市内） 「謎（？）のまち天理 ―日常に溶け込んだ歴史と宗教の息づかい―」	
15:40～17:00	若手研究者口頭発表 A （六号棟 4 階　64C）	若手研究者口頭発表 B （六号棟 3 階　63C）
17:10～18:20	ポスター発表（七号棟 3 階　73B）	
18:20～20:00	情報交換会（七号棟 3 階　73A）	

大会 2 日目　11 月 1 日（日）		
時刻	プログラム	
9:30～	受付（六号棟 3 階　廊下奥）	
10:00～10:40	一般口頭発表 A-2 （六号棟 4 階　64C）	一般口頭発表 B-2 （六号棟 3 階　63C）
11:00～12:40	パネルディスカッション（六号棟 4 階　64C） 「持続可能な生涯スポーツ社会に向けた 多様な実践現場からのヒント」	
12:50～13:20	閉会式・表彰式（六号棟 4 階　64C）	

参加者のみなさまへのお願い

1．受付

受付は下記の時間・場所で行います。参加者のみなさまは必ず受付を行ってください。

10 月 31 日（土）、11 月 1 日（日）両日　　開始時間　9：00　　場所：六号棟 3 階廊下奥

受付後、ネームカードホルダーに名刺を入れ、会場内では必ず着用してください。名刺をお持ちでない方は、受付でお渡しするカードにご所属とお名前をご記入の上、ネームカードホルダーに入れてください。なお、クロークは七号棟 3 階の 734 教室（受付より渡り廊下を渡ってすぐ）に準備しておりますので、ご活用ください。

2．非会員（一般参加）の方へのお願い

大会参加費および情報交換会費（お申し込みの方のみ）を現地受付にて現金でお支払いください。おつりがないようにご協力いただけますと幸いです。

参加費	非会員（一般参加）	学部学生
大会参加費	8,000 円	2,000 円
情報交換会費	5,000 円	3,000 円

なお、発表される方は、「学会への入会」と「大会参加申し込み」の手続きが必要です。また、共同研究者の方は、「大会参加申し込み」と「参加費」のお支払いが必要です（ただし、学部学生を除く）。

3．休憩室・昼食・喫煙所について

（1）休憩室として、六号棟 3 階の 63B 教室をご準備しております。昼食は、休憩室（63B 教室）に加えてランチョンセミナー時の 64C 教室、研究発表のプログラムが行われていない時間帯の 63C 教室をご利用ください。

（2）弁当等の手配は行いませんので、昼食は各自でご準備ください。「会場アクセス」の地図には、近隣の飲食店やコンビニエンスストアを記載していますので、ご参照願います。

（3）体育学部キャンパスの建物内は禁煙となっております。喫煙をされる際には、体育学部キャンパス内に設けております喫煙所にてお願いいたします。少々分かりづらい場所にございますので、学生スタッフに遠慮なくおたずねください。

４．Wi-Fi の利用について

天理大学体育学部キャンパスにおける Wi-Fi 利用については、当日会場にてお知らせ致します。ただし、通信容量が非常に小さいため、多くの方が同時に接続されると回線スピードが大変遅くなることが予想されます。**本大会の抄録集等の容量が大きいデータ**につきましては、十分な容量のインターネット環境下で**事前にダウンロード**していただきますよう、よろしくお願いいたします。

５．領収書について

本大会における領収書ついては、当日の受付にてお渡しいたします。事前にお申し込みいただいた方には、そちらの内容に沿った領収書をご準備いたします。

研究発表について

＊＊＊＊＊口頭発表について＊＊＊＊＊

1. 準備

・発表日程、演題番号を「一般口頭発表プログラム」、「若手研究者口頭発表プログラム」で必ずご確認ください。

・発表資料（配布資料）は、50 部ご用意ください。また、資料上部に「演題番号、演題、演者氏名、所属」を明記してください。学会会場での配布資料のコピーはお断りしております。

・プレゼンテーション用 PC（Windows11）、プロジェクター、スクリーン、ポインターは大会実行委員会で準備します。

・ パワーポイント（MS-office2021）は、Windows 版をご使用ください。Mac 版をご使用の方は、互換性を事前にご確認ください。ご不安がある方は、PDF でプレゼンテーション用データをご準備ください。

・受付にご提出いただくプレゼンテーション用データファイル名称は「演題番号（半角）_演者氏名（全角漢字）」でお願いします。（例：OA-1-1_生涯太郎）

・ USB メモリ等に記録・保存の上、ご持参ください。

・ プログラムの進行上、持ち込み PC のご使用はお断りします。

2. 当日の受付

・発表当日は、各セッションの入れ替え時間に、各教室に設置された PC 上の各セッション名が付いたフォルダにプレゼンテーション用データファイルを保存してください。また、その場で動作確認をお願いします。

・ 2 日目に発表の方は、各セッション開始 10 分前までにデータの保存をお願いします。

・発表資料（配布資料）は、ご自身の発表セッション開始前に机に提出してください。
（発表会場 A：64C は教室後方の長机、発表会場 B：63C は教室外の長机）

3. 発表

・ 発表者ご自身の発表セッション開始時（座長交代時）には、発表する会場で待機してください。

・ **発表時間は 12 分、質疑応答は 5 分、入れ替え 3 分です。**発表開始後 10 分（終了 2 分前）に合図としてベル 1 回、12 分（発表終了時）ベル 2 回、全体終了時にベル 3 回をタイムキーパー（会場スタッフ）が鳴らします。

＊＊＊＊＊ポスター発表について＊＊＊＊＊

1. 準備

・演題番号を「ポスター発表演題一覧」で必ずご確認ください。
・ポスターのサイズは、幅約 90cm×縦約 120cm 以内で作成をお願いします。
・ポスターの最上部には、「演題番号、演題、演者氏名、共同研究者、所属」を明記してください。

2. ポスターの貼り付け（当日）

・ ポスター発表は 1 日目の 10 月 31 日（土）17 時 10 分から七号棟 73B 教室にて行います。
・ポスターの貼り付けは、指定された場所に発表者が画鋲で貼り付けて掲示してください。
・掲示は、10 月 31 日（土）12 時 20 分から可能です。
・なお、掲示の際、補助が必要な場合、会場の大会実行委員会（スタッフ）にお声がけください。
・発表終了後のポスターは、ポスター発表終了後、発表者の責任で撤去してください。大会終了後に掲示されたままのポスターは大会事務局が撤去し、処分しますので予めご了承ください。

3. 発表

・発表者は、セッション開始時刻の 5 分前にはご自身のポスターの前で待機してください。
・発表時間は 3 分です。
・発表開始後 2 分（終了 1 分前）の合図にベルを 1 回、3 分（発表終了時）にベルを 2 回、タイムキーパー（会場スタッフ）が鳴らします。
・座長の指示に従って、順番に発表してください。
・スケジュールの都合上、セッション毎の時間は僅かとなっています。発表後も可能な限り各自ポスターの前に待機してください。

＊＊＊＊＊座長のみなさまへのお知らせ＊＊＊＊＊

第 28 回大会の口頭発表ならびにポスター発表の座長をお引き受けいただき、誠にありがとうございます。当日は、下記の点にご留意いただき、各セッションの進行をお願いいたします。

1. 口頭発表

- 担当セッションの開始 5 分前までに、各発表会場にお越しください。
- 発表時間は 12 分、質疑応答は 5 分、入れ替え 3 分です。
- 発表開始後 10 分（終了 2 分前）に合図としてベル 1 回、12 分（発表終了時）ベル 2 回、全体終了時にベル 3 回をタイムキーパー（会場スタッフ）が鳴らします。
- 直前のプログラムが終了しないなどの理由で、開始時間が変更される場合もあります。その場合には、アナウンスがあります。スケジュールのスムーズな進行にご協力をお願いします。

2. ポスター発表

- ポスター発表の開始 5 分前までに、発表会場へお越しください。
- 発表時間は 3 分です。
- 発表開始後 2 分（終了 1 分前）の合図にベルを 1 回、3 分（発表終了時）にベルを 2 回、タイムキーパー（会場スタッフ）が鳴らします。
- 進行はプログラム順にお願いします。発表時間は厳守いただくようご協力をお願いします。

基調講演（10 月 31 日（土）10:10～11:10）

「『つながるスポーツ』を問い直す
―実践知から考える Well-being と持続可能な生涯スポーツ―」

【概要】

「する・みる・ささえる」というスポーツの価値に加え、スポーツが人と人、人と地域を結ぶ「つながるスポーツ」としての社会的価値を有することは、今日では広く認識されている。一方で、その「つながる」とは何を意味し、どのような関係性が人の Well-being を支え、また生涯スポーツの持続可能性につながるのかについては、実践の場から改めて問い直す余地がある。本講演では、長年のスポーツ・キャンプ・冒険教育等の実践知を手掛かりに、「つながるスポーツ」の意味と可能性を再考する。

スポーツの持続可能性を考える際、施設、財源、指導者などの確保は重要である。しかし、活動を実際に動かし、継続させる基盤には、人と人との関係性や地域における信頼、ネットワーク、互酬性といったソーシャル・キャピタルがある。では、スポーツの実践において、どのような相互作用が人と人とのつながりを生み、そのつながりがスポーツの場を越えて日常生活や地域社会に広がっていくのだろうか。

この問いを、これまで取り組んできた実践を通して考察する。キンボールスポーツでは、協働や声かけを通して相互作用が生まれ、キャンプでは共同体験を通して相互理解や助け合いが育まれる。冒険プログラムによるチームビルディングでは、挑戦や失敗、成功の共有を通して信頼関係が形成される。また、スポーツ婚活では、スポーツを媒介とした自然な出会いが、新たな人間関係を生み出している。これらの実践に共通するのは、単に「人が集まる」ことではなく、互いの存在を認め合い、自分自身を解放し、他者との関係の中で新たな自己の可能性を感じられる場が生まれていることである。

また、「つながり」は偶然の産物でも、実践者が一方的に仕掛けるものでもない。スポーツが本来持つ身体性、協働性、楽しさ、挑戦性、共通体験といった特性を生かしながら、実践者が意図的に人と人が関わる場をデザインすること、そしてその結果として生まれる予期せぬ関係性を受け止め、育てていくことの双方が重要である。

こうした関係性は、安心感、所属感、役割、自己効力感、他者からの承認などを通して、一人ひとりの Well-being を支えると考えられる。そして、スポーツを通じて生まれたつながりが日常生活や地域での参加・交流へと広がることは、生涯スポーツを継続するための基盤にもなり得る。

本講演では、スポーツ参加、ソーシャル・キャピタル、Well-being に関する研究知見と実践事例を往還しながら、「つながるスポーツ」を実践知から捉え直す。スポーツの何が人をつなぎ、どのような関係性が Well-being を支えるのかを考えることで、人がつながり続けることを可能にする生涯スポーツの実践と、その持続可能性について参加者とともに考察したい。

登壇者



髙見　彰　氏

（関西国際大学経営学部教授、一般財団法人日本キンボールスポーツ連盟会長、公益社団法人日本キャンプ協会顧問）

【略歴等】

筑波大学体育専門学群卒業、筑波大学大学院体育研究科修士課程修了。専門はスポーツ社会学、レジャー・レクリエーション論、野外教育学。関西国際大学教授を経て、2011 年より大阪国際大学教授、2023 年から再び関西国際大学で教鞭をとる。現在「スポーツによるまちづくり」を柱に、スポーツによる仲間づくりの研究、指導を進めている。

パネルディスカッション（11月1日（日）11:00～12:40）

「持続可能な生涯スポーツ社会に向けた多様な実践現場からのヒント」

【概要】

2027年5月に国際的な生涯スポーツのイベントであるWorld Masters Games 2027 Kansaiの開催が間近に迫る中、本パネルディスカッションでは、学会大会テーマである「持続可能な生涯スポーツの実践に向けた人・地域・社会のつながり」について多様な実践現場から持続可能な生涯スポーツ社会に向けたヒントについて検討を進めたい。

まずは、奈良県という具体的な一地域を取り上げ、持続可能な生涯スポーツの実践に向けて具体的にどのような指針をもって施策が展開されているのか。次に、生涯スポーツという概念が生まれたヨーロッパでは、生涯スポーツ実践を持続するうえでどのような仕組みが培われてきたのか。さらには、わが国でマスターズスポーツイベントが開催されることによって、今後の生涯スポーツプロモーションにどのような可能性をもたらすのか。行政、実践者、研究者それぞれの立場から実践事例などの紹介を交えて検討を行うことで、これからの生涯スポーツ社会の持続性について議論を深めていきたい。

パネリスト

吉村　宗浩　氏（奈良県地域創造部スポーツ振興課長）

五藤　佳奈　氏（武庫川女子大学健康・スポーツ科学部准教授）

彦次　佳　氏（関西大学人間健康学部教授）

コーディネーター

平野　貴也　氏（天理大学体育学部教授）

パネリスト



吉村　宗浩　氏

（奈良県地域創造部スポーツ振興課長）

【略歴等】

佛教大学社会学部社会学科卒業。2004 年奈良県庁に入庁。これまで、障害者スポーツ・文化祭、若草山焼きなどの各種イベント開催のほか、コロナ禍における中小企業への資金繰り支援、奈良競輪場の運営・改修をはじめとする産業政策などを担当。

2025 年 4 月から奈良県地域創造部スポーツ振興課長として、2031 年に奈良県で開催される国民スポーツ大会・全国パラスポーツ大会を見据え、橿原公苑の施設改修を進めるほか、産学官連携による体制強化、選手の発掘育成・指導体制の確立、競技環境の整備という三つの取組方針に基づき、競技力の底上げや県民のスポーツ機運の醸成に向けた取組に従事。

「奈良県のスポーツ振興施策について

～第２期奈良県スポーツ推進計画に基づく施策展開」

奈良県では、県民一人ひとりが健康づくりに取り組み、生涯にわたり、だれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくりを推進するため、「第２期奈良県スポーツ推進計画」（以下「計画」という。）に基づき、「体を動かす」「人を育てる」「活躍の場をつくる」の３つを柱として、様々な施策を展開している。

本パネルディスカッションでは、計画の基本理念と、その実現に向けて設定した各種指標を踏まえ、奈良県のスポーツを取り巻く現状を共有するとともに、様々な施策のうち、生涯スポーツの推進に関する取組について紹介する。

パネリスト



五藤　佳奈　氏

（武庫川女子大学健康・スポーツ学部准教授）

【略歴等】

武庫川女子大学健康・スポーツ学部准教授。専門はスポーツ心理学、体操競技、体つくり運動。大学卒業後は鹿屋体育大学大学院に進学した。約 20 年間にわたりマスターズ体操選手として競技を継続し、現在は体操競技の指導・運営や審判員としての活動にも携わっている。2023 年にはドイツで開催された第 1 回マスターズ体操ワールドカップの運営に携わり、海外のマスターズ体操の実践や大会運営に触れた経験を持つ。現在は、マスターズ体操を通して、生涯にわたりスポーツを継続するための環境や、人・地域とのつながりについて研究している。本パネルでは、競技者としての経験と研究の視点から、生涯スポーツとしての体操の可能性を考えたい。

「何歳まで倒立できる？　―ドイツの体操に学ぶ生涯スポーツのかたち―」

体操競技は、一般に「若者のスポーツ」というイメージが強く、競技生活を終えた後に継続することは容易ではない。しかし、ドイツをはじめとする海外では、成人・中高年層が体操を継続的に楽しみ、競技会への参加を通して仲間や地域とつながる「マスターズ体操」の文化が形成されている。演者自身も大学卒業後約 20 年間にわたりマスターズ体操に取り組み、2023 年にはドイツで開催された第 1 回マスターズ体操ワールドカップの運営にも携わった。本発表では、ドイツにおけるマスターズ体操の実践や大会運営の事例を紹介し、競技としての体操を生涯にわたって継続するために、個人の意欲だけでなく、仲間、クラブ、地域、大会などの「つながり」が果たす役割について考察する。さらに、マスターズスポーツを一部の競技経験者だけのものとせず、多様な世代が生涯にわたってスポーツを楽しむための仕組みとして捉え、その可能性と課題について議論したい。

パネリスト



彦次　佳　氏

（関西大学人間健康学部教授）

【略歴等】

神戸大学大学院総合人間科学研究科博士課程後期課程修了、和歌山大学教育学部保健体育専攻を経て現職。専門はスポーツ老年学で、成人のスポーツプロモーションと、成人がスポーツで人生を豊かにする様相を探求、その対象として主にマスターズスポーツイベントに関わって実践と研究を行なっている。マスターズ甲子園実行委員会副実行委員長、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西組織委員会宿泊・交通委員会委員、同硬式野球運営委員会副委員長、第 23 回秩父宮記念スポーツ医・科学賞奨励賞。

「マスターズスポーツイベントにみる多様なスポーツ参与」

来年 5 月、世界最大の市民参加型・生涯スポーツイベントである World Masters Games 2027 Kansai（以降、WMG 2027 Kansai とする）が、ここ関西（広域）で開催される。2 度の延期を経たこのマルチスポーツイベントは、我が国ではこれまでほとんど例を見ないオープン参加型のマスターズスポーツイベントで、参加条件は年齢のみ、スポーツキャリアやレベルは問われないという特徴を持っている注 1)。本パネルディスカッションでは、これらの特徴を中心に、これまでの WMG の事例やデータを紹介しながら、マスターズスポーツイベントや WMG 2027 Kansai がこれからの生涯スポーツプロモーションにどのような可能性と示唆を与えるのか、皆さんと議論するきっかけを提供したい。

*注 1）種目によっては、参加カテゴリーにレクリエーショナルとコンペティティブの 2 つのレベルカテゴリーが設置されているものもあるが、その場合であっても、その種目を始めたばかりの人でも（レクリエーショナルの方に）出場することができる

コーディネーター



平野　貴也　氏

（天理大学体育学部教授）

【略歴等】

愛知県出身。鹿屋体育大学大学院体育学研究科コーチ学コース修了、順天堂大学大学院スポーツ健康科学研究科博士後期課程単位習得満期退学。博士（スポーツ・健康科学）。

自然のパワーを感じるスポーツが大好きで、風や波との一体感やスピード感、日常ではなかなか感じることのできないアウトドア体験を提供したく、一般社団法人レジャー・スポーツ研究所を運営している。ヨット、ウインドサーフィン、スタンドアップパドルボード（SUP）、スノーボードなどの指導者資格を有しており、レジャー・スポーツの普及、スポーツを活用した地域の活性、まちづくりに取り組んでいる。日本 SUP 指導者協会理事、奈良県セーリング連盟理事、沖縄県おきなわサイクルツーリズム推進協議会委員長、天理大学水泳部部長等を務める。

ランチョンセミナー（10 月 31 日（土）12:20～13:05）

研究企画委員会主催

「二次データを活用した生涯スポーツ研究の可能性：研究コミュニティ形成に向けて」

【概要】

研究企画委員会では、2026～2027 年度の学会テーマ「人生 100 年時代に向けた生涯スポーツによるウェルビーイングと社会基盤の再構築」を踏まえ、生涯スポーツにおける研究基盤の強化と研究コミュニティの形成を推進している。近年、生涯スポーツには、健康増進のみならず、地域コミュニティの形成、地域活性化、共生社会の実現、ウェルビーイングの向上など、多面的な役割が期待されている。その一方で、これらを支える学術的エビデンスの蓄積や、研究成果を社会実装や政策に反映する仕組みについては、さらなる充実が求められている。

そこで本ランチョンセミナーでは、公開・利用可能な二次データの活用方法を共有するとともに、研究者間の交流や共同研究を促進し、生涯スポーツに関する研究の活性化を図る。また、学会発表や論文化のみならず、EBPM（Evidence-Based Policy Making）や政策形成への貢献を視野に入れた研究コミュニティの形成につなげ、学会として継続的に研究を創出・発展させる基盤を構築することを目指す。

話題提供者

中山　正剛　氏（スポーツ庁健康スポーツ課専門職）

大勝　志津穂　志（椙山女学園大学人間関係学部教授）

ファシリテーター

山口　志郎　氏（流通科学大学人間社会学部教授）

話題提供者



中山　正剛　氏

（スポーツ庁健康スポーツ課専門職）

【略歴等】

2010 年九州大学大学院博士課程単位取得満期退学、福岡大学スポーツ科学部助手、別府大学短期大学部助教、同講師、同准教授を経て 2022 年から現職。九州大学大学院学術協力研究員を兼任。現在は、体力・運動能力調査、スポーツの実施状況等に関する世論調査、総合研究事業、女性スポーツ等を担当している。研究分野は、体育科教育学、大学体育学、測定評価学。過去の科研テーマは、『大学体育授業は「学士力・社会人基礎力・スポーツ基本計画」に寄与するのか』、『大学体育授業は社会人基礎力の向上と第 2 期スポーツ基本計画に寄与するのか』等。



大勝　志津穂　氏

（椙山学園女子大学人間関係学部教授）

【略歴等】

鹿屋体育大学体育学部卒業、同大学院修士課程修了、中京大学大学院体育学研究科博士課程単位取得満期退学。博士（体育学）。愛知東邦大学経営学部専任講師・准教授、同大学人間学部教授を経て、現職。日本スポーツ振興センタースポーツ振興事業助成審査委員会部会委員、名古屋市スポーツ推進審議会委員、笹川スポーツ財団 SSF スポーツライフ調査委員会委員、日本スポーツとジェンダー学会事務局長、日本体育・スポーツ・健康学会理事、愛知県サッカー協会理事などを務める。専門はスポーツ社会学。ジェンダー平等や女性のスポーツ環境整備、マイノリティのスポーツ権の保障について研究を進めている。

ファシリテーター



山口　志郎　氏

（流通科学大学人間社会学部教授）

【略歴等】

順天堂大学スポーツ健康科学部卒業、同大学院博士前期課程修了、和歌山大学大学院観光学研究科博士後期課程修了。博士（観光学）、専門社会調査士。流通科学大学人間社会学部専任講師・准教授、ブリュッセル自由大学客員研究員を経て、現職。スポーツ庁参事官（地域振興担当）付技術審査専門員、大阪府市都市魅力戦略推進会議委員、大阪府スポーツ推進計画部会専門委員、イベント学会理事兼イベント学研究編集委員長、体育・スポーツ科学編集委員長、*Journal of Convention & Event Tourism* 編集委員、*International Journal of Sport and Health Science* 編集委員などを務める。専門はスポーツイベントマネジメント、スポーツ都市政策。

エクスカーション（10 月 31 日（土）14:10～15:40）

「謎（？）のまち天理　―日常に溶け込んだ歴史と宗教の息づかい―」

【概要】

奈良県天理市は、その名の通り天理教本部の所在地であり、全国的に見ても珍しい宗教団体名を冠している自治体です。そのように言われると、少々身構えてしまう方もいるかもしれませんが、実際の天理市は天理教関連施設が日常に当たり前に溶け込み、緩やかな時間が流れるのどかなまちです。また、天理市内では他の奈良県内の自治体と同じく、1,000 年以上に創建された由緒ある神社が存在し、天理大学の敷地内も含めて古墳も多く確認されています。さらには、天理大学の敷地内にも大学創設当時の面影をそのまま残した登録有形文化財に指定された建物もあり、そのユニークさからメディア素材としても活用されています。

今回のエクスカーションを通じて、日常に溶け込んだ歴史と宗教の息づかいを感じていただきながら、あわせてそれらの背景や価値などをご案内いたします。今回のエクスカーションを機に、ご参加された方々が何か 1 つでも“天理のお気に入り”を見つけていただけると幸いです。

ナビゲーター

稲葉　慎太郎　氏（天理大学体育学部准教授）

一般口頭発表プログラム（10 月 31 日（土）11:20～12:20）

一般口頭発表セッション A-1（64C 教室）　座長：竹内 亮（大阪体育大学）

11:20～	OA-1-1	91 歳アーティスティックスイミング演者における 4 年間の縦断的変化 ～心拍応答・動作特性・専門的講評からみた超高齢期の適応的継続～	巽 樹理 （追手門学院大学）
11:40～	OA-1-2	送球イップスの実態調査および完全主義傾向との関連 ～野球とソフトボールとの比較～	谷所 慶 （関西大学）
12:00～	OA-1-3	教育研究における研究知と教員の実践知のギャップについての考察 ～学校体育における生涯スポーツ教育の課題～	乾 順紀 （大阪成蹊大学）

一般口頭発表セッション B-1（63C 教室）　座長：工藤 康宏（武庫川女子大学）

11:20～	OB-1-1	女性の運動・スポーツ非実施者の類型化 ～運動・スポーツに対する嗜好・価値観・実施意向に着目して～	大勝 志津穂 （椙山女学園大学）
11:40～	OB-1-2	ジュニアスポーツにおける「応援席ハラスメント」の実態 ～保護者の言動と競技レベル・性別との関連～	大橋 恵 （東京未来大学）

若手研究者口頭発表プログラム（10 月 31 日（土）15:40～17:00）

若手研究者口頭発表セッション A（64C 教室）　座長：山田 亜沙紀（広島経済大学）

15:40～	OA-y-1	日常的に利用可能なスポーツ施設・空間の非利用者に関するレビュー	岩渕 天胡（東海大学大学院）
16:00～	OA-y-2	ライフステージからみたビーチボール愛好者の競技開始要因とスポーツ行動特性	中村 祐太郎（北翔大学大学院・富山高等専門学校）
16:20～	OA-y-3	日中活動系障がい者施設の利用者における運動の促進・阻害要因 ～障がい支援区分に着目して～	岡 知里（鹿屋体育大学大学院）
16:40～	OA-y-4	アウェイ観戦における阻害要因と再観戦意図の関連性 ～fsQCA を用いた検討～	叢 瑋（関西大学）

若手研究者口頭発表セッション B（63C 教室）　座長：山口 志郎（流通科学大学）

15:40～	OB-y-1	高齢者におけるスポーツの「する」「みる」相手の有無と主観的・客観的健康指標との関連	西藪 大輝（兵庫県立大学大学院）
16:00～	OB-y-2	スポーツイベントを通じた CSR 活動認知が京都マラソン参加者の地域愛着と行動意図に及ぼす影響	関 皓言（同志社大学大学院）
16:20～	OB-y-3	市民マラソン参加者の地域文化体験と満足度・行動意図との関連：奈良マラソン 2025 の地域文化体験 4 次元による分析	範 明軒（同志社大学大学院）
16:40～	OB-y-4	三好市のアウトドアスポーツを通じた観光振興の効果と支援意図の関連性 ～世界選手権の観戦経験およびアウトドアスポーツの実施有無に着目して～	紺田 俊（徳島大学）

ポスター発表プログラム（10 月 31 日（土）17:10～18:20）

ポスター発表 A-1（73B 教室）座長：松村 雄樹（愛知東邦大学）

17:10～	PA-1-1	保護者の競技実績と子どものスポーツ活動の関係について～総合型地域スポーツクラブに対する期待～	荒木 映愛（関西大学学部生）
17:13～	PA-1-2	女子サッカー選手の競技継続に影響を与える要因	吉尾 れね（関西大学学部生）
17:16～	PA-1-3	プロ野球ファーム戦における座席選択と観戦魅力	衛藤 佳弥乃（関西大学学部生）
17:19～	PA-1-4	大学生における運動とストレス軽減実感に関する研究～健康づくりと生涯スポーツの視点から～	小柳 采凛（摂南大学学部生）
17:22～	PA-1-5	恋人のスポーツ活動と自身のライフスタイルの関係～パートナーの競技への高い関与が与える意識や行動の変化～	松村 真菜（摂南大学学部生）
17:25～	PA-1-6	スポーツ観戦をする動機と他者との関係～自己決定・他者決定と観戦意欲・観戦頻度との関係に着目して～	稲原 颯真（摂南大学学部生）
17:28～	PA-1-7	徳島インディゴソックスにおけるファンの特徴に関する研究	上田 真優花（四国大学学部生）
17:31～	PA-1-8	地域リーグにおけるスポンサーシップの効果とスポンサー獲得戦略に関する研究～徳島インディゴソックスを事例として～	山口 凜（四国大学学部生）
17:34～	PA-1-9	スポーツ・スポンサーシップがファンに与える影響～ファンと非ファンの比較検討～	坂東 英一（四国大学学部生）

ポスター発表 A-2（73B 教室）座長：小田 美幸（四国大学）

17:45～	PA-2-1	レッドハリケーンズ大阪とアルバモス大阪高石における来場動機とチームアイデンティフィケーションの関連性	秋山 英明（流通科学大学学部生）
17:48～	PA-2-2	アルバモス大阪高石における Push・Pull 要因～ルール理解度と家族構成の比較を通じて～	鈴木 竣太（流通科学大学学部生）
17:51～	PA-2-3	マスターズスポーツにおける参加動機に関する研究～マスターズ甲子園に着目して～	中嶋 悠貴（愛知東邦大学学部生）
17:54～	PA-2-4	地方スポーツイベントの国際的展開における住民の寛容性とイベント支持	木村 小桜（徳島大学学部生）

17:57～	PA-2-5	スポーツイベント参加者のウェルビーイングと再訪意図の関連性 ～生涯スポーツキューブを用いた志向に着目して～	栩原 由弥 （徳島大学学部生）
18:00～	PA-2-6	名古屋グランパス観戦者の観戦動機とエンターテイメント性 ～性差による比較検討～	河津 和冴 （中京大学学部生）
18:03～	PA-2-7	名古屋グランパスにおける推し活と選手愛着およびチーム愛着	鈴木 唯仁 （中京大学学部生）
18:06～	PA-2-8	ランダム型グッズ及びアウェイ限定グッズ購入経験の有無によるチームアイデンティフィケーションの比較検討	林 大幹 （中京大学学部生）
18:09～	PA-2-9	名古屋グランパスの SNS 閲覧の有無による試合限定グッズの購買・口コミ・情報追跡意図	軍司 直哉 （中京大学学部生）

ポスター発表 B-1（73B 教室）座長：三浦 敬太（神戸親和大学）

17:10～	PB-1-1	部活動の地域展開に伴う教員の認識 ～姫路市「姫カツ」における期待と不安・心配に着目して～	村木 優香 （兵庫県立大学大学院）
17:13～	PB-1-2	日韓におけるスポーツガバナンス研究の動向に関する比較 ～先行研究レビューを通して～	鄭 智潤 （東海大学大学院）
17:16～	PB-1-3	日本全国の公園における健康増進活動支援機能の地域格差に関する研究	楊 湘玉 （東海大学大学院）
17:19～	PB-1-4	24 時間フィットネスクラブ利用者における主な運動時間帯と身体活動量・睡眠・心理的健康との関連	仇 豪 （大阪体育大学大学院）
17:22～	PB-1-5	人口減少地域におけるスポーツまちづくりの継続プロセス ～北海道名寄市の事例～	柳澤 秀仁 （大阪体育大学大学院）
17:25～	PB-1-6	スポーツ・エンターテイメント観戦プロダクトのスコーピングレビュー ～プロダンスリーグ観戦プロダクト構造の探索的検討～	八木原 綾音 （高知工科大学大学院）
17:28～	PB-1-7	J リーグ気候アクションアンバサダーによる気候変動情報の提供とスタジアムへの移動に伴う CO2 排出削減意図：講義群とチラシ群の比較	阿部 翔平 （中京大学大学院）
17:31～	PB-1-8	レクリエーション種目団体の地域組織化と都道府県レク協との対応関係 —日本レクリエーション協会加盟 41 種目の全国横断的な公開情報分析—	大木 洵人 （早稲田大学大学院）

ポスター発表 B-2（73B 教室）　座長：秋吉 遼子（東海大学）

17:45～	PB-2-1	共生社会に向けたスペシャルオリンピックスの可能性（1） ～知的障害者スポーツの全国大会を支えたボランティアの意識変化～	渡邊 浩美 （公益財団法人スペシャルオリンピックス日本）
17:48～	PB-2-2	共生社会に向けたスペシャルオリンピックスの可能性（2） ～全国大会を支えたボランティアのスポーツ観の特徴と変化～	田引 俊和 （北陸学院大学）
17:51～	PB-2-3	地域スポーツクラブをハブとした地域ネットワーク形成のプロセス ～HIEIZAN Sports & Culture Club における世代間交流の実践から～	林 孝紀 （大阪体育大学）
17:54～	PB-2-4	スポーツによる地域活性化において認識される地域資源とは？ ～スポーツ推進計画を対象とした内容分析～	弓田 恵里香 （仙台大学）
17:57～	PB-2-5	アウトドアレクリエーションの現状と課題 ～ラフティングツアーに着目して～	岡安 功 （神奈川大学）

一般口頭発表プログラム（11 月 1 日（日）10:00～10:40）

一般口頭発表セッション A-2（64C 教室）　座長：井澤 悠樹（京都橘大学）

10:00～	OA-2-1	サーフィンツーリストのディスティネーションイメージ ～2025 東洋町杯波乗り大運動会の事例～	岩本 優人 （大阪体育大学大学院）
10:20～	OA-2-2	ドイツ・クライスノイス郡の地域スポーツクラブの公共性 ～クラブ代表者へのインタビュー内容の質的分析から～	大崎 哲也 （北翔大学）

一般口頭発表セッション B-2（63C 教室）　座長：森 寿仁（兵庫県立大学）

10:00～	OB-2-1	歩行機能改善プログラム作成の試み ～名張市一般介護予防事業の実践報告～	西岡 ゆかり （株式会社ティガアラマス）
10:20～	OB-2-2	高齢女性に対するレクリエーションダンス プログラムの有用性 ～体力測定値および認知機能に対する影響の検討～	高山 昌子 （大阪国際大学）

発表抄録集

一般口頭発表（１日目）
セッション A-1

10 月 31 日（土）11:20～12:20
発表会場 A（64C 教室）

91 歳アーティスティックスイミング演者における 4 年間の縦断的変化

―心拍応答・動作特性・専門的講評からみた超高齢期の適応的継続―

○巽 樹理[1]、松井 健[1]

[1]追手門学院大学

キーワード：**アーティスティックスイミング、超高齢者、心拍応答、生涯スポーツ、適応的継続**

【背景】

アーティスティックスイミング（以下、AS）は、身体活動に加え、音楽との同調や芸術性・表現性を伴うスポーツである。生涯スポーツとして中高齢者による実践もみられるが、90 歳代まで継続した事例や、同一人物の演技を縦断的に検討した報告は極めて少ない。超高齢期において、加齢に伴う身体的変化に応じながら、どのようにスポーツを継続しているのかを捉えることは重要である。

【目的】

91 歳の AS 演者 1 名を対象に、87 歳時と 91 歳時の同一ソロ演技について、心拍応答、動作特性および専門的講評から縦断的に比較し、超高齢期における AS の適応的継続の特徴を検討した。

【方法】

対象は AS を 40 年以上継続する女性 1 名で、87 歳時（2018 年）および 91 歳時（2022 年）に同一音源を用いた同一構成のソロ演技（107 秒）を実施した。演技中の平均・最大心拍数および時系列変化を比較した。また、演技映像・静止画を用いて、動作時間、姿勢、開脚角度などの動作特性を比較するとともに、日本スポーツ協会公認スポーツ指導者（アーティスティックスイミング）2 名による専門的講評を実施した。なお、91 歳時には対象者の申し出により水中スタートへ変更した。

【結果】

平均心拍数は 87 歳時 123.2 bpm から 91 歳時 112.0 bpm へ、演技中の最大心拍数は 137 bpm から 121 bpm へ低下した。一方、演技動作に対応した心拍数の上昇・下降パターンは概ね類似していた。動作比較および専門的講評では、高さ、推進力、姿勢保持、動作速度等に変化が認められた一方、手部表現や音楽との同調性などの表現的側面は維持されていた。また、姿勢が不安定となる場面でも演技の流れを保つような動作の調整が観察された。

【結論】

91 歳時には心拍応答および身体的・技術的側面に変化が認められた一方、表現的側面は維持されていた。身体状況に応じた演技方法の調整も認められ、超高齢期における AS 継続の可能性が示唆された。

送球イップスの実態調査および完全主義傾向との関連

―野球とソフトボールとの比較―

○谷所慶[1]

[1]関西大学人間健康学部

キーワード：コーチング，新完全主義尺度，送球イップス

【背景】　イップスとは「スポーツ中の熟練した運動行動において細かいコントロールを行う過程で起こる不随意運動からなる長期的運動障がい」(McDaniel, 1989) とされており、ゴルフ、野球、クリケット、アーチェリーなど、特に標的を狙う種目やプレーにおいてその症状が多数確認されている。特に野球やソフトボールでは、投手の投球時のみならず、野手が各塁に送球することが困難となる「送球イップス」という症状が頻発している。イップス発症のリスク要因の１つとして選手の性格特性である完全主義傾向との関連の可能性が報告されているが、見解は一致していない。

【目的】　本研究では，野球およびソフトボール選手における送球イップスの実態について明らかにするとともに，完全主義との関連について比較・検討することを目的とした.

【方法】　調査対象は野球およびソフトボール経験を有する大学生男女とした。質問内容は，個人属性について 4 項目（年齢，性別，職業，競技歴），新完全主義尺度（桜井・大谷, 1997）の 20 項目，およびイップス経験の有無とした．イップス経験が「ある」と回答した場合には，イップス症状の深刻度合について追加質問を行った. 新完全主義尺度の質問項目については, 各設問に対し「非常にあてはまる」から「全くあてはまらない」までの 6 段階リッカート尺度を用いて，それぞれ完全主義の強い回答から 6～1 点に得点化された. 各項目間の関連性はカイ二乗検定をい，両群の平均値の比較には対応のない t 検定を用いた．有意な差が認められた場合には併せて効果量（Cohen’s d）を算出した．全て統計的有意水準は危険率 5%未満とした.

【結果・考察】　合計 293 名（野球 128 名，ソフトボール 165 名）の回答が得られた．野球では 46.9%、ソフトボールでは 35.2%の選手がイップス症状の経験を有したことが明らかとなった。イップス経験群と未経験群との間で完全主義との関連について分析した結果, 野球では「ミスを過度に気にする傾向 (CM 尺度)」において経験群が有意に高値を示し，ソフトボールでは全ての下位尺度において経験群が有意に高値を示した。以上より送球イップスと完全主義との関連が明らかになるとともに、同じ送球イップスであっても種目によって異なる特徴を有することが示唆された.

教育研究における研究知と教員の実践知のギャップについての考察

～学校体育における生涯スポーツ教育の課題～

○乾　順紀[1]
[1]大阪成蹊大学

キーワード：research-practice gap；研究知と実践知；フィジカルリテラシー

本発表の目的は，教育研究における研究知と教員の実践知の関係について整理し，その課題を踏まえて学校体育における生涯スポーツにかかる教育のあり方について考察することである．

教育学や経営学分野などにおいて，研究で得られた知見と現場の実践との間に生じる乖離や溝を指す概念に「research-practice gap」がある．McIntyre（2005）や Vanderlinde & van Braak（2010）は，これを研究者と実践者が異なる立場・関心・知識を持っていることによる問題と捉えている．そして，教員の持つ経験知を研究者が十分に研究知として扱ってこなかったという議論から，教員と研究者が連携して研究対象を設定し，教員の実践上の問題から研究を行う Learning Study などがそのギャップ克服の方法として提唱されている（Runesson Kempe，2019）．研究者と学校教員がそれぞれ「よりよい授業」を目指しながらも，研究が学校現場の課題を十分に捉えきれず，学校現場も研究から十分な知見を得られない．そういった状況を打開するためにも，今後わが国の教育研究では改めて研究知と実践知の往還を重視して取り組んでいく必要がある．

そのような中，生涯にわたってスポーツに親しむ方向性がわが国の学校体育の目標に取り入れられて半世紀近くが経つが，生徒に何を学ばせればよいかという具体的・直接的な視点については蓄積が鈍い．菊（2016）が述べる『生涯スポーツを目標に掲げてきたにもかかわらず，それが現実の学校体育における「カリキュラム原理や学習指導のあり方を変える論理」になかなかなっていない』という指摘がその現状を示している．このことは，中学高校の体育理論の実施率の低さ（山元ら，2015）などにも反映されているが，授業によって生涯にわたってスポーツに参画するようになったのかという長期の予測妥当性の検証が困難なことが大きいと考えられる．そのため，生涯スポーツにつながる具体化な展開に関して現場の理解が進まず，生涯スポーツの教育については実践知が蓄積しにくい状況にある．また，研究知についても具体的な教育内容までの検証が十分ではないため，わが国の生涯スポーツ教育が思うように進まないのは実践知と研究知双方の課題であるといえる．

まずは生涯スポーツにかかる既存の教育内容が学校で規定通り展開されなければいけない．教える側が「生涯スポーツとは何か」を理解したうえで，将来の運動・スポーツとの関わり方を自ら考えられる人物を育てるために必要な実践知と研究知を連携して積み重ねていくことが急務である．

発表抄録集

一般口頭発表（１日目）
セッション B-1

10 月 31 日（土）11:20～12:20
発表会場 B（63C 教室）

女性の運動・スポーツ非実施者の類型化

～運動・スポーツに対する嗜好・価値観・実施意向に着目して～

○大勝志津穂[1]

[1]椙山女学園大学

キーワード：女性，スポーツ非実施者，スポーツ実施意向，働く世代，子育て世代

【背景・目的】第3期スポーツ基本計画では，女性や子育て世代のスポーツ実施率向上を重点課題として位置付け，運動機会の創出や環境整備等の施策が推進されてきた．しかし，その後も女性や子育て世代におけるスポーツ実施率は十分な改善がみられず，第4期スポーツ基本計画中間報告においても引き続き重点的な対応が必要とされている．この背景には，女性あるいは子育て世代を一括りに捉えた施策が，それぞれの実態やニーズの違いを十分に反映できていない可能性がある．また，女性の運動・スポーツ非実施者の中にも，運動・スポーツに対する認識や実施意向の違いが存在すると考えられる．そこで，本研究では，女性の運動・スポーツ非実施者を運動・スポーツに対する嗜好，価値観および実施意向の観点から類型化し，その特徴を明らかにすることで，非実施者への効果的なアプローチを検討するための基礎的知見を得ることを目的とした．

【方法】令和7年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」のローデータを用いた二次分析を行った．対象は女性の運動・スポーツ非実施者4,970人である．運動・スポーツ非実施者の類型化では，運動・スポーツに対する嗜好（好き・嫌い），運動・スポーツに対する価値観（大切・軽視），運動・スポーツの実施意向（あり・なし）の3変数を用いて8類型に分類した．

【結果】対象者全体では，運動・スポーツを「嫌い」と回答した者が74.6%，「大切ではない（軽視）と回答した者が58.5%，実施意向が「ない」と回答した者が80.3%を占めた．類型別では，「意向なし・軽視・嫌い」が約5割と最も多く，次いで「意向なし・重視・嫌い」「意向なし・重視・好き」の順に多かった．一方で，運動・スポーツを「好き」で「大切」と認識しながらも実施していない「意向あり・重視・好き」は8.2%存在した．この「意向あり・重視・好き」の属性をみると，勤め人が6割弱，同居する子どものいない人が6割弱を占めた．実施意向の目的としては，「健康の維持増進のため（93.9%）」「楽しむため（79.6%）」となった．非実施理由としては，「仕事が忙しいから（30.4%）」「面倒くさいから（24.8%）」「家事が忙しいから（24.0%）」が上位を占めた．

【結論】女性のスポーツ非実施者の多くは，運動・スポーツに否定的な認識を有し，実施意向も持たない層であった．一方で，運動・スポーツを好み，その価値を認識しながらも実施に至っていない層が一定数存在することが明らかとなった．この層では，勤め人や同居する子どものいない者が一定数認められ，スポーツ非実施の背景が必ずしも子育てや家庭状況によってのみ説明されるものではない可能性が示唆された．このことは，女性のスポーツ非実施者を一様な集団として捉えるのではなく，類型ごとの特徴に応じた支援方策を検討する必要性を示している．特に，運動・スポーツへの関心や実施意向を有する層に対しては，実施を阻害する要因を軽減し，意向を実際の行動へと結びつける支援の充実が求められる．

ジュニアスポーツにおける「応援席ハラスメント」の実態
～保護者の言動と競技レベル・性別との関連～

○大橋　恵[1]、井梅由美子[1]、藤後悦子[1]

[1]東京未来大学こども心理学部

キーワード：**青少年スポーツ、親、応援席ハラスメント、競技レベル、保護者関与**

【背景と目的】ミニバス等の地域で行われるジュニアスポーツにおいて保護者の関与は重要な役割を果たすが、試合や練習中の保護者の言動の中には子どもに心理的な負担や不快感を与えるものもある。本研究では、このような潜在的に有害な保護者の言動である「応援席ハラスメント」について、一般のジュニアスポーツにおける実態とその関連要因を検討した。

【方法】スポーツ活動に 1 年以上参加した経験をもつ子どもの保護者を対象にしたオンライン調査を実施し、最終的に 354 名（男性 246 名、女性 108 名、平均年齢 46.46 ±5.94 歳）を分析対象とした。参加者は、ジュニアスポーツの場面における保護者の言動を描いた 20 秒程度のアニメ動画 8 本を視聴し、同様の行動が子どもの所属するチームでどの程度見られるか、自分自身がどの程度行うかを 7 件法で評価した。先行研究で得られた、指示的介入、受動的傍観、事後的・評価的批判、社会的排斥の 4 種類の行動を対象とした。

表　応援席ハラスメントの種類ごとの経験（本人の性別ごと）

	男性(246名)		女性(108名)	
	M	*(SD)*	*M*	*(SD)*
子の所属するチームで見られる				
指示的介入	3.85	(1.16)	3.47	(1.22)
受動的傍観	3.93	(1.10)	3.64	(1.29)
事後的･評価的批判	3.74	(1.26)	3.22	(1.35)
社会的排斥	3.65	(1.29)	3.09	(1.44)
自分がこのような行動をとることがある				
指示的介入	3.41	(1.18)	3.10	(1.22)
受動的傍観	3.70	(1.14)	3.54	(1.22)
事後的･評価的批判	3.21	(1.31)	2.80	(1.38)
社会的排斥	3.19	(1.30)	2.88	(1.48)

【結果】4 種類すべての行動がジュニアスポーツの現場で一定程度見られることが示された（表）。競技レベルが高いチームほど、指示的介入、受動的傍観、事後的・評価的批判が多く報告された。また、男性は女性よりも、指示的介入、事後的・評価的批判、社会的排斥をチーム内で多く観察していると回答し、自分自身も事後的・評価的批判と社会的排斥を多く行うと答えた。さらに、男児の保護者は女児の保護者よりも事後的・評価的批判を多く行うと答えた。全 4 種類について、自分自身よりも子どもの所属するチームの保護者たちの方がその行動を多く行っていると評価された。

【結論】一般的なジュニアスポーツにおいても子どもに心理的な負担を与え得る保護者の言動が示され、競技レベルが高いほど一部行動が多く報告された。保護者が自身の言動を振り返る機会を設け、望ましい関与のあり方について共通理解を形成することが重要である。子どもが心理的に安心して参加できるスポーツ環境を整えることは、その後の継続的なスポーツ参加にも寄与するだろう。

発表抄録集

若手研究者口頭発表（１日目）
セッション A

10 月 31 日（土）15:40～17:00
発表会場 A（64C 教室）

日常的に利用可能なスポーツ施設・空間の非利用者に関するレビュー

○岩渕　天胡[1]、秋吉　遼子[2]

[1]東海大学大学院、[2]東海大学

キーワード：スポーツ施設・空間、非利用者、レビュー

【背景】

身体活動・運動を促進するための環境整備として、物理的環境および社会的環境の整備が推奨されている。物理的環境については、運動施設だけでなく、公園や遊歩道などの日常的な環境についても、身体活動・運動に取り組みやすい場所として整備することが求められている（厚生労働省, 2024）。しかし、久保田ら（2019）は、新たな運動・スポーツ施設が開設された地域においても、地域住民全体の身体活動量の増加は認められなかったことを報告している。この知見から、施設・空間の整備を住民の身体活動・スポーツ実施に結びつけるためには、施設を整備するだけでなく、住民が施設を利用しない理由を把握する必要がある。これまでのスポーツ施設研究では、利用者の特性・満足度、指定管理者制度導入に伴う満足度の変化、サービス・クオリティと満足度・行動意図との関連が検討されてきた。(ex.神野ら,2009;本目ら,2011;秋吉・山口,2013)。一方、阿部ら（2023）が指摘するように、施設非利用者を対象とした研究は限られており、既存研究の知見は十分に蓄積ならびに整理されていない。

【目的】

本研究は、日常的な運動・スポーツ施設や空間における非利用者に関する実証研究の動向を整理し、研究の動向と蓄積された知見を明らかにすることを目的とする。

【方法】

本研究では、システマティックレビューの検索・選定手続きを参考に、あらかじめ設定した適格基準に基づく文献レビューを実施した。文献の検索・選定過程の整理および報告には、PRISMA 2020（Page MJ et al, 2021）を参照した。CiNii Research、J-STAGE、国立国会図書館サーチ、SPORTDiscus with Full Text および Scopus を用い、発表年を制限せず、収載開始時から 2026 年 9 月 3 日までの文献を検索した。検索語は、施設、非利用者、非利用理由・障壁に関する語を組み合わせた。採用基準は、日常的に利用可能なスポーツ施設・空間を対象とし、非利用者が明確に定義され、その非利用理由を抽出できる論文とした。スタジアム・アリーナ、施設を特定しない運動非実施理由、および非利用者の結果と明確に判別できない研究は除外した。研究者 1 名がスクリーニングを行い、判断が困難な論文はスポーツ施設に関する研究者と協議した。一次スクリーニング後の 34 件を全文確認し、9 件を採用した。非利用理由は、Carroll and Alexandris（1997）の 7 次元、「個人・心理的制約」「知識不足」「施設・サービス」「アクセス・金銭」「仲間不足」「時間」「関心不足」に演繹的に分類した。施設非利用との関連要因は、各研究で統計的に有意な関連が示された要因のみを抽出し、整理した。

【結果】

採用した 9 件は、非利用者が認識する施設の非利用理由を扱った 6 件と、施設の非利用と統計的に関連する要因を検討した 3 件に区分された（表 1)。非利用者の定義は研究間で異なっていた。

非利用理由は、個人・心理的制約（疲労、健康上の問題、人前で運動することへの不快感等）、知識不足（参加・運動・器具使用方法が分からないこと）、施設・サービス（混雑、設備不足、開館時間、予約手続き等）、アクセス・金銭（料金、駐車場、交通手段、距離等）、仲間不足、時間（仕事、学業、家事、育児等）、関心不足（必要性・動機づけの不足、運動への苦手意識等）の 7 次元に分類された。このことから、施設非利用には個人の心理や関心だけでなく、知識、仲間、時間、費用、アクセスおよび施設運営などの多様な要因が関係していることが示された。特に施設・サービスとアクセス・金銭が確認されたことは、施設非利用に運動非実施理由のみではなく、施設固有の要因が含まれることを示している。したがって、非利用を個人のみに帰属せず、施設や周辺環境から改善可能な要因も検討する必要がある。ただし、7 次元は分析上の区分であり、実際の非利用理由は複数の次元に関連していると考えられる。

非利用と統計的に有意に関連した要因として、女性、上級学年、学外居住、フラタニティまたはソロリティへの非所属、体重変更の希望がないこと、低い教育歴、低所得、高齢、農村・小規模集落居住、死別、退職、障害、低い主観的精神的・身体的健康および座位中心の生活が報告された。これらは、属性そのものが非利用を規定するというより、施設への物理的・社会的接近性、利用目的、社会的支援、健康上の制約および経済的・情報的資源の差を反映している可能性がある。特に、学外・農村居住、団体への非所属、障害・健康状態との関連は、施設への地理的アクセス、利用を促す社会的な契機、施設の設備やサービスと利用者の身体・健康状態の適合性が非利用に関わる可能性を示唆している。

表 1　レビューの結果

No.	著者	年	論文名	個人・心理	知識不足	施設・サービス	アクセス・金銭	仲間不足	時間	関心不足
1	阿部ら	2023	スポーツ施設の利用目的に関する一考察－公共スポーツ施設と民間スポーツ施設の利用者に着目して－	・苦手 ・疲れる ・腰痛 ・障害			・利用料金 ・近くに施設がない		・時間	・嫌い ・不必要 ・面倒
2	Ben J. Smith et al.	2019	A longitudinal study examining uptake of new recreation infrastructure by inactive adults	・社会的雰囲気を好まない		・駐車場不足 ・希望する運動設備がない ・物理的環境を好まない	・駐車料金 ・入場料 ・駐車場の不足 ・交通手段の不足		・開館時間	
3	Watson et al.	2006	Student Recreation Centers: A Comparison of Users and Non-Users on Psychosocial Variables	・疲れすぎている ・自分の外見を意識すること		・施設が不便であること		・一緒に運動する人がいないこと	・時間がない	・運動したいと思わない ・他のサービスを利用している
4	Belon et al.	2024	Qualitative Evidence to Inform Municipal Government Actions to Increase Recreation Space Usage and Promote Equitable Participation in Leisure-Time Physical Activity	・健康状態に対する認識（移動上の困難、近くに洗面所が必要なこと、持病など） ・安全性の認識（照明不足、管理不良の歩行路）	・認知（プログラム・活動に関する情報に容易にアクセスできる）	・ソーシャルサポート（交流空間が必要） ・レクリエーション活動の多様性 ・自然環境要因（除雪）	・経済的資源（施設の利用料金、アクセス費用） ・立地および交通手段の選択肢			
5	Omar-Fauzee et al.	2009	College Students' Attitude Towards the Utilization of the Sport Recreation Center	・集中できない（友人との会話） ・能力に対する自信の欠如 ・過体重		・過密	・距離 ・交通			・関心がない
6	Selvaratnam et al.	2021	How Constraints to Campus Recreation Participation Differ Based on Activity Type,	・人前で運動することに居心地の悪さを感じる	・参加方法がわからない			・参加している知人がいない		
				有意な要因			施設利用との関連			
7	Miller et al.	2008	Characteristics of Users and Nonusers of a Campus Recreation Center	・女性 ・3・4年生 ・体重を変えたいという希望がない ・フラタニティ・ソロリティへの非所属 ・体重を変えたいという希望がない			・男性より利用可能性が低い ・1・2年生より利用可能性が低い ・学内居住者より利用可能性が低い ・所属者より利用可能性が低い ・希望がある者より利用可能性が低い			
8	Payne et al.	2005	Local Park Use and Personal Health Among Older Adults: An Exploratory Study	・教育・歴婚姻状況・就業状況 ・障害 ・主観的精神的健康 ・主観的身体的健康 ・日常の活動状態			・利用者より低い ・死別者の割合が高い ・退職者の割合が高い ・障害を有する割合が高い ・利用者より低い利用者より低い ・座位・立位中心の生活を送る者が多い			
9	Mowen et al.	2018	Americans' Use and Perceptions of Local Park and Recreation Services: Results from an Updated Study	・高齢 ・教育歴 ・所得 ・居住地域			・46歳以上で非利用割合が高い ・大学学位をもたない者で非利用割合が高い ・低所得者で非利用割合が高い ・農村・小規模集落居住者で非利用割合が高い			

【結論】

本レビューにより、施設非利用の理由は、個人・心理的要因に限らず、施設・サービス、アクセス・金銭、仲間、時間など複数の側面にわたり、非利用と関連する要因も人口学的、社会経済的および健康関連の特性に及ぶことが示された。これらの知見は、施設非利用を個人の意欲不足のみに帰属させず、施設の立地・運営および周辺環境との関係から捉える必要性を示唆する。ただし、採用研究は 9 件と少なく、国外研究が中心であり、非利用者の定義や測定方法も異なるため、今後は、日本において非利用者を含むスポーツ施設・空間研究を蓄積するとともに、対象施設、非利用期間、利用回数などを明示し、比較可能な形で非利用者を定義・測定することが課題である。

ライフステージからみたビーチボール愛好者の競技開始要因とスポーツ行動特性

○中村祐太郎[1、4]、仲野隆士[2]、川西正志[3]

[1]富山高等専門学校、[2]仙台大学、[3]北翔大学、[4]北翔大学大学院

キーワード：ビーチボール、生涯スポーツ、ライフステージ、開始要因、スポーツ行動特性

【背景】　生涯スポーツの推進において、人々が進学・就職・結婚・育児などのライフステージの変化を迎える中、いかにスポーツ活動を開始し、継続していくかを解明することはかねてから重要な課題とされてきた(徳永ら, 1989)。これまで、スポーツ参加者行動を明らかにする視点からライフイベントによる生活環境の変化や加齢に伴う体力低下などにより、開始要因および実施目的などのスポーツ行動特性が異なることが明らかになっている(北ら, 2015; 松村, 2021; 水落・渡部, 2019)。これに対し、性別や年齢、体力水準を問わず手軽に参加できるレクリエーショナルな生涯スポーツは、年代に関係なく開始、継続し、多世代が交流できる活力ある地域コミュニティを形成する上での有効な受け皿として機能しているといえる。中でも本研究の対象種目であるビーチボールは、1978 年に富山県において地域住民の健康課題解決を目的として誕生した。年齢や性別を問わない上、6 人制バレーボールと比較して技術的ハードルが低いと実感されていることから(中村, 2021)、多様な背景を持つ人々が実施可能な種目として現在までに全国的な普及が進められてきた。これまでの参加者行動に関する研究では、特定の年齢層や性別を対象とした検証に偏る傾向がみられる。しかし、年齢や体力水準を問わず生涯継続できる本競技の特異な定着要因を明らかにするためには、人々の生活環境が大きく移行するライフステージを軸として、愛好者の関与の深まりを反映する開始要因や実施目的、大会出場数などのスポーツ行動特性を捉える視点が不可欠であると考える。本研究において、各ライフステージにおけるこれらの項目を横断的に比較することは、生涯を通じたスポーツライフの充実と多世代交流の機会を創出する上での重要な視座を得ることが期待できる。

【目的】　本研究では、ビーチボール愛好者を対象に、ライフステージ(年代)別の競技開始要因とスポーツ行動特性を比較し、その特徴を明らかにすることを目的とした。

【方法】　調査は、2025 年 11 月 3 日に A 県内で開催された大会の参加者計 378 名に対して直接配布による質問紙調査を実施した。その結果、回答者の合計は 291 名で、回答に大幅な欠損がみられるなどの不備があった対象者を除外し、248 部(85.2%)の有効回答を得た。調査内容は性別、年齢、学生時代のバレーボール部所属経験からなる個人属性に関する項目、実施目的、継続年数、年間大会出場数、平均練習参加回数／週からなるスポーツ行動特性に関する項目および Kenyon and

McPherson(1973)のスポーツへの社会化概念をもとにした競技開始要因に関する項目であった。分析では、先行研究(笹川スポーツ財団, 2019)を基に年代を各ライフステージ(若年層：18〜39 歳、中年層：40〜59 歳、高年層：60 歳以上)に類型化し、年代別の統計学的な比較検定には一元配置分散分析(その後 Tukey による多重比較)およびχ^2検定、残差分析を実施した。

【結果】　回答者の個人属性のうち、性別は男性が 47.6%、女性が 52.4%で年齢の平均は 51.8 歳であった。学生時代のバレーボール部所属経験有無では、「所属経験あり」と回答した割合は 44.8%で「所属経験なし」が 55.2%であった。また、年齢を年代別に分類したところ、若年層群が 41 名(16.5%)、中年層群が 121 名(48.6%)、高年層群が 86 名(34.7%)となった。続いて、分類した年代別群を用いてビーチボールの開始要因を比較した。若年層群では「他者の勧め」が有意に高かった一方、高年層群では低い傾向が認められた。加えて、「自分の体力・技術レベルに合っていると感じたから」では高年層群が有意に高かった一方、若年層群は低い割合を示していた。最後に、スポーツ行動特性に関する項目のうち、ビーチボールの実施目的の比較では、若年層群において「勝利するため」、高年層群において「健康づくりのため」「自己の生きがいのため」が有意に高い結果を示した。対して、高年層群は「勝利するため」が他群に比べ低い傾向にあった。継続年数でも有意な差がみられ、高年層群(25.97 年)が最も長く、次いで中年層群(16.94 年)、若年層群(8.89 年)の順に長かった。さらに、年間大会出場数においても有意な差がみられ、高年層群(6.02 回)に比べ、中年層群(7.86 回)が多い結果を示していた。平均練習参加回数／週においては、有意差がみられなかった。

表 1 世代別にみたビーチボールの開始要因とスポーツ行動特性の比較結果

項目	①若年層群 (n=41, 16.5%)	②中年層群 (n=121, 48.8%)	③高年層群 (n=86, 34.7%)	χ2値	
ビーチボールの開始要因　n（%）					
自己の体力や技術レベルからみて自分に合っている種目だと感じたから（個人的属性）	3　(7.3%) ▽	30 (24.8%)	33 (38.4%) △	16.982**	
友人や家族、指導者などの自分以外の他者に勧められたから（重要なる他者）	31 (75.6%) △	72 (59.5%)	36 (41.9%) ▽		
自分の住む地域や職場で盛んに行われていたから（社会化環境）	7 (17.1%)	19 (15.7%)	17 (19.8%)		
ビーチボールの実施目的　n（%）					
健康づくりのため	3 (7.3%)	15 (12.4%)	23 (26.7%) △	28.811***	
試合や大会で勝利するため	15 (36.6%) △	32 (26.4%)	6 (7.0%)　▽		
楽しむため	21 (51.2%)	59 (48.8%)	39 (45.3%)		
自己の生きがいのため	2 (4.9%)	15 (12.4%)	18 (20.9%) △		
				F値	Tukey (HSD)
継続年数	8.89	16.94	25.97	80.696***	①<②<③
年間大会出場数(回)	7.52	7.86	6.02	3.814*	③<②
平均練習参加回数／週	2.05	2.15	2.33	1.378	n.s.

△:調整済み残差≧1.96 ▽:調整済み残差≦-1.96　*:p<.05 **:p<.01 ***:p<.001

【結論】　本研究の結果から、ビーチボール愛好者の競技開始要因とスポーツ行動特性は、ライフステージによって異なることが示唆された。若年層は他者の勧めを契機に勝利を志向する一方、高年層は自分自身の体力・技術レベルに合っている種目であることを背景に開始し、健康や生きがいを目的として長期継続している。この競技開始要因に関しては、各世代が競技を始めた当時の社会的状況や普及環境によって異なっていることが推察される。したがって、ビーチボールを通じた生涯スポーツの推進と定着には、単一の体制ではなく、世代ごとの特性に見合ったアプローチを展開し、参加者の成熟と多世代が共生する地域スポーツ文化を創造していく視点が重要である。

日中活動系障がい者施設の利用者における運動の促進・阻害要因

～障がい支援区分に着目して～

○岡 知里[1]、中垣内 真樹[2]

[1]鹿屋体育大学大学院、[2]鹿屋体育大学

キーワード：知的障がい，集団活動，運動支援

【背景】日本の成人における障がい者の運動・スポーツ実施率は 35%であり，健常者の 52.5%より低い値である（スポーツ庁, 2025）．また，障がい者における身体活動量は，WHO が掲げる基準値や同年代の健常者の値を下回っていることが国内外の文献で報告されている（Tatsuta et al., 2022; Usuba et al., 2015; MacEachern et al., 2021; Bloemen et al., 2019; Sato et al., 2025; Yamanaka et al., 2023; 増田ら, 2012; Dairo et al., 2016）．このような状況に対し，2020 年に発表された WHO のガイドラインにおいて，障がい者においても身体活動を行うことの有益性が示されており，障がい者の運動・スポーツ実施率を向上させることは重要な課題である．障がい者の運動に対する促進・阻害要因を調査した研究では，環境要因や内発的要因，身体的要因などが報告されている（三田ら, 2011; Tatsuta et al., 2022; Avalos et al., 2021; Jaarsma et al., 2023; Ascondo et al., 2023; Úbeda-Colomer et al., 2019）．これらの要因は障がいの種類や程度，障がい者を取り巻く環境によって異なることから，対象者の特性や生活環境に応じて検討する必要がある．しかし，日本国内の日中活動系障がい者施設の利用者を対象とした報告は限られている．

【目的】本研究の目的は，日中活動系障がい者施設の職員を対象に，利用者の運動に対する促進・阻害要因を明らかにし，障がい支援区分ごとの相違を検討することである．

【方法】対象は，日中活動系障がい者施設のうち，施設入所支援，短期入所支援，および生活介護支援を提供する施設 4 カ所の職員とし，施設の利用者の運動実施状況について半構造化インタビューを実施した．インタビュー内容を録音した音声データから逐語録を作成した．データの分析は，Assarroudi et al.（2018）を参考に，目的および対象者が本研究と類似している先行研究 4 本から 10 項目の促進要因および 9 項目の阻害要因を抽出・統合し，それらを初期要因として演繹的質的内容分析を用いて各利用者における要因のコーディングを行った．なお，初期要因に当てはまらない語りがみられた場合は新たな要因を作成した．障がい支援区分ごとの促進・阻害要因を比較するため，障がい支援区分を区分 4 以下，区分 5，区分 6 の 3 群に分け，カイ二乗検定または Fisher の正確確率検定を用いて比較した．有意差が認められた場合は残差分析を行った．なお，多重比較の調整として Bonferroni 補正を適用した．

【結果】障がい者施設 4 カ所から 146 名の利用者における促進・阻害要因を得た. 利用者の属性は, 男性 99 名（67.8%），女性 47 名（32.2%）であり，主とする障がいは知的障がいが 141 名，精神障がいが 5 名であった．障がい支援区分について，区分 4 以下は 36 名（24.7%），区分 5 は 44 名（30.1%），区分 6 は 66 名（45.2%）に分類された．得られた促進要因は 6 項目であり，阻害要因は 14 項目であった．

利用者全体の促進要因は「楽しさと活動自体の魅力」が 43 人と最も多く，次に「運動の習慣化」が 34 人，「職員の積極的な関与」「他者との社会的関わり・共同活動」が 31 人と続いた（図 1）．阻害要因は，「情緒の安定性」が 36 人と最も多く，次に「健康状態・体調」が 35 人であり，その他の要因はばらつきがみられた（図 1）．

障がい支援区分ごとに各要因の該当人数を比較すると, 促進要因のうち「他者との社会的関わり・共同活動」に有意差が認められ（$\chi^2(2) = 9.731, p = .008$），残差分析の結果，区分 4 以下が期待度数に比べて有意に低かった．阻害要因は，「健康状態・体調」「就労への参加」に有意差が認められた（健康状態・体調: $\chi^2(2) = 13.404, p = .001$; 就労への参加: $\chi^2(2) = 0.0001, p < .001$）．残差分析の結果，「健康状態・体調」は区分 6 が期待度数に比べて有意に低く，「就労への参加」は区分 4 以下が期待度数に比べて有意に高かった．

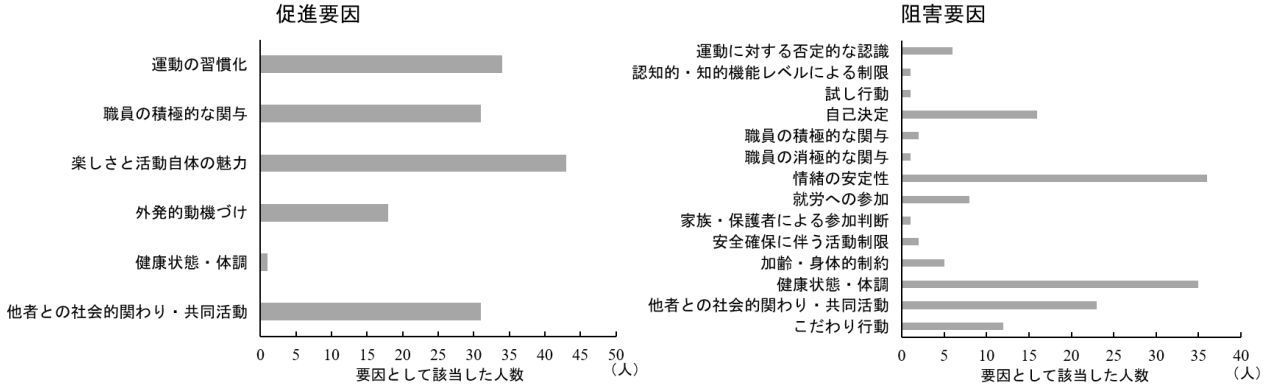


図 1　利用者全体の促進要因（左）と阻害要因（右）

【結語】日中活動系障がい者施設の利用者における運動の促進要因として，「楽しさと活動自体の魅力」「他者との社会的関わり・共同活動」「運動の習慣化」「職員の積極的な関与」が多く挙げられた．一方，阻害要因では「情緒の安定性」「健康状態・体調」が多く挙げられた．また，障がい支援区分によって，「他者との社会的関わり・共同活動」「健康状態・体調」「就労への参加」における該当人数が異なっていた．以上のことから日中活動系障がい者施設における運動支援では，利用者に共通する促進・阻害要因に加え，障がい支援区分による特徴を考慮して支援する必要性が示唆された．

アウェイ観戦における阻害要因と再観戦意図の関連性

～fsQCA を用いた検討～

○叢 瑋[1]

[1]関西大学

キーワード：スポーツツーリズム、アウェイ観戦、観戦阻害要因、再観戦意図、fsQCA

【背景】プロスポーツのリーグ戦では、シーズンを通じて試合が定期的に開催されるため、観戦旅行の機会が継続的に生み出される（Smith & Stewart，2007）。なかでもアウェイ観戦は、ファン活動と旅行経験が交差するスポーツツーリズムとして位置づけられる（McManus，2020）。国内では、アウェイ観戦経験者がアウェイスタジアムの知名度や周辺地域の魅力を重視することが示され（太田・伊藤，2025）、開催地側のプル要因に関する知見が蓄積されつつある。しかし、継続的なアウェイ観戦を理解するには、来訪を促す要因だけでなく、観戦旅行の実行や継続を制約する阻害要因にも着目する必要がある。スポーツツーリズムへの参加は、移動距離、時間、費用などの阻害要因によって制約され得る（Alsawafi, 2017）。例えば、ドイツのプロサッカー観戦に着目した Flintz（2026）の研究では、移動距離と試合開始時刻がアウェイ観戦者数を左右し、両者の組合せによってその影響が強まることを報告している。余暇研究では、参加を妨げる条件は、個人内、対人的、構造的阻害要因として整理されており、具体的には、時間、対人関係、生活上の責任、費用および環境などが相互に関係する多面的な構造が確認されている（伊藤・河野，2022）。スポーツ観戦においても、時間、アクセス、情報不足、子どもの世話などが阻害要因として示されている（霜島・木村, 2012）。また、プロバスケットボール観戦では、費用、アクセスおよび情報入手などが観戦行動に関係することが報告されている（中原ほか，2017）。このように、アウェイ観戦を妨げる要因について、一定の知見が蓄積されている。しかし、先行研究は個々の阻害要因の把握を中心としており、複数の条件がどのように組み合わさって低い再観戦意図に至るのかは明らかにされていない。

これまで、変数間の関連性を検証する手法として、回帰分析や構造方程式モデリングが広く用いられてきた。これらの手法は各変数の効果を検証するうえで有用である一方、複数の条件の組み合わせによって生じる結果を直接検討するには限界がある（Fiss，2011）。これに対し、ファジィ集合質的比較分析（fuzzy-set qualitative comparative analysis: fsQCA）は、事例を複数条件の集合として捉え、結果に至る条件構成を特定する方法であり、従来の分析手法を補完する（Pappas & Woodside，2021）。したがって、アウェイ観戦の阻害要因が、どのような組み合わせによって低い再観戦意図に結びつくのかを検討するうえで有効であると考えられる。

【目的】本研究は、アウェイ観戦の阻害要因がどのように組み合わさることで、低いアウェイ再観戦意図に結びつくのかを明らかにすることを目的とした。

【方法】2026 年 4 月 25 日および 26 日に、仙台 89ERS のホームゲーム来場者を対象に質問紙調査を実施した。データスクリーニングした後、302 の有効回答（有効回答率 85.1%）を用いて分析した。阻害要因には、霜島・木村（2012）を参照し、アウェイ観戦の文脈に合わせた時間が合わない、アクセスが不便、一緒に行く人がいない、ホーム戦を観戦できれば十分だと思うなどの 5 項目を用いた。再観戦意図は Koo et al. (2014) の 1 項目で測定し、いずれも 7 段階リッカート尺度で回答を求めた。Pappas and Woodside（2021）の手順を参考に fsQCA を実施した。

【結果】必要条件分析では、整合性が.90 に達する条件はなく、単独で低いアウェイ再観戦意図に不可欠な条件は確認されなかった（最大値 : 観戦費用の負担 =.766）。十分条件分析の複雑解では、ホーム戦で十分、観戦費用の負担、同伴者不在、アクセスを不便と感じない、時間が合わないと感じないという条件構成が抽出された。中間解では、このうちホーム戦で十分、観戦費用の負担、同伴者不在の組み合わせが示された。簡約解との比較から、観戦費用の負担と同伴者不在が中核条件、ホーム戦で十分が周辺条件と判断された。これは、費用面に問題がない場合でも、同伴者がおらず、ホーム戦だけで満足できる観戦者には、アウェイ再観戦意図が低くなる経路が存在することが示された。

表 1　十分条件分析（sufficiency analysis）の結果

条件	条件構成（solution configurations）
ホーム戦で十分	•
観戦費用の負担	⊗
同伴者不在	●
アクセスが不便	
時間が合わない	
Raw Coverage	.247
Consistency	.800

注: ●=存在；⊗=非存在；大=中核条件；小=周辺条件；空欄=条件不問

【結論】本研究は、観戦費用の負担が阻害要因として認識されていない場合でも、同伴者不在とホーム戦で十分が組み合わさることで、低いアウェイ再観戦意図に至る経路が存在することを示した。つまり、費用面に問題がなくても、一緒に観戦する相手がおらず、ホーム戦だけで観戦欲求を満たせる場合には、アウェイ観戦を選択しない可能性がある。実務的には、一人でも参加しやすい観戦ツアー、開催地域固有の体験を提供することが重要と考えられる。一方、限界として調査対象は一クラブのみである点が挙げられる。今後は、複数クラブのデータを用いて結果の安定性を検証する必要がある。

発表抄録集

若手研究者口頭発表（１日目）
セッション B

10 月 31 日（土）15:40～17:00
発表会場 B（63C 教室）

高齢者におけるスポーツの「する」「みる」相手の有無と主観的・客観的健康指標との関連

○西藪 大輝[1]、森 寿仁[2]

[1]兵庫県立大学大学院、[2]兵庫県立大学環境人間学部

キーワード：高齢者、生涯スポーツ、スポーツ観戦、健康関連体力、主観的幸福感

【背景】高齢期のスポーツ活動は，身体活動の機会であると同時に，他者との交流や社会参加の場となる．スポーツへの関与と主観的健康感との関連が報告されており（柴田ら，2011），高齢者では単独での運動に比べ，他者とともに運動することが良好な主観的健康感と関連することも示されている（Kanamori et al., 2016）．一方，「みる」スポーツについても健康との関連が蓄積されつつあるが，誰と観戦するかという社会的側面に着目した検討は限られている．スポーツ参画を有無・頻度という量的側面と，「誰と関わるか」という質的側面から段階的に捉え，主観的健康感と客観的体力の双方との関連を検討することは，高齢期の生涯スポーツの意義を理解するうえで重要と考えられる．

【目的】本研究は，高齢者の「する」「みる」スポーツについて，参画の有無，頻度，実施・観戦相手の有無と，主観的健康指標および健康関連体力との関連を検討することを目的とした．

【方法】A 県 B 市の生涯学習大学校に通学する高齢者 72 名（男性 30 名，女性 42 名）を対象にアンケート調査と体力測定を行った．アンケート調査では身体的・心理的・社会的健康感，体力認知，主観的幸福感，スポーツを「する」「みる」ことの有無・頻度・相手を調査した．各主観指標は 1～4 点で評価し，高得点ほど良好とした．スポーツの「する」「みる」頻度は週 2 回以上群と週 2 回未満群，相手は家族・友人等と活動（観戦）する「相手あり」群と一人で活動（観戦）する「相手なし」群に分類した．体力測定は①握力，②30 秒椅子立ち上がり，③5m 最大歩行速度，④3 分間歩行，⑤ファンクショナルリーチ，⑥長座体前屈，⑦全身反応時間を測定し，7 種目総合得点（35 点満点）および主要 4 種目総合得点（20 点満点，前述①～④）を算出した．主観指標は Mann–Whitney の U 検定，体力得点は対応のない t 検定で比較した．有意水準は 5%とし，10%未満を有意傾向とした．

【結果および考察】スポーツを「する」ことの有無では非実施群が 4 名と少数であったこともあり，有意な差は認められなかった．「する」頻度では，週 2 回以上群で体力認知（U=483.0, p=.081, r=.208）および 7 種目総合得点（p=.060，d=.454）が高い傾向を示した．実施相手による検討では，あり群で，社会的健康感（U=374.5，p=.022，r=.281），体力認知（U=393.5，p=.037，r=.257），主観的幸福感（U=348.5，p=.007，r=.330）が有意に高く，身体的健康感も高い傾向を示した（U=421.0，p=.090，r=.209）が，体力得点には有意差が認められなかった．実施相手あり群では，社会的健康感，体力認知，主観的幸福感が有意に高かったが，体力得点には差を認めなかった．Kanamori et al.（2016）

は，高齢者において他者と運動する者は単独で運動する者より主観的健康感が良好であり，その背景として社会的つながりや社会的支援等の心理社会的要素が関与する可能性を指摘している．本研究でも，実施相手の有無による差が客観的体力ではなく主観的健康指標に認められたことから，他者とともにスポーツを行うことは，身体的な体力そのものよりも，健康に対する認識や社会的側面と関連する可能性が考えられる．

スポーツを「みる」ことの有無では，観戦あり群で心理的健康感が有意に高く（U=385.5，p=.037，r=.249），体力認知も高い傾向を示した（U=396.0，p=.072，r=.215）．さらに，7 種目総合得点（21.2 vs. 19.2 点，p=.040，d=.544）および主要 4 種目（12.0 vs. 10.5 点，p=.042，d=.624）の体力得点も有意に高かった．Tsuji et al.（2021）は，高齢者において非観戦者と比較して，現地またはテレビ・インターネットでスポーツを観戦する者では抑うつ症状が少ないことを報告している．また，成人を対象とした縦断研究では，現地観戦頻度が高い者ほど，1 年後に中等度以上の心理的ストレスを有するリスクが低いことが報告されており（Kawakami et al., 2024），本研究の結果はこれらの知見と方向性が一致した．また，観戦行動と客観的な体力指標の関連を直接的に見た知見はほとんどないが，高齢者では現地観戦頻度と外出頻度や身体的 QOL に関連がみられると報告されており（澤田ら，2017），観戦者がより活動的な生活特性を有していた可能性も考えられる．「みる」頻度では，週 2 回以上群で主観的幸福感が有意に高値を示した（U=353.0，p=.044，r=.239）．メディア観戦頻度とその後の幸福感には成人において好ましい用量反応関係が認められることが報告されている（Kawakami et al., 2024）．一方，高齢者では年に数回の現地観戦と幸福感に良好な関連は認められたものの，テレビ・インターネット観戦ではそれらが認められなかったことも報告されている（Kawaguchi et al., 2025）．したがって，観戦頻度と幸福感には一定の関連が認められると言えるが，その関連は観戦形態によって異なる可能性がある．そこで，観戦の質的側面として観戦相手の有無を検討したところ，観戦相手あり群では心理的健康感が高い傾向を示した（U=205.5, p=.087, r=.245）が，その他の主観的健康指標および体力得点には差を認めなかった．スポーツ観戦者では社会的結束や友人とのネットワークが豊かで，これらが抑うつ症状との関連を一部説明する可能性が報告されている（Tsuji et al., 2021）ことから，観戦に伴う社会的なつながりが心理的健康と関連する可能性が考えられる．一方，観戦相手の有無では体力得点に差を認めなかったことから，観戦あり群で認められた高い健康関連体力は，単に誰かと観戦することでは説明されないと考えられる．高齢者では現地観戦頻度と外出頻度との関連が報告されていることから（澤田ら，2017），今後は観戦相手だけでなく，現地・メディアといった観戦形態や観戦に伴う外出・交流等を含めて検討する必要がある．

スポーツイベントを通じたCSR活動認知が
京都マラソン参加者の地域愛着と行動意図に及ぼす影響

○関 皓言[1]、二宮 浩彰[2]、松永 敬子[3]

[1]同志社大学大学院博士前期課程、[2]同志社大学、[3]龍谷大学

キーワード：スポーツイベント、CSR活動、地域愛着、行動意図、クチコミ

【背景】

市民参加型マラソンは、競技参加の機会を提供するだけでなく、景観、歴史文化、沿道応援、ボランティアとの交流を通じて、参加者と開催地域との接点を形成するスポーツイベントである。また、スポーツイベントは、環境意識の向上、地域活性化、および社会的交流の促進といったCSR活動の役割を有する（Trendafilova et al., 2014）。CSR（corporate social responsibility）とは、組織が社会から期待される経済的、法的、倫理的、および社会貢献的責任を果たす概念である（Carroll, 1991）。京都マラソンでは、環境配慮、地域交流、文化資源の活用等のスポーツイベントを通じたCSR活動が大会体験に組み込まれている。しかしながら、スポーツイベント参加者によるCSR活動認知が、開催地への心理的結びつきや将来の行動にどのようにつながるかは、これまで検討されていない。

本研究では、スポーツ振興、環境保全、社会的交流、社会的結束、文化遺産、経済発展、および地域対応の7次元からスポーツイベントを通じたCSR活動認知を捉えることとする（Sánchez-Sáez et al., 2020）。また、開催地への心理的結びつきについては、個人と場所との肯定的な心理的結びつきであり、地域同一性と地域依存性から構成される地域愛着を取り上げる（Williams & Vaske, 2003）。地域愛着は、地域改善行動や環境配慮行動を促進することが報告されている（Song et al., 2019；Choi & Kim, 2021；Yamashita & An, 2024）。そして、将来の行動については、再参加、および肯定的クチコミの意向として捉えることとする（Zeithaml et al., 1996）。

【目的】

本研究は、スポーツイベントを通じたCSR活動に対する参加者の認知が、地域愛着を介して行動意図に及ぼす影響を明らかにすることを目的とする。

本研究では、京都マラソン参加者を対象として、以下の仮説を検証する。

H1：CSR活動認知は地域愛着に正の影響を与える
H2：地域愛着は行動意図に正の影響を与える
H3：CSR活動認知は行動意図に正の影響を与える
H4：地域愛着はCSR活動認知と行動意図との関係を媒介する
H5：CSR活動認知の下位次元は地域愛着に正の影響を与える
H6：CSR活動認知の下位次元、および地域愛着は行動意図に影響を与える

【方法】

京都マラソン2026ランナー調査は、京都マラソン実行委員会および京都マラソンマネジメント・リサーチ・チームが実施主体となりウェブ調査を行い、1,973名から有効回答を得た。次に、フルマラソン参加者を対象として、実出走者の性別および年代層の構成比に基づく比例層化無作為抽出を行い、300のデータを分析対象とした。測定については、CSR活動認知21項目、地域愛着12項目、行動意図4項目で構成し、

「1＝まったくそう思わない」から「7＝非常にそう思う」までの 7 件法のリッカート尺度を用いた。分析には IBM SPSS Statistics、および IBM SPSS Amos 28 を使用した。データ分析では、記述統計、信頼性分析、および相関分析を行った後、確認的因子分析（CFA）により測定モデルを検討し、構造方程式モデリング（SEM）により仮説モデルを検証した。さらに、CSR 活動認知の下位次元の影響を検討するため、重回帰分析を行った。

【結果】

測定尺度のCronbach's αは.783～.956であり、十分な内的一貫性が確認された。CSR活動認知、地域愛着、および行動意図の平均値はいずれも理論的中央値4を上回った。相関分析では、CSR活動認知と地域愛着（r＝.594）、CSR活動認知と行動意図（r＝.577）、地域愛着と行動意図（r＝.684）の間に有意な正の相関が認められた（すべてp＜.001）。

CFAでは、すべての標準化因子負荷量が.50を上回った。適合度はχ^2/df＝3.715，GFI＝.899，AGFI＝.854，CFI＝.929，TLI＝.912，IFI＝.929，RMR＝.091，RMSEA＝.095であった。CFI、TLI、およびIFIは良好であった一方、RMSEAはやや高く、モデルには改善の余地が残された。AVEは.562～.659、CRは.795～.919であり、一定の収束的妥当性と合成信頼性が確認された。また、HTMT比は.666～.844であり、いずれも.85未満であったことから、弁別的妥当性は概ね確認された。

SEMの結果、CSR活動認知は地域愛着に有意な正の影響を与え、地域愛着も行動意図に有意な正の影響を与えた。一方、CSR活動認知から行動意図への直接効果は有意ではなかった。CSR活動認知から地域愛着を介した行動意図への非標準化間接効果はB＝.412であり、95%Bias-corrected信頼区間［.232，.677］であった。信頼区間に0が含まれず、間接効果は有意であった（p＜.001）。したがって、地域愛着による媒介が示唆された。

CSR活動認知の下位次元を独立変数、地域愛着を従属変数とした重回帰モデルは有意であり、R^2＝.373であった。社会的交流（β＝.273，p＜.001）、および地域対応（β＝.166，p＝.039）が地域愛着に正の影響を与えた。また、CSR活動認知の下位次元、および地域愛着を独立変数、行動意図を従属変数としたモデルも有意であり、R^2＝.541であった。地域愛着の影響が最も強く（β＝.505，p＜.001）、スポーツ振興（β＝.201，p＝.003）、社会的交流（β＝.163，p＝.016）、および文化遺産（β＝.121，p＝.034）も有意であった。以上より、H1、H2、およびH4は支持され、H3は直接効果としては支持されなかった。H5、およびH6は部分的に支持された。

【結論】

京都マラソン参加者において、CSR 活動認知は地域愛着を高め、地域愛着を介して行動意図に影響を及ぼすことが示された。地域愛着は、スポーツイベントの社会的活動を参加者の将来の行動へ結び付ける心理要因であることがわかった。ただし、本研究は横断的調査であり、因果関係の断定には限界がある。今後は、居住地域、初参加者とリピーター、性別、および年代による多母集団比較を行うとともに、縦断調査およびインタビューを通じて研究成果の一般化の可能性について検討する必要がある。

【主要参考文献】

Carroll AB. The pyramid of corporate social responsibility:Toward the moral management of organizational stakeholders.Bus Horiz. 1991;34(4):39-48.

Choi S, Kim I. Sustainability of nature walking trails: Predicting walking tourists' engagement in pro-environmental behaviors. Asia Pac J Tour Res. 2021;26(7):748-767.

Triantafillidou A, Siomkos G. The consumption experience outcomes: Satisfaction, nostalgia intensity, word-of-mouth communication and behavioural intentions. J Consum Mark. 2014;31(6/7):526-540.

市民マラソン参加者の地域文化体験と満足度・行動意図との関連：

奈良マラソン 2025 の地域文化体験 4 次元による分析

範 明軒[1]、二宮浩彰[2]、備前嘉文[3]

[1]同志社大学大学院博士前期課程、[2]同志社大学、[3]國學院大學

キーワード：スポーツツーリズム、市民マラソン、地域文化体験、満足度、行動意図

【背景】

市民マラソンは、参加者が競技を行うと同時に、開催地を身体的に移動しながら景観、歴史文化、食、沿道応援および運営上のもてなしに接触する参加型スポーツツーリズムである。マラソン参加者を対象とした研究では、開催地イメージが参加者の行動と関連することが示されている（Ninomiya et al., 2019）。また、観光経験は地域文化、ホスピタリティ、自然景観などの複数の属性から構成される（Kim, 2014）。さらに、イベント研究では、経験や品質の評価が満足度を介して将来の行動意図に結びつくことが指摘されている（Baker & Crompton, 2000）。したがって、マラソン大会は、多様な地域文化体験が、参加者の満足度および行動意図にどのように関連するのかを比較・検討する上で適したスポーツイベントである。そして、今回対象とした奈良マラソンでも、古都としての歴史・文化的背景に加え、自然景観、地域食、大会演出、沿道応援、ボランティアによる対応など、参加者が多様な地域文化に触れる機会が提供されている。

【目的】

本研究は、地域文化体験を「歴史文化遺産」「文化演出と食文化」「ホスピタリティ」「自然景観」の 4 次元から捉え、地域文化体験の各次元と大会満足度との関連、および大会満足度を介した再参加・推奨等の行動意図への間接的な関連を検討し、地域文化体験の次元による違いを明らかにすることを目的とする。

【方法】

奈良マラソン 2025 の参加ランナーを対象にアンケート調査を実施し、フルマラソン参加者から得られた 1,545 名のデータを対象に、実出走者の性別および年代層の構成比に基づく比例層化無作為抽出を行い、301 名を分析対象とした。地域文化体験 4 次元、満足度および行動意図を各複数項目・7 件法で測定し、R（lavaan）によるロバスト最尤法の確認的因子分析および構造方程式モデリングを実施した。間接効果は 10,000 回の bootstrap 法による BCa 95%信頼区間で検討した。

【結果】

測定モデルの適合度は、CFI=.950、TLI=.938、RMSEA=.070、SRMR=.065 であり、概ね許容可能な水準であった。構造モデルの適合度も、CFI=.948、TLI=.937、RMSEA=.070、SRMR=.072 であった。満足度および行動意図の説明率は、それぞれ R^2=.546、R^2=.622 であり、地域文化体験と満足度に焦点を当てたモデルとして実質的に解釈可能な説明力を示した。

地域文化体験から満足度への標準化係数は、文化演出と食文化が β=.319（p=.004）、ホスピタリティが β=.263（p<.001）、自然景観が β=.256（p=.008）であり、いずれも有意な正の関連を示した。一

方、歴史文化遺産は有意ではなかった（β=.031、p=.673）。満足度は行動意図と強い正の関連を示した（β=.789、p<.001）。満足度を介した間接効果は、文化演出と食文化で β=.251、ホスピタリティで β=.208、自然景観で β=.202 であり、いずれも有意であった（図 1）。

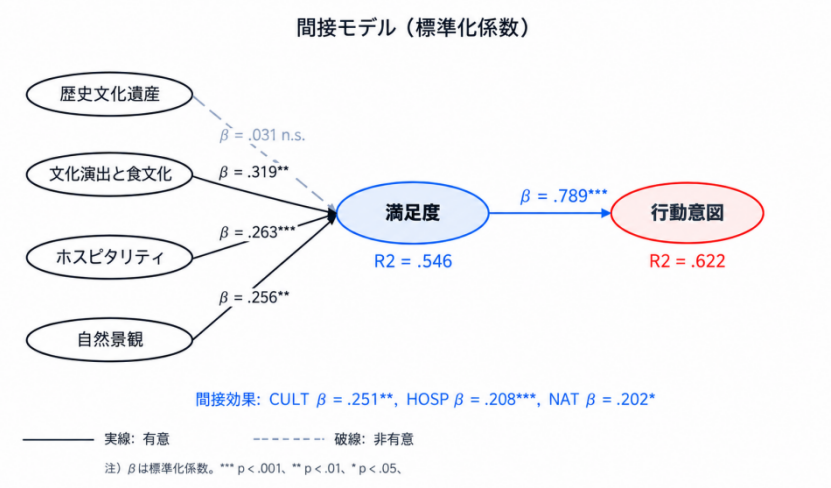


図 1　満足度を介した地域文化体験と行動意図の関連（標準化係数）

文化演出と食文化、ホスピタリティおよび自然景観は、満足度を介して行動意図と関連した。地域食・沿道演出、住民やボランティアとの接触、自然景観は、走行中に直接経験されるため、大会全体の評価に統合されやすい可能性がある。これは、観光経験を複数の属性から捉える視点（Kim, 2014）と整合的である。一方、歴史文化遺産が有意な関連を示さなかったことは、奈良の歴史文化そのものの価値が低いことを意味するものではない。歴史文化は、参加前の開催地イメージの形成や大会選択を支える基盤的な資源であり、レース後の満足度に直接結びつく経験要素とは異なる役割を果たしている可能性がある。

本研究は、開催地経験を包括的イメージではなく、参加者が実際に接触・知覚する経験へ分解して検討した点に意義がある。実務的には、地域食・演出の接点を分かりやすく設計し、沿道応援とボランティア対応を大会価値の中核として維持することが重要である。

【結論】

市民マラソン大会における地域文化体験は一様ではなく、文化演出と食文化、ホスピタリティ、および自然景観が満足度を介して再参加・推奨等の行動意図と関連する可能性が示された。本研究は横断的質問紙調査に基づくため、因果関係を断定できない。今後は参加前・大会中・大会後を区別した縦断的検討が必要である。

【参考文献】

Baker, D. A., & Crompton, J. L. (2000). Quality, satisfaction and behavioral intentions. Annals of Tourism Research, 27(3), 785‐804. https://doi.org/10.1016/S0160-7383(99)00108-5

Kim, J.-H. (2014). The antecedents of memorable tourism experiences. Tourism Management, 44, 34‐45. https://doi.org/10.1016/j.tourman.2014.02.007

Ninomiya, H., Kaplanidou, K., Hu, W., Matsunaga, K., & Nagazumi, J. (2019). An examination of the relationship between destination image and marathon participants' behaviours. Journal of Sport & Tourism, 23(4), 225‐241. https://doi.org/10.1080/14775085.2019.1691938

三好市のアウトドアスポーツを通じた観光振興の効果と支援意図の関連性

～世界選手権の観戦経験およびアウトドアスポーツの実施有無に着目して～

○紺田 俊[1]、冨山 浩三[2]、林 涼平[3]

[1]徳島大学、[2]大阪体育大学、[3]三好レオベルノス

キーワード：アウトドアスポーツ、観光振興の効果、支援意図、意味転移モデル

【背景】アウトドアスポーツ推進宣言（スポーツ庁，2017）を契機に，アウトドアスポーツを活用した交流人口の拡大や観光振興に取り組む地方自治体は増加しているが，観光産業の持続性を確保するには地域住民の支援が不可欠である（Gursoy et al.，2010）．アウトドアスポーツとは，自然環境の中で行われる身体活動を伴う体験と定義され（星野，2001），地域ならではの自然環境を活かしたアウトドアスポーツによるまちづくりが地方で積極的に進められている．中でも，本研究の対象地域である三好市では，2017 年から 2018 年にかけてラフティングおよびウェイクボードの世界選手権が開催され，そのレガシーを活用したアウトドアスポーツによる観光振興が実践されている．このような三好市の動きは，過去の出来事を静態的に保存するのではなく，現在の社会的文脈の中でアウトドアスポーツによるまちづくりという新たな意味が付与され，将来へと継承される動態的なヘリテージとしてのスポーツとなり得る（Ramshaw and Gammon，2005，2017 ; 山口ほか，2017）．スポーツイベントの開催を通じて形成された歴史や記憶が地域と結びつき，スポーツヘリテージとして観光資源に活用され（Hinch and Ramshaw，2014），地域に新たな意味や価値を生み出し，それを継承していく取り組みと解釈できる（山口・伊藤，2026）．こうしたスポーツイベントが有する意味やイメージと開催地域との関係を捉える上で，意味転移の視点が有用である．Mccracken（1989）は著名人が有する文化的・象徴的意味が製品へ移り，さらに製品から消費者へと転移する意味転移モデルを提示している．この考え方をスポーツイベントと開催地域の関係に援用すれば，世界大会が有する象徴的意味が開催地域やその自然環境と結びつくことで，地域住民の観光振興による経済・社会文化・環境効果の認識を促し，観光振興への支援に繋がる可能性がある（Stylidis et al.，2014）．しかし，世界大会による地域住民のインパクト評価に関する先行研究では，大会の観戦経験や大会後の関連種目への日常的な関与を踏まえ，住民のインパクト評価と観光振興への支援意図との関連性を検討した研究は十分ではなく，スポーツイベント研究における課題の一つといえる．

【目的】本研究の目的は，意味転移モデルを理論的背景とし，地域住民が認識するアウトドアスポーツによる観光振興の効果と支援意図との関連性を，世界選手権の観戦経験およびアウトドアスポーツの実施有無によって比較検討することである．

【方法】研究方法は 2 段階で実施した．まず，2024 年 9 月 19 日に三好市産業観光部観光課の職員 1 名，2024 年 9 月 25 日に三好市内のラフティング事業者（ラフティング世界選手権 2017 入賞）1 名に半構造化インタビューを約 1 時間行い，三好市のアウトドアスポーツによる観光政策の現状や課題，地域住民のアウトドアスポーツに対する関心などを質問した．次に，インタビュー調査の結果を基に，三好市に在住する地域住民を対象にアンケート調査を実施した．調査項目は，Stylidis et al.（2014）を参考にアウトドアスポーツによる観光振興に対する効果として経済効果 5 項目，社会文化効果 6 項目，環境効果 4 項目，観光振興に対する支援意図（以下，支援意図と略す）3 項目を採用した．調査方法は三好市の市報に調査フォームの QR コードを記載したチラシおよびアンケート用紙を 1 世帯 1 部同封し，9,784 部を郵送した．調査は 2024 年 12 月 10 日から 2025 年 1 月 10 日まで実施し，フォローアップを行い，2025 年 1 月 22 日まで回答を回収した．291 部を回収し，欠損値および世界選手権の観戦経験・アウトドアスポーツ経験への未回答 94 部を除外し，197 部を分析対象とした（有効回答率 67.7%）．分析方法は，経済効果，社会文化効果，環境効果を独立変数，支援意図を従属変数とし，三好市で開催されたラフティングまたはウェイクボード世界選手権の観戦経験およびアウトドアスポーツの実施有無に基づく 4 つのセグメント別に重回帰分析を行った．

【結果】回答者は男性 47.2%，女性 53.3%であり，年齢は 60 代以上（41.1%），職業は正社員・正職員（29.9%）が最も多かった．測定尺度の α 係数はすべて.70 以上であり（Hair et al.，2010），尺度の信頼性が確認された．重回帰分析の結果，①（$\beta = .60, p < .05$），②（$\beta = .50, p < .05$），および④（$\beta = .64, p < .001$）の社会文化効果と支援意図が有意な正の関連性を示した．他方で，③の経済効果（$\beta = .48, p < .05$）と支援意図が有意な正の関連性を示した．

表 1 重回帰分析の結果

	観光振興に対する支援意図							
	①観戦×実施 n=35		②観戦×非実施 n=41		③非観戦×実施 n=45		④非観戦×非実施 n=76	
	β	*t-values*	*β*	*t-values*	*β*	*t-values*	*β*	*t-values*
経済効果	.04	.18	-.12	-.61	.48	2.19*	.04	.23
社会文化効果	.60	2.10*	.50	2.51*	.07	.26	.64	3.93***
環境効果	.11	.50	.40	1.87	.19	.98	.02	.16
R^2	.52		.58		.49		.47	

Note: 観戦（三好市で開催されたラフティングもしくはウェイクボードの世界選手権の観戦経験），実施（アウトドアスポーツを年に1日以上実施）
*$p < .05$, ***$p < .001$,

【結論】Mccracken（1989）の意味転移モデルに基づくと，世界大会の誘致が開催地域の自然環境に新たな意味を形成し，地域住民がアウトドアスポーツによる観光振興の効果を認識することで観光政策に理解を得られた可能性が考えられる．特に，社会文化効果は観戦・実施経験を有さない住民においても支援意図と関連しており，三好市の自然環境がアウトドアスポーツの観光資源として認識および共有されていることが示唆された．一方，③非観戦・実施群では経済効果が支援意図と有意な正の関連を示し，大会後も関連種目に継続的に関与する住民は，観光客の来訪や地域内での消費などを身近に捉える機会があり，経済効果の認識が支援意図と関連したことが考えられる．

発表抄録集

ポスター発表（1日目）
セッション A-1

10月31日（土）17:10～17:45
ポスター発表会場 A（73B 教室）

保護者の競技実績と子どものスポーツ活動の関係について

～総合型地域スポーツクラブに対する期待～

○荒木映愛[1]，谷所慶[1]

[1]関西大学人間健康学部

キーワード：総合型地域スポーツクラブ、子どものスポーツ、保護者の期待、スポーツ観

【緒言】本研究では、大学の人的・施設的資源を活用する「関西大学カイザーズクラブ」に着目し、保護者を対象としたアンケート調査を実施した。保護者の過去の競技実績に応じた期待感や意識の差異を比較・分析し、最適な保護者支援および地域・大学との連携の在り方を明らかにすることを目的とした。

【方法】　調査対象者は、関西大学カイザーズ総合型地域スポーツクラブに通う保護者 68 名であった。調査項目は、保護者の「スポーツに対する考え方について」「カイザーズクラブのスポーツ活動に対する期待について」として、備前ら（2023）を参考に合計 16 項目の質問を行い、5 段階で回答を求めた。また「スポーツに関する保護者の行動意識調査」として、藤本ら（2020）を参考に合計 27 項目の質問を行った。質問には保護者が果たすべき役割としてどの程度重要だと考えるか 5 段階で回答を求めた。その他にも、保護者及び子どもの性別と年齢、子どもの実施している種目、子どもへの期待する競技実績などについて質問を実施した。保護者の競技実績については、国際大会への出場・全国大会への出場・地区大会への出場・都道府県大会ベスト 8 以上・都道府県大会への出場・市長村大会での上位入賞・特になしの 7 段階で回答を求めた。

【結果・考察】　保護者の競技実績に基づき、「地区大会への出場」「都道府県大会ベスト 8 以上」「都道府県大会への出場」「市町村大会での上位入賞」「特になし」を競技実績の低い群（以下、Ⅰ群)、「国際大会への出場」「全国大会への出場」を競技実績の高い群（以下、Ⅱ群）として分類した。本クラブに対する全体的な満足度において、Ⅱ群の保護者はⅠ群よりも有意に低い値を示した。このことから、Ⅱ群の保護者はクラブに対して更なる競技力の向上を期待していることがうかがえた。また、Ⅱ群では支援行動が有意に高い値を示したのみならず、「大人との関わり」「協調性やチームワークの重視」「生涯スポーツへの親しみ」を求める意識においても、Ⅱ群はⅠ群より有意に高い値を示した。したがって、単に高い競技成績を求めるだけでなく、スポーツを通じて子どもに社会性や人生の豊かさを体得させたいという強い意識を有していることがうかがえた。

女子サッカー選手の競技継続に影響を与える要因

○吉尾れね[1]，谷所慶[1]

[1]関西大学人間健康学部

キーワード： 女子サッカー，競技継続，競技離脱，動機づけ，競技環境

【背景】

近年、女子サッカーの競技環境は整備され、競技への関心も高まりつつある。一方で、指導者や周囲から能力を評価されているにもかかわらず、本人の意思によって競技を離れてしまう選手も少なくない。女子サッカー選手の競技継続に関しては、競技能力のみならず、女子特有の身体的・心理的要因や競技環境等が影響していると推察される。

【目的】

本研究では、女子サッカー経験者を対象として女子サッカー選手の競技環境について実態を調査するとともに、競技継続に影響を与える要因を明らかにすることを目的とした。特に、思春期における身体的変化や、進学時の競技環境不足などの女子特有の要因に加え、競技への動機づけ、指導者・チームメイトとの関係、保護者からの影響について検討した。

【方法】

女子サッカー経験者を対象に、無記名質問紙調査を実施した。基本属性および競技継続状況に加え、競技への動機づけ、指導者との関係、チーム内の人間関係、保護者からの影響、月経や思春期の身体的変化、進学・学業との両立、女子チームや競技環境等について 5 件法および自由記述で回答を求め、回答を得点化のうえで各要因と競技継続との関連を検討した。平均値の比較は t 検定を用い、効果量 d を算出した。

【結果・考察】

有意差検定の結果、「チームでプレーすることが楽しい」の設問で離脱群が有意に高く、効果量も非常に高値を示した(d=1.14)。また、有意差は見られないものの効果量が特に大きかった設問は「女子だからという理由で嫌な思いをした」(d=0.98)、「勉強との両立が難しかった」(d=0.86)の設問であり、いずれも継続群で高値を示した。一方、「自分は上達していると感じていた」等の設問において、離脱群は継続群と比較して高値を示していたことより、競技への肯定的な感情や自律的な動機づけを有していても競技離脱が生じていることがうかがえ、競技継続には動機づけ以外の要因も関係する可能性が示唆された。

プロ野球ファーム戦における座席選択と観戦魅力

○衛藤佳弥乃[1)]，杉山咲希[1)]，數河なつ[1)]，小林康輔[1)]，黒木理央[1)]，杉本拓海[1)]，夏井健人[1)]，彦次佳[2)]

[1)] 関西大学人間健康学部学部生，[2)] 関西大学人間健康学部

キーワード：スポーツ観戦，プロ野球ファーム戦，座席選択，観戦魅力

【背景】

スポーツ観戦は，試合の勝敗や選手のプレーだけでなく，スタジアムの臨場感や雰囲気などを含む総合的な体験である．上林・間野・仙田（2015）は，プロ野球スタジアムを対象に座席位置と観戦満足度との関連を示している．また，上林（2023）は，フィールドとの距離によって観戦体験と再観戦意向との関連が異なることを示した．さらに山口・井上（2026）は，スタジアムでの知覚経験と直接観戦関与との関連を検討し，特に聴覚的経験が観戦時の楽しさと関連することを示している．このように，座席位置や知覚経験が観戦の満足度や楽しさに関係することが示されているが，それでは，観戦者自身が座席を選択できる場合，観戦時の楽しさや魅力にはどのような違いが生じるのだろうか．ファーム戦では 1 軍戦とは異なり，観戦者が自由に座席を選択して観戦できるという特徴がある．そこで本研究では，プロ野球ファーム戦を対象に座席選択と観戦時の楽しさや魅力との関連を明らかにすることを目的とする．

【研究方法】

調査対象は 2026 年 7 月 4 日に和歌山紀三井寺球場で行われたオリックス・バファローズ主催のファーム戦観戦者とした．調査票の回収には 2 つの方法を用い，Google フォームの回答ページへつながる QR コードを読み込ませて回収する WEB 調査法と，調査用紙を直接配布しその場で回収を行う直接配布回収法を用いた．いずれの方法においても，協力を呼びかけた調査員が対峙した状況で回答入力・記入を促し，調査票については記入後にそのまま回収した．調査内容については，対象者の属性（性別，年代）と当日の座席位置についてたずね，さらにプロスポーツ観戦の魅力や楽しさを明らかにするために，①プロスポーツ観戦の満足度に影響する要因，②再来志向に影響を与える要因，③楽しさ・魅力に関する要因，について検討した先行研究をピックアップし，そこで使用された質問項目を抽出してファーム戦の楽しさ・魅力に関する質問項目 21 項目を設定した．

【結果】

まず，ファーム戦観戦時の楽しさや魅力の構造を明らかにするため，ファーム戦の楽しさ・魅力に関する質問項目の因子分析を行った．因子の抽出にはイメージ因子法を用い，プロマックス回転による分析を行った．その結果，観戦時の楽しさや魅力に関する 21 項目から 4 因子 15 項目が抽出された．第 1 因子は観戦への期待や球場での体験を示す 6 項目から構成されることから，「観戦体験への高揚感・ワクワク感」(α=.846)と命名，第 2 因子はプロ野球観戦への関心や意向を示す 4 項目から，「プロ野球の観戦意欲」(α=.791)と命名した．第 3 因子は SNS への投稿や他者への推奨，グッズ購入に関する 3 項目から構成されることから，「観戦に伴う共有行動意図」(α=.668)，第 4 因子は球音や選手の声に関する 2 項目から，「野球観戦の本質的な魅力」(α=.692)と命名した．続いて，これら 4 つの因子の因子得点を算出し，それらと座席選択に関する認識と相関分析を行った．分析の結果，全ての因子と正の相関がみられ，自分の好きな席に座れたと感じる人ほど，観戦体験への高揚感・ワクワク感やプロ野球の観戦意欲，観戦に伴う共有行動意図，野球観戦の本質的な魅力を，より強く感じることが明らかになった．

大学生における運動とストレス軽減実感に関する研究

～健康づくりと生涯スポーツの視点から～

○小柳采凛、浅村光希、森川平路[1]、谷めぐみ[2]
[1]摂南大学現代社会学部3年、[2]摂南大学現代社会学部教員

キーワード：大学生、ストレス解消法、運動、睡眠、ストレスコーピング

【背景】

大学生は、学業や人間関係などのさまざまな要因からストレスを抱えており、適切なストレス対処が重要である。山田・天野（2003）は、大学生のストレスについて報告している。また、身体活動などのストレス対処行動がストレス軽減に関連することも報告されている（Huang et al., 2024）。運動はストレス対処だけでなく、心身の健康維持・増進にも関わることから、大学生の時期から身体活動を生活に取り入れることは、将来的な健康づくりや生涯スポーツにつながる可能性がある。しかし、大学生が実際にどの程度運動をストレス解消法として選択し、運動後にストレス軽減を実感しているのかについては十分に明らかになっていない。

【目的】

本研究は、大学生における運動の選択状況と運動後のストレス軽減実感を明らかにし、健康づくりおよび生涯スポーツの視点から、大学生の身体活動について検討することを目的とする。

【方法】

2026年7月28日～9月15日に大学生を対象としてWebアンケート調査を実施した。有効回答108名を分析対象とした。調査項目は、主なストレス解消法、睡眠のストレス解消における重要性、運動後のストレス軽減実感およびその程度とした。ストレス軽減の程度は「全く感じない」～「非常に感じる」の5件法で回答を求めた。本研究では、「大学生の運動は、ストレス軽減の実感と関連し、継続的な健康づくりや生涯スポーツにつながる可能性がある」というリサーチクエスチョンを検証するために、クロス集計およびカイ二乗検定等を用いた分析を試みた。

【結果及び考察】

主なストレス解消法は「睡眠」が33.3%と最も多く、次いで「運動・スポーツ」19.2%、「音楽鑑賞」12.8%、「旅行」10.3%であった。また、ストレス解消後に「非常に・やや軽減する」と回答した者は計88.5%であった。運動後にストレス軽減を実感する者は85.7%であり、大学生において運動はストレス対処の一つとして実感を伴う方法であることが示された。一方、「主なストレス解消法」と「ストレス軽減の程度」の関連をカイ二乗検定で検討した結果、有意な関連は認められなかった（χ^2（4）=8.46, p=.076）。特定のストレス解消法が他の方法より優れているとはいえない。一方、運動後にストレス軽減を実感する者が一定数存在したことから、運動はストレス対処に加え、大学生の健康づくりを支える身体活動の一つとなる可能性がある。今後は、運動の実施頻度や継続期間、強度などを調査し、運動習慣とストレス軽減および健康意識との関連を検討する必要がある。

恋人のスポーツ活動と自身のライフスタイルの関係

～パートナーの競技への高い関与が与える意識や行動の変化～

○松村真菜[1]，赤路泰己[1]，久山虎宇太[1]，谷めぐみ[2]

[1]摂南大学現代社会学部３年，[2]摂南大学現代社会学部

キーワード： スポーツ関与，恋愛，大学生，運動習慣，ライフスタイル

【背景】 近年の若者のライフスタイルや価値観の多様化に伴い，恋愛関係が個人の生活や心理に与える影響が注目されている。高坂（2009）は，恋愛関係が「自己拡大（意欲向上や視野の拡大）」をもたらす一方で,「拘束感」や「生活習慣の乱れ」も及ぼすと示している。また, 高見・西田 (2017) は，恋人の存在が運動選手の競技モチベーション向上や無気力感低下をもたらすとしている。しかし，これらは「一般学生」や「競技者自身」の視点であり，スポーツに打ち込む恋人を持つ「パートナー側」の影響を捉えた研究は乏しい。一方で，小泉・伊藤（1998）は，スポーツ関与には「する」だけでなく「みる」「ささえる」形もあると指摘する。本研究では，パートナーのスポーツを行う頻度が週 5 日以上である場合を，先行研究に基づき「競技への高い関与」と定義する。この「競技への高い関与」が，交際相手のライフスタイル，すなわち意識（自己拡大・モチベーション）や行動（みる・ささえる等）にいかに影響するかを解明することは重要である。

【目的】 本研究は，恋人のスポーツへの「高い関与」が，自身（回答者）のライフスタイル（意識や行動）に与える影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】 2026 年 7 月 28 日から 8 月 11 日にかけて，摂南大学を含む 18 歳～24 歳の学生 128 名を対象に Google Forms によるアンケート調査を実施した。「恋人のスポーツへの高い関与が，自身の生活や意識にどのような影響をもたらすのか」という仮説のもと，統計的分析を行った。

【結果及び考察】 単純集計の結果，恋人のスポーツ活動が自分に与えた影響は「ポジティブ（56.4%）」が「ネガティブ（6.4%）」を大きく上回った。具体的には学業やアルバイトへのモチベーション向上（自己拡大）や,「応援に行く（みる・ささえる）」などの行動変化が確認された。パートナーのスポーツを行う頻度が週 5 日以上と多忙な場合でも「拘束感」を負担と捉える人は少数であった。また, 自由記述の回答ではポジティブな感情である「モチベーションの向上に繋がった。」や,「スポーツを通じた共有・交流」などが見られた。

これは，スポーツに取り組むパートナーの姿に刺激を受け，自身も部活やスポーツに対して前向きに取り組もうとする意識が生まれたためだと推測される。

スポーツ観戦をする動機と他者との関係

～自己決定・他者決定と観戦意欲・観戦頻度との関係に着目して～

○稲原颯真、寺地悠人、山崎謙太[1]、谷めぐみ[2]

[1]摂南大学現代社会学部 3 年　[2]摂南大学現代社会学部教員

キーワード　スポーツ観戦、自己決定、他者決定、観戦意欲、観戦動機

【背景】スポーツ観戦は、競技やチームへの興味だけでなく、家族や友人など、他者との関わりをきっかけに始める場合もある。大友・清水（2009）では、スポーツ観戦行動と意思決定要因との関係が検討され、愛着やモデル・スキル、娯楽性などとの関連が示されている。しかし、同研究では、観戦を始めたきっかけを自己決定・他者決定に分け、その違いと観戦意欲・観戦頻度との関連を検討することや、家族や友人が観戦相手や観戦を始めるきっかけとしてどのように関わるかについては、十分に検討されていない。

【目的】本研究では、スポーツ観戦を始める際の自己決定・他者決定に着目し、観戦意欲および観戦頻度との関連を明らかにすることを目的とする。

【方法】本研究では、2026 年 7 月 27 日から 8 月 7 日にかけて、摂南大学の授業受講者および SNS を通じて募集した 18～22 歳の学生 103 名を対象に、オンラインによる質問紙調査を実施した。年齢・性別・主な観戦方法・主な観戦相手・観戦を始めたきっかけ・観戦頻度・観戦意欲などを調査した。「自分の意思」と回答した者を自己決定群、家族や友人からの誘いなど、自分以外からの影響を観戦のきっかけとして挙げた者を他者決定群とした。観戦意欲を 5 段階で尋ね、「高い・やや高い」と回答した者を高意欲者とした。また、「毎日・週に 1・2 回」と回答した者を週 1 回以上の観戦者とした。自己決定群は他者決定群よりも、高意欲者および週 1 回以上観戦する者の割合が高いという仮説を設定した。この仮説を検証するため、自己決定・他者決定と高意欲の有無、および週 1 回以上の観戦の有無との関連について、それぞれカイ二乗検定を行った。

【結果】観戦方法は、テレビ中継が 56.3%で最も多く、次いでネット配信が 29.1%、スタジアムが 14.6%であった。観戦相手は、家族が 50.5%で最も多かった。観戦のきっかけは、「自分の意思」が 50.5%、「家族」が 29.1%、「友人」が 17.5%であった。高意欲者の割合は、自己決定群が 66.0%、他者決定群が 25.5%であった。自己決定・他者決定と高意欲の有無について、カイ二乗検定を行った結果、有意な関連が認められた（χ^2 (1) ＝15.11、p＜.001）。また、週 1 回以上観戦する割合は、自己決定群が 55.8%、他者決定群が 22.0%であった。自己決定・他者決定と週 1 回以上の観戦の有無についても有意な関連が認められた（χ^2 (1) ＝10.82、p＝.001）。

【結論】自己決定群は他者決定群よりも、高意欲者の割合および週 1 回以上観戦する者の割合が高く、仮説が支持された。家族は観戦相手と観戦のきっかけの両面で関わっていた。ただし、因果関係を判断することはできない。今後は、他者との関わりをきっかけに始めた観戦が、自発的で継続的な観戦へ変化する過程について、自由記述やインタビュー調査を用いて検討する必要がある。

徳島インディゴソックスにおけるファンの特徴に関する研究

○上田真優花[1]、依岡怜[1]、前田桃寧[1]、小田美幸[2]

[1]四国大学経営情報学部経営情報学科、[2]四国大学

キーワード：徳島インディゴソックス、観戦動機

【背景】岡田・東川（2016）は、広島東洋カープファンを対象に観戦動機を調査し、「達成」と「エンタテインメント」の得点が高い傾向にあり、チームの勝利から得られる達成感や野球観戦の楽しさ・娯楽が重要な観戦動機であることを示した。これらの観戦動機を明らかにすることは、ファンの特徴を捉える上でも重要である。また、独立リーグにおけるファンの特徴についてはまだ明らかにされていない。そこで本研究では徳島インディゴソックス(以下、徳島 IS)におけるファンの観戦動機とその特徴を明らかにする。

【目的】本研究は徳島 IS の試合を観戦するファンの観戦動機および特徴を明らかにして、今後の徳島 IS のファンと観戦者の増加を目指すことを目的とする。

【方法】2026 年 8 月 8 日、8 月 19 日に徳島 IS のホームスタジアム観戦者を対象に質問紙調査を実施した。主な質問項目として、個人属性、徳島 IS のファンか否か、観戦動機について単純集計を行った。

【結果】回答数は 83 部、有効回答数は 49 部(有効回答率 59.0%)であった。徳島 IS のファンの性別は女性 29 名(59.2%)、男性 20 名(40.8%)であった。年代では 20 代が 12 名(24.5%)と最も多かった。居住地は徳島県内が 40 名(81.6%)と最も多く、職業では正社員が 27 名(55.1%)と最も多かった。観戦経験では 2 回以上のリピーターが 34 名(69.4%)であった。観戦動機では、「試合観戦は楽しいから(4.71)」と「試合中に素晴らしいプレーを見ることができるから(4.71)」が最も平均値が高かった。次いで、「チームがいい試合をしたとき誇りに思えるから(4.29)」、「チームに愛着があるから(4.18)」の順に平均値が高かった。以上のことから、徳島 IS の観戦者は、試合観戦そのものの楽しさや選手のプレー、チームへの愛着を主な観戦動機としていることが示された。

【考察】徳島 IS のファンは、女性や 20 代、徳島県内在住者、正社員が多く、リピーターも多かった。また、試合観戦の楽しさや選手のプレーを重視し、チームへの愛着や誇りを待っていることが特徴として示された。

地域リーグにおけるスポンサーシップの効果と スポンサー獲得戦略に関する研究 ～徳島インディゴソックスを事例として～

○山口　凜[1]、岡本　楓音[1]、藤原　緋結[1]、小田　美幸[2]

[1]四国大学経営情報学部経営情報学科 [2]四国大学

キーワード：スポンサーシップ、徳島インディゴソックス

【背景】日本地域プロ野球リーグ機構（JRPB）によると、2024 年の徳島インディゴソックス（以下、徳島 IS）の運営費は約 1 億 1,739 万円となっている。これらの中には選手やスタッフへの給料や、リーグ戦での主催試合を開催するための費用、さらに開催試合やチームを広告宣伝するための費用などが含まれている。事業活動（企業活動）として球団運営を行なうとなると、 当然ながら、それを賄える収入が必要となる。チケットやグッズ等の収入、ファンクラブ収入等があるが NPB に比べると小さいため、スポンサー収入が重要になってくる。しかし、スポンサー企業がどのような目的で支援を行い、どのような効果を感じているのかについては十分に明らかになっていない。

【目的】本研究では、徳島 IS のスポンサー企業のスポンサーになった経緯、目的や得られた効果を明らかにすることを目的とする。

【方法】本研究では、徳島 IS のスポンサー営業担当やクラブスポンサー2 社（喜多機械産業株式会社、株式会社電脳交通）の社長に約 1 時間程度半構造化インタビューを行い、得られたデータについて質的内容分析を用いて分析した。

【結果】インタビュー内容を分析した結果、スポンサーになった経緯として「人的つながり」や「地域との関係の深化」など 5 つのカテゴリが抽出された。また、目的としては「球団への支援」「スポーツを通じた社会貢献」など 6 つのカテゴリが抽出され、得られた効果は「会社への帰属意識」「会社の認知向上」など 3 つのカテゴリが抽出された。

【結論】徳島 IS のスポンサー活動は、単なる会社の利益、認知度向上など経済的、企業的な目的だけではなく、球団への支援やスポーツを通じた社会貢献、地域との関係の深化など多様な目的で行われていることが明らかになった。また、スポンサー活動を通じて企業と球団、地域とのつながりが形成されており、地域密着型スポーツチームへの協賛には企業と球団、地域それぞれに効果をもたらすことが分かった。

スポーツ・スポンサーシップがファンに与える影響

～ファンと非ファンの比較検討～

○坂東英一[1]、中川意智路[1]、濱洋太朗[1]、小田美幸[2]

[1]四国大学経営情報学科経営情報学部、[2]四国大学経営情報学科

キーワード：スポンサーシップ、質問紙調査、スポーツファン

【背景】IEG（2009）によると、全世界における企業のスポンサーシップ投資額は 448 億ドル（約 3 兆 8000 億円）となっている。その内、スポーツへの投資額が 68%となっていることから、スポーツ・スポンサーシップ（以下 スポンサーシップとする）は高い注目を浴びている。中澤・吉田(2015)によるとファンはチームの関係性を強め、チケットの購買意欲につながっているとしていることから、スポンサー企業に対してファンは強い好感をもつのではないかという仮説を立てた。

【目的】本研究は、徳島インディゴソックス（以下 徳島 IS とする）のファンと非ファンで、チームのスポンサー企業に対するイメージと利用頻度に与える影響に違いがあるのかを明らかにすることを目的とした。

【方法】2026 年 8 月 8 日、8 月 19 日に徳島 IS のホームスタジアム観戦者を対象に質問紙調査を実施した。主な質問項目として、個人属性、徳島 IS のファンか否か、スポンサーに対するイメージ、スポンサー企業の利用への影響を尋ねた。そして、ファンか否かを独立変数、スポンサーに対するイメージを従属変数とする独立した t 検定を実施した。

【結果】回答数は 83 部、有効回答数は 69 部（有効回答率（83.1%）であった。徳島 IS のファン 50 名（72.4%）非ファン 19 名（27.5%）を用いて t 検定を実施した。スポンサーへのイメージは 4 項目が 0.1%水準で、1 項目が 1%水準で有意差が確認された。いずれもファンの平均値が高かった。しかし、徳島 IS のスポンサー企業の利用への影響については、有意差は確認されなかった。ファンの平均値 2.40、非ファンの平均値 2.00 と低くファンか否かはスポンサー企業の利用への影響は低い結果となった。

【結論】本研究の結果から、徳島 IS のファンは非ファンと比較して、スポンサー企業に対するイメージが有意に高いことが明らかとなった。一方で、スポンサー企業の利用への影響については、ファンと非ファンの間に有意差は認められなかった。以上より、徳島 IS へのファン意識はスポンサー企業に対する好意的なイメージ形成にはつながるものの、実際の企業利用にまで直接的な影響を与えるとは限らないことが示唆された。

発表抄録集

ポスター発表（１日目）
セッション A-2

10 月 31 日（土）17:45～18:20
ポスター発表会場 A（73B 教室）

レッドハリケーンズ大阪とアルバモス大阪高石における来場動機とチームアイデンティフィケーションの関連性

○秋山英明[1]、小田嶋永遠[1]、由田航也[1]、福田恵太[1]、辻本俊介[1]、山口志郎[2]

[1]流通科学大学人間社会学部3年、[2]流通科学大学人間社会学部

キーワード：ラグビー、ハンドボール、来場動機、チームアイデンティフィケーション

【背景・目的】

地域密着型プロスポーツでは、観戦者の獲得と長期的なファン形成は重要な課題である。観戦者の来場動機は多様である。一方、観戦者とチームとの心理的な結びつきを示すチームアイデンティフィケーション（以下、チームID）は、継続的なチーム支援や安定的な経営につながる重要な概念とされている（出口ら,2018）。観戦者のファン形成を考える上では、多様な来場動機のうち、どのような動機がチームIDと関連するのかを把握することが重要である。本研究では、レッドハリケーンズ大阪（ラグビー）とアルバモス大阪高石（ハンドボール）を対象に、来場動機とチームIDの関連性を比較検討することを目的とした。

【方法】

レッドハリケーンズ大阪のホームゲーム観戦者283名とアルバモス大阪高石のホームゲーム観戦者134名を対象に、それぞれ2025年3月15日、2026年2月14日・28日にQRコードによるWebアンケートを実施した。調査項目は、来場動機12項目（Jリーグスタジアム観戦者調査,2019）、チームID 3項目（出口ら,2018）、基本属性等で構成した。チームID 3項目は合成得点を算出し、これを従属変数、来場動機12項目を独立変数とする重回帰分析（強制投入法）を行った。

【結果・考察】

重回帰分析の結果、ラグビーでは「応援しているクラブが地域に貢献しているから」（$\beta = .328$, $p < .001$）、「好きなクラブを応援したいから」（$\beta = .241$, $p < .01$）、「好きな選手を応援したいから」（$\beta = .177$, $p < .05$）、「今日の対戦相手との試合が魅力的だから」（$\beta = .121$, $p < .05$）に有意な正の関連が認められた。ハンドボールでは「好きなチームを応援したいから」（$\beta = .458$, $p < .001$）、「周囲で盛んに話題になっているから」（$\beta = .226$, $p < .01$）に有意な正の関連が認められた。「好きなクラブ（チーム）を応援したい」という来場動機は両チームに共通してチームIDと関連していた。一方、ラグビーでは地域貢献、好きな選手の応援、対戦相手の魅力、ハンドボールでは周囲での話題性が関連しており、両チームでチームIDと関連する来場動機が異なる可能性が示唆される。

アルバモス大阪高石における Push・Pull 要因：

ルール理解度と家族構成の比較を通じて

○鈴木竣太[1]、山河悠生[1]、清水力也[1]、古田遥大[1]、山口志郎[2]

[1]流通科学大学人間社会学部 3 年、[2]流通科学大学人間社会学部

キーワード：アルバモス大阪高石、Push 要因、Pull 要因、ルール理解度、家族構成

【背景・目的】

国内のプロスポーツでは、観戦者の獲得や定着に向けて、観戦を促す要因を把握することが重要である。とりわけハンドボールのリーグ H は、他のプロスポーツと比較して観戦者研究の蓄積が少ない。前田ら（2013）は、スポーツ観戦者を、観戦者自身の内的要因である Push 要因と、チームや会場等の外的要因である Pull 要因から捉えている。こうした要因は、ルール理解度や家族構成といった観戦者特性によって異なる可能性がある。そこで本研究では、アルバモス大阪高石を対象に、Push・Pull 要因のルール理解度および家族構成による違いを明らかにすることを目的とした。

【方法】

アルバモス大阪高石のホームゲーム観戦者を対象に、2026 年 2 月 14 日（土）と 28 日（土）に Web アンケートを実施し、有効回答 134 部を得た。調査項目は、前田ら（2013）を参考に、Push 要因 10 項目、Pull 要因 8 項目、属性、観戦経験等である。Push 要因は「社会的」「達成」「逃避」「ドラマ」「スキル」、Pull 要因は「雰囲気」「プレーヤーパフォーマンス」「観客」「会場」に分類した。ルール理解度は低群（$n = 28$）と高群（$n = 92$）に分類し t 検定を、家族構成は既婚・子どもあり群（$n = 83$）、既婚・子どもなし群（$n = 10$）、未婚群（$n = 37$）に分類し一元配置分散分析を行った。

【結果・考察】

ルール理解度による比較では、Push 要因 10 項目中 8 項目で有意差が認められ、いずれも高群が低群より高かった。内訳は、社会的、達成、スキルの各 2 項目、逃避、ドラマの各 1 項目であった。Pull 要因では、8 項目中 3 項目（雰囲気 1 項目、観客 2 項目）で有意差が認められ、いずれも高群が低群より高かった。家族構成では、Push 要因 10 項目中 1 項目、Pull 要因 8 項目中 1 項目で有意差が認められた。Push 要因のスキル「ハンドボールの知識が増える」では未婚群が既婚・子どもあり群より高く、Pull 要因の会場「岸和田総合体育館での試合観戦は楽しい」では既婚・子どもあり群が既婚・子どもなし群より高かった。以上より、ルール理解度では Push・Pull 要因の複数項目に違いがみられた一方、家族構成による違いは限定的であった。これらの結果は、観戦者特性に応じた観戦促進施策を検討する必要性を示唆している。

マスターズスポーツにおける参加動機に関する研究

～マスターズ甲子園に着目して～

○中嶋悠貴[1]、松村雄樹[2]

[1]愛知東邦大学人間健康学部（学部生）、[2]愛知東邦大学

キーワード：**マスターズスポーツ、中高齢者、野球、甲子園、**

【背景】

近年、世界的にマスターズスポーツへの注目が高まっている。世界最大のマスターズスポーツの大会であるワールドマスターズゲームズの参加者数は 1985 年の第 1 回大会(トロント)の 8,305 名から、直近の 2025 年の第 11 回大会(台湾)では、約 3 倍の 25,049 名が参加し注目度の高さが伺える。日本国内でもマスターズスポーツ人口は増加している(日本スポーツ協会,2026)。競技別に見ると、これまではマスターズ水泳やマスターズ陸上競技などの個人競技の人口が多かった。しかし、近年はマスターズ甲子園などのチームスポーツの参加人口が増加傾向にある。マスターズスポーツの個人競技では、大会満足度や競技志向に関する研究(川西ら,1993:谷藤,2012:高橋,2015:岡安,2023 他)など数多くあるが、チームスポーツの研究はスポーツプロモーションの可能性について言及したもの(谷,2015)やメディカルチェックの報告(多田ら,2009)など数少ない。チームスポーツの参加人口が増加傾向にあるにも関わらず、研究は未だ少ないことから、チームスポーツの参加動機を調べることによりマスターズスポーツの更なる人口増加につながると考えられる。

【目的】

本研究の目的は、世代によってマスターズスポーツの参加動機に特徴があるのかを明らかにすることである。

【方法】

2026 年 8 月 1 日、2 日に行われた、マスターズ甲子園北信越・東海ブロック大会にて参加チーム 6 チーム(273 名)を対象にウェブによるアンケートを実施した。分析方法は、分析①として、単純集計やマスターズ甲子園への参加動機の類型化を行った上で分析②として、世代で分類し、類型化した項目とのコレポンデンス分析およびクラスター分析を実施した。

【結果】

単純集計より男性 140 名(98.6%)女性 2 名(1.4%)で最少年齢 20 歳、最高年齢 72 歳であった。マスターズ甲子園への参加動機についての自由記述 142 件を 58 の項目に分類することができ、上位 3 つとして、先輩からの勧誘(14.8%)、同年齢・同レベル者(14.1%)、専用施設(12.7%)が確認できた。

地方スポーツイベントの国際的展開における住民の寛容性とイベント支持

○木村小桜[1]、大浦颯真[1]、藤崎夏帆[1]、松田悠晏[1]、紺田俊[2]

[1]徳島大学総合科学部 3 年、[2]徳島大学総合科学部

キーワード：イベント効果、行政への信頼、大会組織への信頼、住民の知覚と支持

【背景】2027 年にワールドマスターズゲームズ関西（以下，WMG と略す）の開催を控える中，開催地域における大会の認知や関心は十分に高まっているとはいえず，地域住民の理解や支持をいかに醸成するかが課題となっている（大阪府，2026）．先行研究では，行政・運営組織への住民の信頼がイベント支持につながること（Gursoy et al., 2016），利益とコストの認識がイベントへの態度を左右すること（Weaver and Lawton, 2013）が示されている．本研究は美波町で開催予定の WMG トライアスロンに着目し，27 年続く既存大会を通じて形成された住民の信頼，イベント効果の認識，WMG への支持の関連を検討する．

【目的】本研究の目的は，地域住民の行政および大会に対する信頼と WMG に対する支持の関連性をイベント効果に対する認識の観点から明らかにすることである．

【方法】2026 年 8 月 1 日に美波町内のスーパーマーケット 2 店舗および道の駅を利用した住民に質問紙調査を実施した（有効回答数 54 名）．調査項目は行政に対する信頼 2 項目（以下，GT と略す）と大会運営組織に対する信頼（以下，ET と略す）4 項目（Nunkoo，2015），イベント効果の認識（以下，PE と略す）として寛容性（以下，TO と略す）11 項目，ネガティブな影響（以下，NI と略す）8 項目，非攪乱性（以下，ND と略す）2 項目（Weaver and Lawton，2013），イベント支持（以下，ES と略す）3 項目（Gursoy et al.，2016）を採用した．分析方法は，信頼（GT・ET）がイベント効果（TO・NI・ND），WMG に対する支持（ES）との関連性，イベント効果と WMG の支持との関連性について回帰分析を行った．

【結果】男性が 48.1%，女性が 51.9%，年齢は 70 代以上が 42.6%と最も多かった．ひわさうみがめトライアスロンの観戦経験者は 64.8%であった．ET は，TO（$\beta = .713, p < .001$），NI（$\beta = .410, p < .05$）に正の関連性を示した．TO, NI, ND による重回帰分析では TO のみ ES と正の関連性を示した（$\beta = .539, p < .001$）．ET・GT と ES の重回帰分析では，ET が（$\beta = .679, p < .001$）正の関連性を示した．

【結論】住民が大きな利益を認識するかどうかに拘らず寛容な状態が大会支持に繋がり得る．地方スポーツイベントの継続・発展には，住民の支持を得るだけでなく，イベントによる負担を抑え，住民がイベントを受け入れられる状態の維持が重要である．特に，既存大会の規模や性格が変化する場合，それが住民の認識や負担に及ぼす影響を考慮し，大会の持続的な開催には住民との関係構築が求められる．地方スポーツイベントにおいて，住民の受容状態を維持し続けることは，イベントが地域社会に根付いていくだけでなく，国際的な大会へと発展していく上でも極めて重要な要素となる．

スポーツイベント参加者のウェルビーイングと再訪意図の関連性

～生涯スポーツキューブを用いた志向に着目して～

○栩原由弥[1]、安部翔貴[1]、本坊はる[1]、紺田俊[2]

[1]徳島大学総合科学部 3 年、[2]徳島大学総合科学部

キーワード：ウェルビーイング、再訪意図、生涯スポーツキューブ、エンデュランススポーツ

【背景】トライアスロンのようなエンデュランススポーツは観光振興や人々のウェルビーイングの向上に寄与することが考えられる（Aicher et al.，2018；Tian et al.，2020）．スポーツイベントが地域振興において有効な手段とされている中で，そのイベントに参加する志向は健康志向から競技志向に傾倒するものまで多様であり，志向によって参加者が得られるウェルビーイングが異なると考えられる（伊藤ほか，2025）．スポーツイベント参加者の再訪を促し，関係人口の創出・拡大につなげることが重要である一方，旅行を目的とした再訪意図（以下，RI と略す）を高める要因については十分な研究がなされていない．旅行者を対象とした研究では，自己成長に関わる Eudaimonic well-being（以下，EW と略す）は RI に有意な関連性は確認されていないが，快楽や満足感に基づく Hedonic well-being（以下，HW と略す）は RI に有意な正の関連性が確認されている（Kim，2024）．
【目的】本研究の目的は，徳島県外在住のトライアスロン参加者を対象に，生涯スポーツキューブを用いたセグメントを行い，EW および HW と RI の関連性について明らかにすることである．
【方法】2026 年 7 月 19 日にひわさうみがめトライアスロン参加者を対象にゴール後にオンライン調査を実施し，回収した 133 名のうち県外参加者 123 名を分析対象とした．調査項目は Kim（2024）を参考に EW4 項目，HW4 項目，RI3 項目，伊藤ほか（2025）を参考に健康志向（以下，HO と略す），競技志向（以下，CO と略す）を採用した．分析方法は，HO，CO の高群低群で 4 グループに分け，独立変数を EW と HW，従属変数を RI とした回帰分析をセグメントごとに行った．
【結果】HO・CO 高群（48.8%），HO 高群・CO 低群（37.4%），HO 低群・CO 高群（8.1%），HO・CO 低群（5.7%）である．EW と再訪意図の関連性は HO・CO 高群（$\beta = .479, p < .001$），HO 高群・CO 低群（$\beta = .455, p < .01$），HO 低群・CO 高群（$\beta = .509, p = .225$），HO・CO 低群（$\beta = 1.419, p = .103$）であった．HW と再訪意図は HO・CO 高群（$\beta = .339, p < .01$），HO 高群・CO 低群（$\beta = .162, p = .282$），HO 低群・CO 高群（$\beta = .268, p = .507$），HO・CO 低群（$\beta = -.851, p = .275$）となった．
【考察】旅行者を対象とした Kim（2024）では，HW と RI との関連性が確認された一方，トライアスロン参加者では EW と RI との間に強い関連性が認められ，健康志向が RI を高める重要な要素として考えられる．これは旅行者とトライアスロン参加者はイベントに対する価値基準が異なることを示唆している．トライアスロン参加者は普段のトレーニングや人との交流によって，競技を行うことが人生の一部という物語に価値を感じ，EW と RI に関係性が確認されたのではないだろうか．

名古屋グランパス観戦者の観戦動機とエンターテイメント性

～性差による比較検討～

〇河津和冴[1]、〇磯貝菜々美[1]、井上心音[1]、川﨑悠之介[1]、酒井昭輝[1]、
太田明李[2]、伊藤央二[3]

[1]中京大学スポーツ科学部3年、[2]中京大学大学院スポーツ科学研究科、[3]中京大学スポーツ科学部

キーワード：観戦動機、エンターテイメント性、性差、Jリーグ観戦、名古屋グランパス

【背景】1993年にJリーグが開幕して以来、日本国内でのサッカー観戦人気は拡大し、近年では若者や女性ファンが増加している（Jリーグ,2019）。名古屋グランパス（以外、グランパス）は、Jリーグ所属クラブの中でも高い平均観客数を誇っており（グランパス,2024）、多くの女性ファンがスタジアムを訪れている。先行研究では、クラブや選手への愛着がJリーグの観戦動機として確認されており（仲澤ら, 2014）これらの観戦動機は男女間で異なることも報告されている（木佐貫・江刺,2009）。また、観戦者の満足度に最も影響する要因として、豊富なエンターテインメント性が挙げられており、試合以外のイベントやスタジアム空間の演出の重要性が指摘されている（高橋ら,2011）。しかしながら、スポーツ観戦における観戦動機の性差について、エンターテインメント性を含めて検討した研究は限られている。

【目的】本研究では、グランパス観戦者を対象に、性差による観戦動機とエンターテインメント性の違いを明らかにすることを目的とした。

【方法】2026年8月22日に豊田スタジアムで開催されたグランパス対ガンバ大阪試合を対象に、グランパスファンに対する質問紙調査を実施した。主な質問項目として、個人属性、観戦動機9因子18項目（仲澤ら,2014）、エンターテインメント性3項目（高橋ら,2011）を尋ねた。性別を独立変数、観戦動機9因子とエンターテイメント性を従属変数とする独立したt検定を実施した。

【結果】男性173部と女性91部のデータを用いて独立したt検定を実施した結果、「サッカーへの愛着」（$t = 0.69, p < .001$）と「クラブへの愛着」（$t = 0.33, p < .01$）において男性の方が女性よりも平均値が有意に高いことが認められた。一方、その他の観戦動機7因子およびエンターテイメント性においては、男女間で有意差は認められなかった。

【結論】男女間で観戦動機が異なることが指摘されているように（木佐貫・江刺,2009）、本研究においても男性の方が女性よりもサッカーやクラブへの愛着を観戦動機として強く持つことが示された。今後は、性別による観戦動機の違いを踏まえ、それぞれの性別の観戦者に適した観戦環境を提供することが求められる。

名古屋グランパスおける推し活と選手愛着およびチーム愛着

○鈴木唯仁[1]、○中島さくら[1]、梶田大翔[1]、小畑悠華[1]、北澤尚真[1]、
太田明李[2]、伊藤央二[3]

[1]中京大学スポーツ科学部3年、[2]中京大学大学院スポーツ科学研究科、[3]中京大学スポーツ科学部

キーワード：名古屋グランパス、推し活、推し選手、選手愛着、チーム愛着

【背景】J リーグ所属クラブの中でも高い平均観戦者数を誇る名古屋グランパス（以下、グランパス）では、コロナ以降の入場者数が年々増加傾向にある（グランパス, 2025）。一方、J リーグでは、女性サポーターの割合が全体の 4 割程度にとどまっており、女性ファンの獲得は重要な課題となっている（J リーグ，2019）。このような状況のなか、近年若年女性を中心に推し活文化が発展しており、スポーツ選手に対する推し活が拡大している（高橋, 2026）。さらに、選手愛着やチーム愛着は J リーグにおける重要な観戦動機として位置づけられている（仲澤ら, 2014）。実際に、グランパスでも女性向けイベントで推し活を促進する施策を展開しているが、推し選手の有無や推し選手の決定要因による選手愛着およびチーム愛着の違いについては明らかにされていない。

【目的】グランパス観戦者を対象に、推し選手の有無および推し選手の決定要因による選手愛着およびチーム愛着の違いを明らかにすることを目的とした。

【方法】2026 年 8 月 22 日に豊田スタジアムで開催されたグランパス対ガンバ大阪の試合を対象に、グランパス観戦者に対する質問調査を実施した。主な質問項目として、個人属性、推し選手の有無、推し選手の決定要因 9 項目、選手愛着およびチーム愛着を各 3 項目（仲澤ら, 2014）尋ねた。分析方法として、推し選手の有無を独立変数、選手愛着およびチーム愛着を従属変数とする独立した t 検定を実施した。また、推し選手の決定要因 9 項目を独立変数、選手愛着およびチーム愛着を従属変数とする独立した t 検定を、各決定要因で実施した。

【結果】分析の結果、推し選手がいる人の方がいない人に比べて選手愛着（$t = 2.53, p < .05$）およびチーム愛着（$t = 4.15, p < .001$）が有意に高かった。また、推し選手の決定要因について、SNS 発信を選択した人は選択しなかった人に比べて選手愛着のみ有意に高かった（$t = -2.52, p < .05$）。また、プレーの魅力を選択した人は選択しなかった人に比べてチーム愛着のみ有意に高かった（$t = -2.78, p < .01$）。一方、その他の決定要因においては選手およびチーム愛着に有意差は認められなかった。

【結論】高橋（2026）が指摘するスポーツ選手に対する推し活は、選手やチームへの愛着を高めることがうかがえる。今後は、選手自身による SNS 発信や、試合で活躍した選手のプレー集を積極的に展開することで推し活を推進し、選手愛着およびチーム愛着を高めることが求められる。

ランダム型グッズ及びアウェイ限定グッズ購入経験の有無による チームアイデンティフィケーションの比較検討

〇林大幹[1]、〇菱川健太[1]、福島幸歩[1]、小田さくら[1]、太田明李[2]、伊藤央二[3]

[1]中京大学スポーツ科学部3年、[2]中京大学大学院スポーツ科学研究科、[3]中京大学スポーツ科学部

キーワード：ランダム型グッズ、アウェイ限定グッズ、グッズ購入経験、チームアイデンティフィケーション

【背景】近年、J リーグクラブにおいてグッズ販売は重要な収益源となっており、物販収入は増加傾向にある（J リーグ, 2025）。名古屋グランパス（以下、グランパス）では、希少性や不確実性による楽しさを特徴とするランダム型グッズや、アウェイ戦においてのみ販売されるアウェイ限定グッズを積極的に展開している。先行研究では、グッズ購入などの行動的関与がチームアイデンティフィケーション（以下、チーム ID）を高めることや（菅ら，2018）、アウェイ観戦がチーム ID を高めることが報告されている（出口，2013）。しかしながら、これらのグッズの購入経験に着目し、各グッズの過去の購入個数によるチーム ID の違いについては、十分に検討されていない。

【目的】本研究は、グランパスの試合観戦者を対象に、ランダム型グッズ及びアウェイ限定グッズ購入経験の有無によるチーム ID の違いを明らかにすることを目的とした。

【方法】2026年8月22日に豊田スタジアムで開催されたグランパス対ガンバ大阪の試合を対象に、観戦者に対する質問紙調査を実施した。質問項目としては、個人属性、過去のランダム型グッズ及びアウェイ限定グッズの購入個数、チーム ID（菅ら, 2018）を尋ねた。分析方法としては、ランダム型グッズでは、購入個数の回答から非購入群（0 個）、中間購入群（1～12 個）、高購入群（13 個以上）の 3 群に分け、独立変数を購入群、従属変数をチーム ID とする一要因分散分析を実施した。アウェイ限定グッズでは、購入個数の回答から非購入群（0 個）と購入群（1 個以上）に分類し、独立変数を購入群、従属変数をチーム ID とする独立した t 検定を実施した。

【結果】ランダム型グッズでは各群間で有意差が認められ（$F = 15.6, p < .001$）、チーム ID は高購入群、中間購入群、非購入群の順に有意に高いことが認められた。アウェイ限定グッズでは、購入群のほうが非購入群よりもチーム ID が有意に高いことが認められた（$t = -3.52, p < .001$）。

【結論】行動的関与（菅ら, 2018）やアウェイ観戦（出口, 2013）がチーム ID を高めるように、ランダム型グッズ及びアウェイ限定グッズの購入はチーム ID の醸成につながることがうかがえる。今後は、これらのグッズにおける限定品の導入やアウェイチームとのコラボ企画など、より幅広い商品を展開することでチーム ID を高める仕掛けづくりが求められる。

名古屋グランパスの SNS 閲覧の有無による
試合限定グッズの購買・口コミ・情報追跡意図

○軍司直哉[1]、○伊藤大和[1]、船山歩[1]、北桃果[1]、藤原雪乃[1]、太田明李[2]、伊藤央二[3]

[1]中京大学スポーツ科学部 3 年、[2]中京大学大学院スポーツ科学研究科、[3]中京大学スポーツ科学部

キーワード：試合限定グッズ、SNS、購買意図、口コミ意図、情報追跡意図

【背景】近年、多くのプロスポーツクラブが X（旧 Twitter）や Instagram などの SNS を活用し、試合情報だけでなく試合限定のグッズ情報を積極的に発信している。特に、名古屋グランパス（以下、グランパス）では、ホーム戦の全試合において試合限定グッズを販売しており、その情報発信として SNS を積極的に活用している。先行研究では、SNS による情報閲覧は購買意図を高めることが示されており（唐・徐, 2025）、試合限定グッズの販売においても SNS による発信は購買行動を促進する有効な手段であると考えられる。しかしながら、試合限定グッズの非購入者に着目し、SNS による情報閲覧によって購買意図、口コミ意図、および今後の情報追跡意図がどのように異なるのかについては十分に検討されていない。

【目的】本研究では、グランパス観戦者のうち試合限定グッズ非購入者を対象に、SNS における試合限定グッズ情報の閲覧有無による購買意図、口コミ意図、今後の情報追跡意図の違いについて明らかにすることを目的とした。

【方法】2026 年 8 月 22 日に豊田スタジアムで開催されたグランパス対ガンバ大阪の試合を対象に、観戦者に対する質問紙調査を実施した。調査項目として、個人属性、試合限定グッズの購入有無、試合限定グッズに関する SNS 閲覧の有無、試合限定グッズの購買意図、口コミ意図、情報追跡意図を尋ねた。分析方法としては、試合限定グッズの非購入者を抽出したのち、SNS 閲覧有無を独立変数、購買・口コミ・情報追跡意図を従属変数とする独立した t 検定をそれぞれ実施した。

【結果】回収数 250 部のうち、試合限定グッズの非購入者は 115 部であった。うち、試合限定グッズの SNS 閲覧者は 73 部、非閲覧者は 42 部であった。独立した t 検定の結果、SNS 閲覧の有無による試合限定グッズの口コミ意図に有意差は認められなかった（$t = 1.57, p = .12$）。一方、試合限定グッズの購入意図（$t = 2.37, p < .05$）と情報追跡意図（$t = 2.47, p < .05$）においては、SNS 閲覧者の方が非閲覧者よりも有意に高いことが認められた。

【結論】SNS 閲覧による購買意図の向上を指摘した唐・徐（2025）と同様に、試合限定グッズに関する SNS の閲覧は、当該グッズ非購入者の購買意図と情報追跡意図を高めることがうかがえる。SNS による情報発信や投稿頻度の向上を通して、グッズの購入を促す仕掛けづくりが求められる。

発表抄録集

ポスター発表（1日目）
セッション B-1

10月31日（土）17:10～17:45
ポスター発表会場 B（73B 教室）

部活動の地域展開に伴う教員の認識

～姫路市「姫カツ」における期待と不安・心配に着目して～

○村木 優香[1]、森田 啓之[2]、森 寿仁[3]

[1]兵庫県立大学大学院 環境人間学研究科、[2]兵庫教育大学大学院、[3]兵庫県立大学 環境人間学部

キーワード：地域クラブ活動，部活動の地域展開，教員，期待，不安・心配

【背景】学校部活動は，青少年の運動・スポーツ活動の場であるとともに，生徒同士や生徒と教師の人間関係の構築，自己肯定感や責任感等の涵養など，教育的意義を有してきた．一方，少子化や教職員の長時間勤務等を背景に，従来の体制で部活動を維持することが困難となり，国は部活動の地域展開を推進している．姫路市では地域クラブ活動「姫カツ」が導入され，2026 年 9 月以降は休日の学校部活動を原則廃止し，休日は地域クラブ活動，平日は学校部活動とする改革実行期を経て，2028 年 10 月以降には平日・休日ともに地域クラブ活動へ移行する予定である．こうした移行期には，学校と地域クラブ活動の連携等に新たな課題が生じることが予想される．
【目的】姫路市の「姫カツ」を事例として，部活動の地域展開に伴う教員の認識を把握し，改革実行期における期待および不安・心配を明らかにする．
【方法】姫路市内の中学校教員を対象に，姫路市教育委員会を通じて無記名 Web 質問紙調査を実施した．調査では，「平日は学校部活動，休日は地域クラブ活動（姫カツ）」となる併存期間に対する期待および不安・心配の程度を 5 件法で，その具体的内容を複数回答で尋ねた．
【結果】274 名（男性 157 名，女性 111 名，性別無回答 6 名）から回答を得た．併存期間において姫カツに「非常に期待している」「やや期待している」と回答した者は 33.6%であった．期待する内容は，「授業準備や教材研究の時間が増え，本来の教育活動により専念できること」44.5%，「生徒が専門的な指導者から指導を受けられること」39.4%，「生徒の活動の選択肢が広がること」32.8%の順であった．一方，「非常に不安・心配を感じる」「やや不安・心配を感じる」と回答した者は 74.5%であった．その内容は，「平日と休日で指導体制が異なること」48.2%，「学校と地域クラブ活動との連携・情報共有がうまくいくか不安であること」38.3%，「休日の地域クラブ活動で生じた相談や苦情について，平日に学校や教員に対応が求められること」36.5%などであった．
【結論】教員は，姫カツによる部活動の地域展開によって授業準備等の時間確保や生徒の活動環境の充実を期待する一方，平日と休日の指導体制の変化，学校と地域クラブ活動の連携・情報共有，休日の活動に関する学校・教員への対応に不安を抱いていることが示された．地域展開を進めるためには，活動の担い手を学校から地域へ移行するだけでなく，学校と地域クラブ活動の役割分担や情報共有を含む連携体制を整備することが重要と言える．本発表では，改革実行期における課題を整理するとともに、改革完了期における教員の地域クラブ活動への関わり方や参画意向，参画に必要な条件等の分析も加えて，必要な支援や環境整備について検討した内容について発表する．

日韓におけるスポーツガバナンス研究の動向に関する比較

～先行研究レビューを通して～

○鄭　智潤[1]　秋吉　遼子[2]

[1]東海大学大学院体育学研究科　[2]東海大学

キーワード：スポーツガバナンス、日韓比較、文献レビュー、研究動向、Good governance

【背景】スポーツ団体は、大会運営、選手選考、資金配分等に大きな権限を持ち、公共性の高い役割を担う。一方、その権限が閉鎖的な意思決定や不祥事、権利侵害につながれば、競技者だけでなく社会からの信頼も損なわれる。そこで、透明性、説明責任、自律性、倫理性等を確保するガバナンスが重要となる。日本では組織の改革やガバナンスコードに関する研究（中村, 2019；越澤, 2023）がみられる一方、韓国では Good Governance の指標化や評価制度に関する研究（서희진, 2015；김미숙, 2024）が展開されている。両国を比較することは、共通するガバナンスの課題に対して、どのような問題意識と研究アプローチが形成されてきたのかを捉える上で意義がある。

【目的】 本研究では、日本および韓国におけるスポーツガバナンスに関する先行研究を整理・分類し、 両国における研究動向の特徴および共通点・相違点を明らかにする。その上で、両国のガバナンスの課題を明らかにすることを目的とする。

【方法】 文献検索には Google Scholar と、日本は国立国会図書館サーチと J-STAGE、韓国は KISS と DBPIA 等を用い、日本語「スポーツガバナンス」、韓国語「스포츠거버넌스」を検索語として 2026 年 10 月 3 日までに論文を収集した。スポーツとガバナンスの関連が研究目的、分析枠組み、考察のいずれかで確認できる文献を対象とし、日本では関連学術書を補足し章ごとに分析した。両国の目的・主要論点を Thompson et al.（2023）の「構造」「プロセス」「成果」「文脈」に分類し、国別・時期別に比較した。 時期別比較は、Thompson et al.（2023）が示した 2013 年、2016 年、2019 年の関連文献と論文の出版件数の増加、および Park & Won（2024）が示した近年の研究蓄積の拡大を参考に、2007～2012 年、2013～2018 年、2019～2026 年の 3 期に区分した。

【結果及び結論】51 本の日本語論文では、構造 19 件（37.3%）、プロセス 16 件（31.4%）、文脈 11 件（21.6%）、成果 5 件（9.8%）であった。36 本の韓国語論文では、プロセス 19 件（52.8%）、文脈 8 件（22.2%）、構造 7 件（19.4%）、成果 2 件（5.6%）であった。時期別では、2007～2012 年は日本が文脈 4 件、プロセス 3 件、韓国は文脈とプロセスが 1 件ずつ、2013～2018 年は日本がプロセス 8 件、構造 7 件、文脈 2 件、韓国は構造、プロセス 1、及び文脈が 1 件ずつであった。2019 年以降は日本が構造 12 件、プロセス 5 件、文脈 5 件、成果 5 件、韓国はプロセス 17 件、構造 6 件、文脈 6 件、成果 2 件であった。以上から、日韓ではガバナンスの仕組みや運営に関する研究が蓄積されており、特に日本では組織や制度の仕組みに関する研究、韓国では意思決定や透明性、評価など運営過程に関する研究の比重が相対的に高かった。また、ガバナンスが実際にどのような成果をもたらすかを検証する研究の蓄積は、両国に共通する今後の課題であることが示唆された。

日本全国の公園における健康増進活動支援機能の地域格差に関する研究

○楊湘玉[1]、楼吉煒[2]、張秀娥[2]、久保田晃生[1, 2, 3]

１）東海大学体育学部生涯スポーツ学科　２）東海大学大学院体育学研究科
３）東海大学スポーツ医科学研究所

キーワード：都市公園、健康増進、地域格差、OpenStreetMap、生涯スポーツ

【背景】　都市公園は、散歩や運動、自然とのふれあいなどを通じて、人々の健康づくりや生涯にわたる身体活動を支える重要な社会基盤である。しかし、公園内の施設や空間が健康増進に関連する活動をどの程度支援できるかについては、十分に把握されていない。Dietz ら（2025）は、世界35 都市を対象に、OpenStreetMap（OSM）データを用いて公園内の施設・空間を抽出し、身体活動・自然享受・環境活動・社会活動・文化活動の 5 カテゴリーから、公園の健康増進活動支援機能を評価する手法を提案した。

【目的】　本研究は、Dietz ら（2025）の手法を日本全国 47 都道府県に適用し、公園の健康増進活動支援機能の地域内格差と、県庁所在地からの距離に伴う空間的な分布特性を明らかにすることを目的とした。

【方法】　全国の公園を対象に OSM データを収集し、都道府県境付近で重複して抽出された公園を除外した約 90,900 件を分析対象とした。Dietz ら（2025）の手法に基づき、公園内の施設・空間を身体活動・自然享受・環境活動・社会活動・文化活動の 5 カテゴリーに分類した。都道府県ごとに公園面積と施設・空間の要素数との関係について対数線形回帰モデルを構築し、回帰残差に基づいて各公園の健康増進活動支援機能を示す相対的なスコア（以下、健康スコア）を算出した。さらに、都道府県内における健康スコアの格差を Gini 係数により評価した。また、県庁所在地から各公園までの距離に基づく四分位群（Q1～Q4）を用いて、距離に伴う健康スコアの変化を分析した。

【結果】健康スコアは、県庁所在地に近い Q1 から Q2 にかけて大きく低下し、Q2 以降は比較的横ばいとなる傾向が認められた。この傾向は、都市中心部からの距離に伴いスコアが段階的に低下した Dietz ら（2025）の 35 都市における結果とは異なるものであった。また、大阪府、神奈川県、東京都、広島県などでは、県内の Gini 係数が相対的に低い一方、県庁所在地からの距離に伴う健康スコアの低下が顕著であった。さらに、県内格差を示す Gini 係数と距離減衰の強さとの間に、統計的に有意な相関は認められなかった（Spearman の $\rho = 0.218$、$p = 0.141$）。

【結論】　本研究では、日本全国の公園における健康増進活動支援機能について、都道府県内の格差と県庁所在地からの距離に伴う空間的な分布特性が、必ずしも一致しない可能性が示された。このことから、公園環境の地域差を評価する際には、都道府県内における健康スコアの格差だけでなく、空間的な分布にも着目する必要があると考えられる。生涯スポーツの推進に向けては、地域の公園が有する健康増進活動支援機能を把握し、身近な運動環境の整備に活用することが重要である。今後は、公園へのアクセスや実際の利用行動、身体活動量との関連を検証する必要がある。

【利益相反】　本研究に開示すべき利益相反はない。

24時間フィットネスクラブ利用者における

主な運動時間帯と身体活動量・睡眠・心理的健康との関連

仇　豪[1]、竹内　亮[2]

[1]大阪体育大学大学院、[2]大阪体育大学

キーワード：24時間フィットネスクラブ，運動時間帯，身体活動量，睡眠の質，心理的健康

【背景】近年，生活時間の多様化を背景に，24時間フィットネスクラブが普及している．24時間営業の施設では,利用者が仕事や学業，生活リズム等に応じて運動時間を自由に選択できる一方，深夜帯の運動や不規則な利用が，日中における諸活動に負の影響を与える可能性がある．

【目的】本研究の目的は,24時間フィットネスクラブ利用者を対象に，運動時間帯の違いが身体活動量,睡眠状態や心理的健康および朝型・夜型傾向との関連を検討することである．

【方法】24時間フィットネスクラブ利用者274名を対象に，Web横断調査を実施した．主な運動時間帯として,午前,午後,夜間,深夜および不定期に分類した.各指標は,Global Physical Activity Questionnaire（GPAQ），Pittsburgh Sleep Quality Index（PSQI），12-item General Health Questionnaire（GHQ-12），reduced Morningness-Eveningness Questionnaire（rMEQ）を用いた．分析は，GPAQ，PSQI，GHQ-12，rMEQを運動時間帯別に比較するために，Kruskal-Wallis検定およびBonferroni法による多重比較を行った．次に，GHQ-12を従属変数とし，年齢，BMI，性別を調整したロジスティック回帰分析を行った．

【結果】Kruskal-Wallis検定の結果,GPAQが,運動時間帯5群間で有意差を認め($H=24.734, p<0.001$),多重比較では不定期群は午後群($p<0.001$)および夜間群($p=0.001$)より低値であった.GHQ-12を従属変数とするロジスティック回帰分析では，PSQI得点が1点高くなる（睡眠の質が低下する）ごとに心理健康リスク（GHQ-12得点が4点以上）が約27％高まり（OR=1.269，95％CI 1.124-1.433，p<.001），一方簡易rMEQ得点が1点高くなる（朝型に近づく）ごとに心理健康リスクが約18％低下することが示された（OR=0.824，95％CI 0.725-0.936，p=.003）．

【考察】心理的健康状態には，施設の利用時間帯そのものよりも睡眠の質や朝型傾向が強く関連しており，睡眠の質の維持や朝型の生活リズムがメンタルヘルスの保持に重要であることが示唆された．したがって，24時間フィットネスクラブの利用においては，単に利便性を活かして不規則に利用するのではなく，定期的な運動習慣を整えるとともに，睡眠や生活リズムの調整を図ることが重要であると考えられた．

人口減少地域におけるスポーツまちづくりの継続プロセス

～北海道名寄市の事例～

○柳澤秀仁[1]、冨山浩三[2]、加藤憲[3]

大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科

キーワード：スポーツまちづくり、ロジックモデル、資源、スポーツコミッション、地方創成

【背景】北海道名寄市では、1960 年に約 4.8 万人であった人口が、2025 年末には約 2.4 万人まで減少した。同市では、ウインタースポーツが盛んであった地域特性を活かし、ウインタースポーツを核とした地方創生に取り組んできた。地域スポーツコミッションは人口 3 万人以上の自治体で約 15%、3 万人未満の自治体では約 5%と設置割合が低い。2019 年にNスポーツコミッションを設立した名寄市の事例は、小規模自治体におけるスポーツ街づくりを考える上で、重要な手がかりを提供するものと考えられる。

【目的】本研究では、スポーツを活用したまちづくりの展開過程で生じた課題に対して、行政および関係組織がどのような資源を投入し、組織や事業を変化させながら対応してきたのかを明らかにし、スポーツまちづくりを継続的に推進するための課題と対応プロセスを検討する。

【方法】2015～2026 年の名寄市の計画・公表資料、市議会会議録、国の交付決定資料、関係団体の議事録を分析対象とした。2015 年の総合戦略、2017 年の協議会設立、2022 年の組織統合提案、2025 年の新法人設立を境として、4 つのフェーズに区分し、各フェーズにおける課題、投入(財源、人材、方針、組織、知識、設備)、活動、産出、成果の関係をロジックモデルとして構成し、計画上想定された因果関係を、セオリー評価の観点から検討した。

【結果】①名寄市は、積雪と半径 5km 以内に集積する冬季スポーツ競技施設を地域資源として捉え、2015 年の総合戦略では、大会・合宿誘致による交流人口の拡大を地方創成の柱の一つに位置付けた。②各フェーズでは、組織の自走化や交付金の終了といった課題に対し、国の交付金、企業版ふるさと納税、民間助成、指定管理料など、活用する財源を変化させながら事業が展開され、設備、人材、組織などの投入資源も変化していた。③各フェーズで形成された組織は、次の組織の母体となり(協議会からNスポーツコミッション、３団体の統合法人へ)、統合法人は人材などを受け入れる受け皿となっていた。また、市は総合戦略、総合計画、スポーツ推進計画においてスポーツによるまちづくりを継続的に位置づけており、政策上の連続性が確認された。④当初は交流人口の拡大に重点が置かれていたが、2020 年以降はNスポーツコミッションによる市民を対象としたスポーツ事業が加わり、2026 年のスポーツ推進計画では、市民のスポーツ実施率が全体目標として設定されるなど、施策の対象は地域住民を含むものへと拡張していた。

【結論】人口減少下の地方自治体におけるスポーツまちづくりの継続に向けて、地域内に資源を受け止める組織基盤を形成し、政策課題の変化に応じて資源の組み合わせや組織の役割を再構成していくことが一つの道筋となることが示唆された。

スポーツ・エンターテイメント観戦プロダクトのスコーピングレビュー

～プロダンスリーグ観戦プロダクト構造の探索的検討～

○八木原 綾音[1]、前田 和範[2]

[1]高知工科大学大学院、[2]高知工科大学

キーワード：スポーツプロダクト、スポーツ観戦、エンターテイメント、スコーピングレビュー

【背景】

スポーツ観戦において、観戦者が消費するプロダクトの把握は重要である。近年ダンスの競技化・プロ化が進み、ダンスをスポーツとして観戦・消費する機会が広がっており、2020 年には日本初のプロダンスリーグである D.LEAGUE が発足した。プロダンスリーグは競技性に加え、技術・審美性や演出など多様な特徴を有するが、その観戦プロダクトは十分に整理されていない。

【目的】

本研究では、スポーツ観戦やエンターテイメント消費において、観戦者・消費者が認識するプロダクトはどのような要素で構成されているかを明らかにし、プロダンスリーグの観戦プロダクトを捉えるための特徴的な要素を探索することを目的とした。

【方法】

烏山ら（2025）を参考にスコーピングレビューを実施した。2026 年 8 月までの国内外の学術文献を対象とし、スポーツ観戦や消費、プロダクトや価値、ダンスやエンターテイメント等に関連する検索語を組み合わせて、J-STAGE、CiNii Research、Scopus で検索した。スポーツマネジメントを専門とする教員と文献を確認・選定し、採択文献からプロダクト要素を抽出・カテゴリー化した。

【結果】

833 編抽出され、スクリーニングを経て 149 編の文献を分析対象とした。プロダクト要素を抽出し整理した結果、「競技・技術」「審美・表現」「演出・感覚環境」「経験価値」「周辺サービス」「社会的関係性」の 6 つのカテゴリーに整理された。特にダンスや表現系では、身体性や振付、音楽との調和、審美性などの表現的要素が特徴的に確認された。

【結論】

スポーツ・エンターテイメントの観戦プロダクト要素は、多面的な構造を有し、身体性や振付、音楽との調和、審美性といった表現に関わる要素も確認された。プロダンスリーグは、スポーツとして競技性やダンスとしての表現性に加え、アリーナエンターテイメントとしての要素も含むことから、これらの特性を踏まえた観戦プロダクトの構造をさらに検討する必要がある。

Jリーグ気候アクションアンバサダーによる気候変動情報の提供とスタジアムへの移動に伴う CO_2 排出削減意図：講義群とチラシ群の比較

○阿部翔平[1]、太田明李[1]、伊藤央二[2]

[1]中京大学大学院スポーツ科学研究科、[2]中京大学スポーツ科学部

キーワード：Jリーグ、気候アクションアンバサダー、スポーツ観戦移動、規範活性化理論

【背景】Jリーグでは、大雨や台風による試合中止数がこの10年間で約4倍に増加している（Jリーグ, n.d.）。こうした状況を受け、Jリーグは2025年から、各クラブのホームタウンにおいて環境教育や気候アクションを推進する「気候アクションアンバサダー」（以下、アンバサダー）制度を開始し、講義やチラシ配布などを通じて気候変動に関する啓発活動を実施している（Jリーグ, 2025）。しかし、スタジアムへの移動時の CO_2 排出削減など、観戦者自身が実践できる気候変動緩和行動は、必ずしも「自分ごと」として認識されていない。こうした環境配慮行動を説明する理論として、規範活性化理論（Schwartz, 1975, 1977）が広く用いられている。この理論では、個人が環境への悪影響を認識し（結果認識）、その責任を自覚する（責任帰属）ことで、環境配慮行動を促す道徳的義務感（個人的規範）が活性化され、最終的に具体的な行動へとつながるとされる（Gao & Ravindra, 2026）。

【目的】アンバサダーの講義受講群とチラシ受領群について、スタジアム移動に伴う CO_2 排出に関する結果認識、責任帰属、個人的規範と CO_2 排出削減意図との関連性を群別に検討した。

【方法】発表者は、元名古屋グランパス所属のプロサッカー選手であり、現在はアンバサダーを務めている。2026年9月6日に豊田スタジアムで開催された名古屋グランパス対FC町田ゼルビア戦の観戦者を対象に、発表者による対面講義を受講する「講義群」と、講義と同一内容を記載したチラシを閲覧する「チラシ群」を設定し、各群に質問紙調査を実施した。規範活性化理論の質問項目（Gao & Ravindra, 2026; Joanes, 2019）に基づき、スタジアムへの移動に伴う CO_2 排出に関する結果認識、責任帰属、個人的規範、CO_2 排出削減意図を7件法で測定した。CO_2 排出削減意図を従属変数とし、結果認識、責任帰属、個人的規範を順次投入する階層的重回帰分析を各群で行った。

【結果】講義群68名、チラシ群248名から有効回答を得た。両群とも、独立変数の順次投入により説明率が有意に増加し、最終的に個人的規範が行動意図と最も強く関連した。一方、チラシ群のみ、個人的規範投入後も責任帰属の有意な関連性（$\beta = .22, p < .05$）が認められた。

【結論】アンバサダーによる情報提供が個人的規範を活性化し、CO_2 排出削減意図の形成につながるという、規範活性化理論（Schwartz, 1975, 1977）に整合的な可能性が示唆された。また、責任帰属との関連はチラシ群のみで認められ、伝達手段によって意図形成過程が異なる可能性が示された。

レクリエーション種目団体の地域組織化と都道府県レク協との対応関係

―日本レクリエーション協会加盟 41 種目の全国横断的な公開情報分析―

○大木　洵人[1]

[1]早稲田大学大学院スポーツ科学研究科

キーワード：レクリエーション、地域組織化、生涯スポーツ、スポーツ組織、組織間関係

【背景】

生涯スポーツの普及には、公益財団法人日本レクリエーション協会（以下、日レク）の加盟種目団体による都道府県種目団体の形成と、地域レクリエーション組織との関係が重要である。加盟種目団体について、都道府県種目団体の形成状況と都道府県レクリエーション協会（以下、都道府県レク協）側での対応を区別して全国・種目横断的に比較した資料は限られる。

【目的】

日レク加盟 41 種目を対象に、都道府県種目団体の形成状況と、都道府県レク協公式情報上での対応状況を整理し、両者の関係を検討する。

【方法】

2026 年 9 月時点の日レク加盟 41 種目について、加盟種目団体および 47 都道府県レク協の公式ウェブサイト等を収集した。加盟種目団体側で都道府県種目団体を個別に確認できる種目について、同一都道府県・同一種目の団体が都道府県レク協公式情報上でも確認されるかを照合した。対応確認率は、都道府県種目団体が確認され、かつ都道府県レク協側で判定可能な都道府県数を分母とし、市区町村団体のみが確認された場合、判定が曖昧または公開情報不足の場合は分母から除外した。

【結果】

加盟種目団体の地域組織構造と公開状況には差があり、41 種目中 17 種目で都道府県種目団体を個別に特定できた。17 種目の対応確認率は 0.0～90.3%で、中央値は 31.4%であった。最小値はコーフボール 0/1（0.0%）であったが、都道府県種目団体自体が 1 都道府県と限定的であった。一方、都道府県種目団体が広く形成されている種目間でも、インディアカ 28/31（90.3%）、フォークダンス 31/38（81.6%）に対し、釣 1/38（2.6%）、ゲートボール 4/39（10.3%）と大きな差がみられた。

【結論】

日レク加盟種目の地域的展開では、都道府県種目団体の形成と都道府県レク協公式情報上での対応確認は必ずしも一致せず、両者を別次元として捉える必要がある。

発表抄録集

ポスター発表（1日目）
セッション B-2

10月31日（土）17:45～18:20
ポスター発表会場 B（73B 教室）

共生社会に向けたスペシャルオリンピックスの可能性（１）

～知的障害者スポーツの全国大会を支えたボランティアの意識変化～

○渡邊浩美[1]、田引俊和[2]、桑原東子[3]

[1,3]公益財団法人スペシャルオリンピックス日本、[2]北陸学院大学

キーワード：スポーツボランティア、ユニファイドスポーツ®、スポーツを通じた共生

【背景】

障害のある人のスポーツは今では広く知られるようになり様々なところで実施されている。とくに近年では障害のある人とない人が「共に」スポーツを楽しむ、または「スポーツを通じた共生」といったことが意識され、「第３期スポーツ基本計画（スポーツ庁)」でも言及されている。

知的障害者スポーツ組織「スペシャルオリンピックス日本」でも、障害のある人とない人によるユニファイドスポーツ®を積極的に導入するなど、「共生」を意識して全国で活動を展開している。今年（2026 年）６月と９月には４年に一度のナショナルゲーム（全国大会）を開催し、多くのボランティアが参加して運営に携わっている。

【目的】

スペシャルオリンピックスの大会を支えたスポーツボランティアの、共生社会やインクルーシブスポーツに対する意識の特徴、参加したことによる影響、変化を確認する。

【方法】

大会を支えたボランティア全員を対象にオンライン調査を行い、活動の前後の意識差を比較することでスペシャルオリンピックス活動、および大会へのボランティア参加の意義を検証する。

【結果】

６月大会の配信数は 755 で、大会前の回答数は 378（50.07%）、大会後は 294（38.94%）であった。大会前後のボランティアの意識を比較（t 検定）したところ、「スペシャルオリンピックス活動は、知的障害に対する差別や偏見をなくし共生社会の構築に貢献すると思う」、「共生社会の醸成や構築についてもっと考えてみたいと思う」、「知的障害のある人とない人が一緒にスポーツをすることは難しいと思う」という項目で有意にポジティブな結果が得られた。また、有意差はみられなかったものの、参加したボランティアスタッフは概して前向きな意識を持っていることが明らかとなった。

【結論】

ボランティア活動による意識変化は、スペシャルオリンピックス日本が当初から掲げている使命・理念の一部を実証するものであり、また、スポーツ基本法で示されている「スポーツを通じた共生」を具現化する一つのロールモデルとなり得る。

共生社会に向けたスペシャルオリンピックスの可能性（２）

～全国大会を支えたボランティアのスポーツ観の特徴と変化～

○田引俊和[1]、渡邊浩美[2]、桑原東子[3]

[1]北陸学院大学、[2,3]公益財団法人スペシャルオリンピックス日本

キーワード：ナショナルゲーム、ユニファイドスポーツ®、障害者スポーツ、知的障害

【背景】

「スペシャルオリンピックス日本」は、30 年以上にわたり知的障害のある人たちの生涯スポーツの普及・振興の一側面を担ってきた。全国 47 都道府県に拠点を設け、地域での日常的・継続的な活動を重視し、多くのスポーツボランティアが知的障害のある人たちのスポーツを支えている。

また、同様に多くのボランティアによって運営されるナショナルゲーム（全国大会）を 4 年毎に開催して、知的障害のあるアスリートのトレーニング成果の発表とともに、知的障害者スポーツ、および同組織の活動を社会に発信している。最近では、障害のある人とない人によるユニファイドスポーツ®を導入するなど、「共生社会」、「スポーツを通じた共生」といった社会的な要請に応えることも意識されている。

【目的】

スペシャルオリンピックスの大会（2026 年開催）を支えたボランティアの、知的障害者スポーツ、スポーツ、および同組織でのボランティア活動に対する意識の特徴、変化について可視化を試みる。

【方法】

ボランティア全員を対象に活動の前後にグーグルフォームを用いたオンライン調査を行い、得られた自由記述コメントについて KH Coder を用いて特徴を分析する。併せて、ボランティア参加の前後の比較も行い、意識変容についても確認する。

【結果】

対象者（配信数）は 755 で、大会前（2026 年 5 月）の回答数は 378（50.07%）、大会後（同年 6 月）は 294（38.94%）であった。自由コメントをもとにした共起ネットワーク図では、「選手・競技」や「ボランティア活動」への前向きな評価、「障害・共生スポーツ」への理解、「スポーツ・スペシャルオリンピックスの価値」などが示された。

【結論】

大会を支えるスポーツボランティアのポジティブな意識は、知的障害のある人にとっての多様なスポーツのあり方やそれへの理解、価値観の再構成につながる。このことはまだ拡大の余地がある知的障害者スポーツのすそ野を広げ、また、社会全体の潮流でもある「共に」への一助にもなる。

地域スポーツクラブをハブとした地域ネットワーク形成のプロセス

―HIEIZAN Sports & Culture Club における世代間交流の実践から―

○林　孝紀*　冨山　浩三**　加藤　憲***

*大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科　**大阪体育大学　***大阪体育大学大学院助手

キーワード：地域スポーツクラブ，世代間交流，ソーシャル・キャピタル，地域ネットワーク，地域活性化

【背景】人口減少と高齢化が進む地方都市では，地域コミュニティの希薄化と世代間の接点の減少が課題となっている．本研究の対象地域である滋賀県大津市坂本地区でも，自治会加入率は 54.0%（2012 年）から 40.6%（2023 年）へと低下し，高齢化率は 28.8%に達している．一方，地域スポーツクラブのプログラムやイベントへの参加はソーシャル・キャピタルを高め，それが住民のコミュニティへの帰属意識を高めることが報告されており（井澤・松永，2024；長積ほか，2009），同地区を拠点とする特定非営利活動法人 HIEIZAN Sports & Culture Club（以下，HSCC）にも，坂本地区の活性化に向けた役割が求められている．しかしながら，地域スポーツクラブが地域の多様な主体をどのように結び付け，世代間交流を通じて地域ネットワークを形成していくのか，その具体的なプロセスについては十分に明らかにされていない．

【目的】本研究は，HSCC の実践を対象に，クラブが地域の「ハブ」として多様な主体を結び付け，世代間交流を通じて地域ネットワークの形成と地域活性化に寄与していくプロセスを明らかにすることを目的とした．

【方法】2024 年 4 月から 2026 年 4 月までの間に HSCC が実施した地域活動を対象に，これらの活動がどのようにコミュニティの活性化に寄与しているのかを明らかにするための 2 段階の質的調査を実施した．第一段階では，農業体験，清掃活動，フードロス提供，高校サッカー観戦イベント等の各活動において，参加者 29 名（子ども・保護者・農家・地域住民等）に半構造化インタビューを行い，関係性の変化を継続的に記録した．第二段階では，2026 年 7 月に，運営・指導に携わる立場にある関係者 8 名（農家，高校生アシスタントコーチ，大学生チーフコーチ，事務局スタッフ）に追加インタビューを行った．逐語録は，KH Coder（バージョン 3）による共起ネットワーク分析と，コード化・カテゴリー化による分析を行った．

【結果】第一段階のデータにおけるネットワーク分析の結果では，「交流」が結節点となり，「地域」「子ども」「世代」「農業」といった語群を橋渡しする構造が示された．第二段階におけるインタビュー結果からは，「自分」「教える」「人」を中心とするまとまりに加え，顔見知りの増加による地域との関わりの拡大，指導者としての経験，他者理解，コミュニケーション面での成長といった語のまとまりが検出された．質的分析からは，①活動初期の「接点の不在」から顔見知りの増加と信頼関係の深化へと関係性が段階的に発展したこと，②スクール生が高校生・大学生の指導者へと移行する担い手の循環が生まれたこと，③農家と若者の双方に学びとメリットが生じたことが示された．

【結論】HSCC は，スポーツを起点として農業・福祉・地域行事といった異分野を横断的に結び付け，多層的な世代間交流を創出することで，地域のソーシャル・キャピタルの形成につながる関係性を段階的に構築してきたことが示唆された．本実践は，地域スポーツクラブが「地域のハブ」としての機能をどのように発揮しうるかを示す一つのモデルとなりうる．

スポーツによる地域活性化において認識される地域資源とは？

―スポーツ推進計画を対象とした内容分析―

○弓田恵里香[1]、棟田雅也[2]

[1]仙台大学、[2]鹿屋体育大学

キーワード：地域振興、資源活用、資源分類、地方創生

【背景・目的】第３期スポーツ基本計画において「スポーツによる地方創生、まちづくり」の推進が掲げられており、スポーツ部局のみならず、地域スポーツコミッション（以下、「SC」と略す）、まちづくり部局、経済振興部局など多様な主体が連携し、地域の特色を最大限に引き出した地域資源活用が重要になる（スポーツ庁, 2022）。しかし、スポーツを活用した地域振興において、どのような地域資源が政策上認識されているのかについては、全国的・体系的な整理が十分になされていない。そこで本研究では、スポーツによる地域振興に取り組む自治体において、どのようなものが地域資源として認識されているのかを明らかにする。

【方法】まず、先行研究（e.g., ハイアム・ヒンチ, 2020; 遊佐，2022）における地域資源の分類を整理した上で、スポーツによる地域活性化への適応可能性を検討し、「ヒト」「モノ」「コト」「環境」の 4 上位カテゴリと 10 中カテゴリからなる分類枠組みを設定した。次に、分析対象地域を精査するため、スポーツによる地域活性化を推進している自治体として SC 207 団体のある自治体を対象とした。その後、①複数自治体にまたがる広域 SC の 32 団体、②特定のイベント紐付きの 4 団体、そして③重複する市町村の９団体を除外した。その結果、162 自治体が抽出された。自治体のスポーツ政策における地域特性や活用資源が政策的に明文化された資料であるスポーツ推進（振興）計画の策定状況を調査した結果、86 自治体が分析対象として選定された。その後、各計画に記述された地域資源に関する用語を抽出し、設定した分類枠組みに基づいて分類を行った。

【結果・結論】分析の結果、上位カテゴリ別では、コト（37.9%）、ヒト（30.0%）、モノ（23.6%）、環境（8.5%）の順に地域資源に関する用語が抽出され、コトとヒトが約７割を占めた。また、コトの中カテゴリを「文化」「歴史」「エンタメ／アクティビティ」の３つに分類した結果、エンタメ／アクティビティが 86.5%を占めた。さらに、そのうち 70.7%が「大会」「運動」「マラソン」など、スポーツに関する用語であった。スポーツによる地域活性化では、スポーツそのものに限らず、地域が有する多様な資源の活用が求められる。しかし、スポーツ推進計画では、地域資源として記載される内容が、コトおよびヒトに集中しており、地域固有の多様な資源をスポーツと結びつけるよりも、既存のスポーツ活動そのものが主要な地域資源として認識されている可能性が示唆された。

アウトドアレクリエーションの現状と課題

～ラフティングツアーに着目して～

○岡安　功[1]

[1]神奈川大学

キーワード：ラフティング、組織、リバーガイド

【背景】

第三期スポーツ基本計画では、ラフティング等のアウトドアスポーツを通じた地域振興が記されている。一方で、その活動を行う組織やツアーガイドの実態は、明らかではない。インバウンドを含む観光客が都市部だけでなくアウトドアレクリエーションが行われる地方において、どのような状況の企業等がツアーを提供し、またどんな課題を抱えているのか検証することは、今後のスポーツツーリズムやサービスとしてのアウトドアレクリエーションを考える上で重要な視点である。

【目的】

本研究では、アウトドアレクリエーションの現状と課題を明らかにする。特にラフティングのツアーを実施する会社等とリバーガイドの現状と課題に着目する。

【方法】

調査は、ラフティングのツアーを企画・運営する会社等に対して郵送法で調査を実施した。会社等は、日本ラフティング協会のウェイブサイトに掲載されていた企業等（2024 年 11 月調査時）を対象とした。調査期間は、2024 年 11 月に実施した。

【結果】

調査では、調査数：50、回答数：17（34%）から回答を得た。起業等のスタートは、1988 年から 2023 年であった。組織形態は、株式会社（10：59%）、個人事業主（3：28%）、合同会社（2：12%）などであった。フルタイムのリバーガイドは、平均が 4 人であった。事務スタッフは、平均が 2 人であった。また出身地は、海外（20 人：30%）、地元以外（18 人：27%）、地元：同一都道府県（14 人：21%）などであった。今後に向けて（自由記述）では、「多角経営」や「通年化」などがあった。

【結論】

本調査は、スポーツツーリズムとして注目されるラフティングの組織等の現状を明らかにするものであった。少ない人数でシーズンが限られるラフティングのツアーを進めるには、様々な工夫と支援などが必要であると考える。

発表抄録集

一般口頭発表（２日目）
セッション A-2

11 月 1 日（日）10:00～10:40
発表会場 A（64C 教室）

サーフィンツーリストのディスティネーションイメージ
～2025 東洋町杯波乗り大運動会の事例～

○岩本優人[1]、冨山浩三[2]
[1]大阪体育大学大学院、[2]大阪体育大学

ディスティネーションイメージ、場所愛着、観光への自己効力感

【背景】国内旅行消費およびスポーツツーリズム関連消費額は増加傾向にあり、スポーツを契機とした旅行・観光の重要性が高まっている（観光庁, 2026；スポーツ庁, 2026）。参加型イベントスポーツツーリズムには、アマチュアやレクリエーションスポーツの競技イベントへの参加も含まれ（Higham & Hinch, 2018）、参加者には観光動機も認められており、競技者だけでなく観光者として捉える必要性が示されている（西尾ら, 2013；伊藤・藤森, 2019）。ディスティネーションイメージは、観光者が目的地に抱く総体的な認識であり、インフラストラクチャー、魅力、価値、楽しみの 4 因子 18 項目で測定され、国内研究でも援用されている（Byon & Zhang, 2010；山口・伊藤, 2020）。場所愛着は、観光者と場所との心理的な結びつきを示す概念である（岡野ら, 2018）。観光への自己効力感とは、観光をうまく行うことのできる自信のことである（中村・西村・髙井, 2014）。ディスティネーションイメージは、場所愛着や観光への自己効力感との関連が報告されている（Jeong et al., 2020；久湊・神野, 2022）。一方、場所愛着と自己効力感との関連は他領域で報告されているものの、観光者を対象に場所愛着と観光への自己効力感との関係を直接検討した研究は限られている。高知県東洋町では、自然環境を活用し、サーフィンを核とした新たな観光コンテンツの創出・磨き上げを目指している（東洋町, 2025）。

【目的】本研究は、東洋町のサーフィンイベント参加者を対象に、ディスティネーションイメージが場所愛着および観光への自己効力感の関係を明らかにすることを目的とする。

【方法】調査は 2025 年 8 月 30、31 日に実施された、2025 東洋町杯波乗り大運動会の参加者を対象に質問紙調査を実施した。質問紙は、基本属性、ディスティネーションイメージ（インフラストラクチャー、魅力、価値、楽しみ）、場所愛着、観光への自己効力感で構成し、各尺度の回答には 5 件法を用い、「1＝全くそう思わない」から「5＝非常にそう思う」までの 5 段階で回答を求めた。

【結果】有効回答 46 名を対象に分析を行った。重回帰分析の結果、ディスティネーションイメージの魅力因子は場所愛着の情緒的愛着に有意な正の関連を示し（$\beta=.712$, $p<.001$）、楽しみ因子は観光への自己効力感に有意な正の関連を示した（$\beta=.643$, $p=.014$）。また、場所愛着では、機能的愛着が観光への自己効力感に有意な正の関連を示した（$\beta=.707$, $p<.001$）。

【結論】以上より、ディスティネーションイメージと場所愛着、観光への自己効力感との関連が示された。これらの心理的側面を把握することは、東洋町における観光コンテンツの磨き上げや質的向上を検討する上で有用な示唆となる。

ドイツ・クライスノイス郡の地域スポーツクラブの公共性

～クラブ代表者へのインタビュー内容の質的分析から～

○大崎哲也[1]、川西司[2]、山田奈美江[3]、川西正志[1]

[1]北翔大学、[2]中部学院大学、[3]スポーツ庁

キーワード：ドイツ　地域スポーツクラブ　公共性　質的分析

【背景】日本の総合型地域スポーツクラブ（以下、総合型クラブ）には近年、スポーツ振興に加え公共的な役割も期待されている。制度設計の際に参照されたドイツについては、スポーツクラブが他団体との連携を通じて地域住民の生活改善に関わる事例が報告され（山本ほか、2016）、スポーツ組織が外部との関係を築く過程に公共性を見いだす研究もある（笠野・ライトナー、2022）。しかし、こうした活動実態を示すだけでは、クラブ関係者が本来のスポーツ活動とスポーツ以外の地域貢献をどう位置づけているか見えにくい。この認識の把握は、日本の総合型クラブが担う役割を考える上でも重要である。

【目的】本研究はドイツの複数のスポーツクラブに対するインタビュー調査を分析し、スポーツ活動と地域貢献をめぐる公共性の認識を明らかにする。

【方法】ドイツ・クライスノイス郡で活動する 10 のスポーツクラブ代表者に対し、2024 年 11 月にクラブの公共的役割の認識について構造化インタビューを実施。インタビュー内容はスポーツクラブの地域社会への役割機能について自由に回答してもらい、IC レコーダーで記録の上テキスト化し、KH コーダーによる質的分析を行った。1 クラブあたり 40 分程度のインタビューを実施した。なお、現地でのインタビューは日独通訳を現地ケルン体育大学日本人学生（4 年次）に、英独通訳をクライスノイス郡市民スポーツ課職員にお願いした。

【結果】KH コーダーの分析結果によると、頻出語は「スポーツ」が出現回数 31 回で最も多く、「子ども」が 28 回でこれに続いた。以下「クラブ」「社会」「活動」「参加」「時間」の順で 10 回以上出現する語が確認された。頻出語の上位に「スポーツ」「子ども」「クラブ」「社会」「活動」などが位置しており、スポーツクラブを基盤とする子どもの活動と、その社会的側面に関する語彙がみられた。次に共起ネットワークを見てみると、おおよそ「子どもと社会」「スポーツ指導」「地域交流」「集団の凝集性」「伝統継承」などに集約されている。それらから、今回の調査対象となった地域スポーツクラブの持つ地域社会への役割機能では、子どものスポーツ教育を通した地域社会形成、地域交流、集団の地域社会での凝集性や伝統の継承機能などにクラブ代表者からは期待が寄せられている。

発表抄録集

一般口頭発表（２日目）
セッション B-2

11 月 1 日（日）10:00～10:40
発表会場 B（63C 教室）

歩行機能改善プログラム作成の試み
～名張市一般介護予防事業の実践報告～

○西岡ゆかり[1]、髙山　昌子[2]、西岡　秀記[3]、中野 雄大[3]、園田　泰子[3]、新野　弘美[4]

[1]株式会社ティガアラマス、[2]大阪国際大学、[3]ひでき整骨院、[4]京都先端科学大学

高齢者　運動プログラム　短期　官民学

【背景】

我が国における高齢化率は令和 7 年版高齢社会白書によると，高齢化率は 29.3%であると報告している。地方圏にとって高齢化が進むことは医療費の増加だけでなく，人口規模の縮小と働き手不足，税収の減少につながり，高齢者を支えにくい状況に陥るため，その対策が喫緊の課題となっている。

三重県名張市では高齢者のフレイルおよび社会的フレイルの予防改善，通いの場所作りの一環として，令和 7 年度一般介護予防事業業務委託を施行し，公募型プロポーザルで 22 事業者が採択された。

【目的】

業務委託事業者として採択された我々は，歩行機能の改善及び向上を目指した運動指導を実施することとした。今回の運動指導は，1 回当たり 60 分で 8 回という短期短時間の条件下で，効果が得られるプログラム作成および指導方法を検討することを目的とした。

【方法】

対象者は 65 歳以上の地域在住女性 22 名，年齢 78±3.7 歳であった。1 回目（Pre）・8 回目（Post）で体力測定（ロコモ 40・5m 歩行・2 ステップ）及びロコモ 25 を実施し，運動指導は 6 回（1 回 60 分）実施した。運動プログラムは歩行機能向上のため，主に体幹部および下肢筋力の強化に繋がる種目を中心に構成し，参加者の状態を観察し個々の身体状況に柔軟に対応した。また，運動効果の獲得の補助として，自宅で簡単に行える実施可能な「家庭課題（ホームエクササイズ）」を付加した。

【結果】

メインエクササイズの運動強度は運動開始 2 回目までは RPE3~4, 3 回目以降は RPE5~7 の範囲であった。ロコモ 40 では有意な変化は見られなかったが，両足ともに片足立ちが出来なかった対象者の内，2 名が左右とも，2 名が左右どちらかで出来る様になった。5m 歩行では歩行速度が教室前 3.98 秒から教室後 3.03 秒と有意（$P<0.001$）に向上した。また，2 ステップでは 174cm から 194cm と有意（$P<0.0001$）な増加が見られた。ロコモ 25 の得点は 9.3 から 6.5 と有意（$P<0.05$）に減少した。

家庭課題の実施率は，毎回課題全てを実施した 54.6%，1/3 以上実施した 44.2%，全く実施しなかった 1.2%であった。

【結論】

今回得られた結果から，事前の運動プログラムの設定は重要であるが，指導現場で対象者の状態に合わせて内容に変化を持たせること，運度に慣れるとともに RPE を 5~7 に設定し，取り組みに対する賞賛を通して筋力の向上を自覚できたことから，自己効力感向上やモチベーション維持に繋がり，1 回 60 分で 6 回という，短期間でも効果を引き出せる可能性が示唆された。

高齢女性に対するレクリエーションダンスプログラムの有用性
～体力測定値および認知機能に対する影響の検討～

○高山昌子[1]、西岡ゆかり[2]

[1]大阪国際大学、[2]株式会社ティガアラマス

高齢女性　レクリエーションダンス　認知機能　社会的フレイル　スマートエイジング

【背景】

高齢者にとって健康で生活できることは重要なことであり，「最もなりたくない病気」として認知症ががんを上回り第 1 位となったとの報告がある（太陽生命小子高齢社会研究所，2023）。

阿部ら（2023）は，認知症予防には定期的な運動習慣やバランスの良い食事だけでなく，いわゆる社会的フレイルの予防改善も重要であり，ダンスは運動機能・認知機能・他者との交流を図る上で有効であると報告している。また水村（2014）は，ダンストレーニングは身体組成が改善，特に姿勢保持および歩行に関わる下肢筋量の増加が期待できると報告している。

【目的】

これまで筋力トレーニング中心の運動プログラムを実施してきた高齢者対象の健康教室の運動プログラムに，レクリエーションダンスを取り入れることが体力および認知機能にどのような影響を与えるかについて検討することを目的とする。

【方法】

対象者は 60 歳以上の地域在住女性 16 名，平均年齢 76.62±6.58 歳であった。認知機能の維持向上と体力維持を目的に 5 ヶ月間実施することとした。運動プログラムは 1 回 90 分で，レクリエーションダンスに使用した曲は 100BPM～110BPM の速さで行なった。運動プログラムの効果を確認するために運動プログラム実施前後に体力測定と認知機能を測定するためにファイブ・コグを，レクリエーションダンスを実施しているときの気分と運動強度について回答を求めた。また，健康教室の期間中に管理栄養士による栄養指導を 1 回実施した。

【結果】

体力測定の結果，足趾把持力が向上する傾向にあり，TUG（$p<0.05$）と 10m 障害（$p<0.01$）が有意に向上した。一方，2 ステップは有意に低下した（$p<0.001$)。ファイブ・コグの結果では「記憶」と「思考」が向上する傾向であった。レクリエーションダンスを実施している時の気分は平常から活動に適したエリアに移り，ダンスプログラムがポジティブな気分を醸成することがわかった。主観的運動強度としては「ややきつい」，レクリエーションダンスの難易度は「普通」であった。

【結論】

得られた結果から，以前から実施している運動プログラムに比べて動きの種類が増えたことから，敏捷性やバランス能力の向上，転倒リスクの軽減につながる可能性が示唆された。また認知機能では，上肢と下肢の連動した動きや音楽に合わせるといったデュアルタスクな動きを通して脳機能が刺激を受けたと推察できることから，レクリエーションダンスプログラムの有用性が示唆された。

MEMO

CAMPUS SUPPORT TENRI

「キャンパスサポート天理」って何をしている会社？？？

学生生活をサポート

パソコンや文具などを販売・提供しているほか、多くの企業と提携。自動車教習所、スーツ販売、袴レンタル、賃貸会社の紹介など、キャンパスライフを多方面からサポートしています。

"天理グッズ"を販売

アンダーアーマーとコラボした天理大学オリジナルのTシャツなど、ここでしか買えないグッズを販売しています。関連会社や地元企業が開発した「天理の名品」も購入できます。

オンラインストアHP

学内施設の管理

警備、清掃、自動販売機の設置など、キャンパスの環境整備に努め、学生たちが過ごしやすいよう工夫しています。

観光事業に新参入

「やまと」の魅力を伝えるブランドコンセプトのもと、「松下幸之助『命知』の源流をたどる」ツアーや、「山の辺の道"聖地巡礼"」と銘打ったツアー、そして「山の辺の道ガイドマスター養成講座」も新たに立ち上げ、開講しています。

やまと Well Be 旅 ing HP



（学校法人天理大学100％出資会社）

天理市杣之内町1050　天理大学Ten-fifty内
TEL：0743-63-8855
FAX：0743-63-8822
HP:https://cstenri.co.jp/

キャンパスサポート天理HP

私たちの技術が我が国のスポーツフロアをささえています。

株式会社染野製作所

http://www.someno.co.jp



体育館・剣道場・柔道場・その他　鋼製床下地材メーカー



建物総合管理

設備管理・清掃・警備などを通して、安全で安心・快適な施設環境を提供します。

イベント・施設運営管理

専門知識を備えたサービススタッフが、イベントや施設運営をサポートします。

PPP（官民連携事業）

建物管理・施設運営のノウハウを活かし、官民連携事業を推進しています。

建物総合管理以外のサービス

顧客の多様なニーズに応え、企画・提案し様々なサービスを展開しています。

株式会社 協栄　https://www.kyoei-corp.com/

広告の詳しい情報は　http://www.ichimura-pub.com　HPからお買い求め戴けます

体育・スポーツ・健康科学テキストブックシリーズ

生涯スポーツ実践論 改訂5版

川西正志・野川春夫監修
伊藤央二・大勝志津穂・北村尚浩・工藤康宏・長ヶ原誠編著

B5/310頁/図表多数　定価3,630円（税込）

日本のスポーツ振興にとって、この20数年の間に様々なスポーツ政策が出現してきた。50年ぶりに改訂された「スポーツ基本法」を皮切りに、第1期から第3期までのスポーツ基本計画、部活動ガイドラインなどのスポーツ政策ラッシュといったあわただしい時を感じる。こうした、新たな局面を迎えた日本社会とスポーツ政策に対応すべき国民各層への生涯スポーツの振興の提案が必要と考え、今後5年先を見据えた新しい生涯スポーツ振興への課題解決のために本書の改訂を試みた。体育・スポーツの大学専門学部、専門学校、地域の行政、地域スポーツ指導者など幅広い人々とともに考える視点に立ちながら、コンパクトでインパクトある内容構成を考え、未来を担う若手の有能な研究者を新たに編著者として迎えた。





体育・スポーツ分野における 実践研究の考え方と論文の書き方

福永哲夫・山本正嘉編著

B5/220頁/図表178　定価3,300円（税込）

著者：會田　宏・笠原政志・金高宏文・小林秀紹・高井洋平・髙橋仁大・竹中健太郎・
土屋　純・中本浩揮・鍋倉賢治・前田　明・道上静香・山本利春

体育・スポーツの実践現場では、厳密さよりも現実的・即時的な解決が求められます。また普遍性よりも個別性を重視しなければなりません。このような問題は、従来型の科学研究だけに頼っていては解決できません。本書では、実践研究を振興するために、実践研究の定義、あり方、書き方について、従来型の科学研究のありかたと対比させながら解説を試みました。

CHI市村出版　ご注文は小社に直接か最寄りの書店にお申し付け下さい　114-0003　東京都北区豊島2-13-10
TEL 03-5902-4151　FAX 03-3919-4197　E-mail: info@ichimura-pub.com　郵便振替口座：00140-3-664666

体育学研究科設置50周年

東海大学体育学研究科
博士課程前期・後期

高い専門性を持つ研究者と幅広い分野の高度職業人を養成

入試情報（春学期一般・社会人入学試験）
出願期間：2027年1月　7日（木）から1月16日（土）
試験日　：2027年2月13日（土）

TOKAI

東海大学
体育学部／体育学研究科／スポーツ医科学研究所

https://www.u-tokai.ac.jp/gd-physical-education/
お問い合わせは上記のWebサイトよりご確認ください。

2026年・春
8つのSが動きだす

生涯スポーツ学部

生涯スポーツ学科
Start!!!!!!!!

OPEN CAMPUS 2026

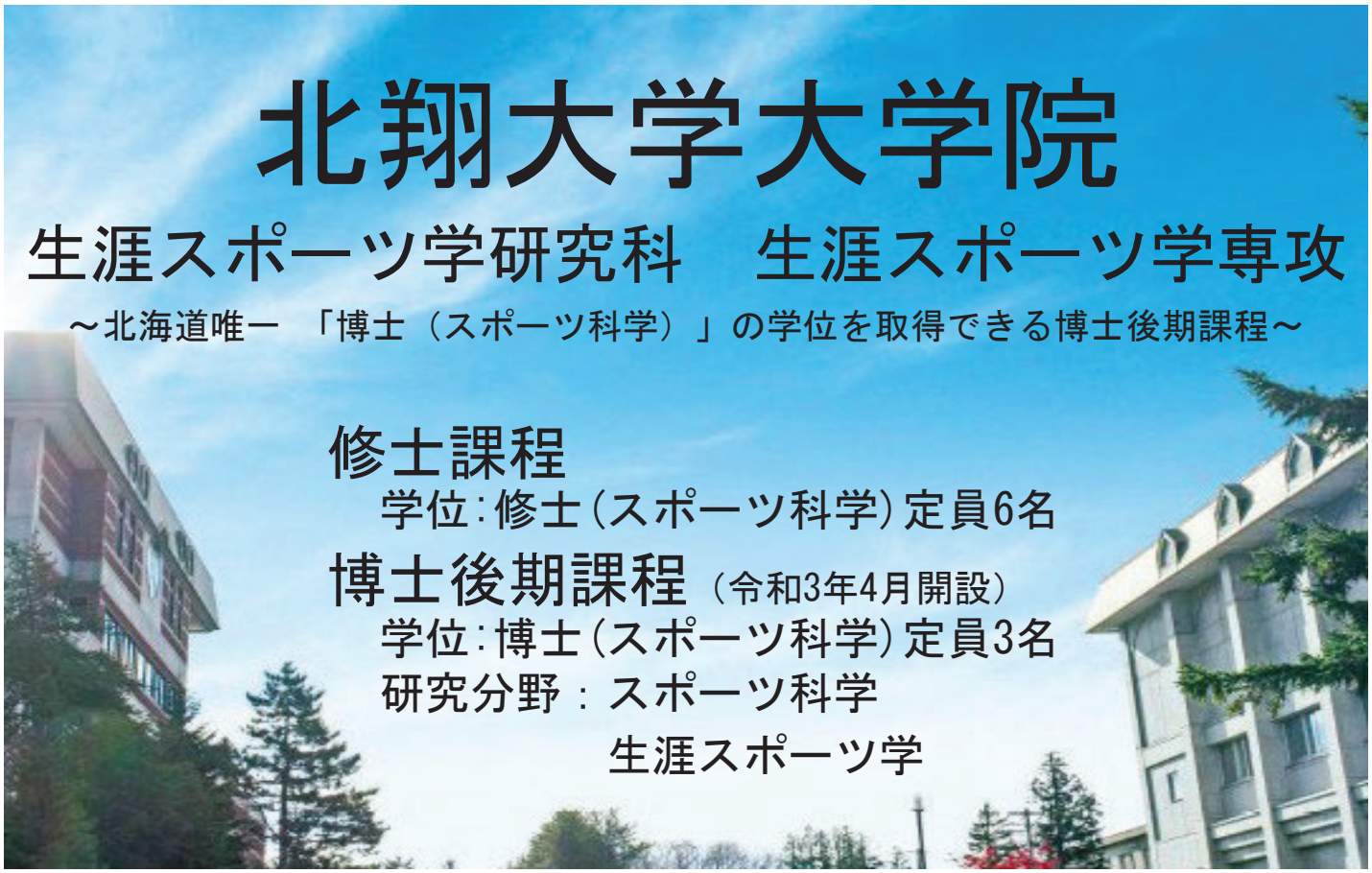
6/20(土)　7/26(日)
9/27(日)　12/5(土)
2027 3/14(日)

北翔大学
大学院／短期大学部

〒069-8511 北海道江別市文京台23番地
Tel 011-386-8011(代) info@hokusho-u.ac.jp
www.hokusho-u.ac.jp

生涯スポーツ学部　生涯スポーツ学科
教育文化学部　教育学科／芸術学科／心理カウンセリング学科
短期大学部　こども学科
大学院　臨床心理学研究科／生涯学習学研究科／生涯スポーツ学研究科

生涯スポーツ学科特設サイト



北翔大学大学院

生涯スポーツ学研究科　生涯スポーツ学専攻

～北海道唯一　「博士（スポーツ科学）」の学位を取得できる博士後期課程～

修士課程
学位：修士（スポーツ科学）定員6名

博士後期課程（令和3年4月開設）
学位：博士（スポーツ科学）定員3名
研究分野：スポーツ科学
生涯スポーツ学

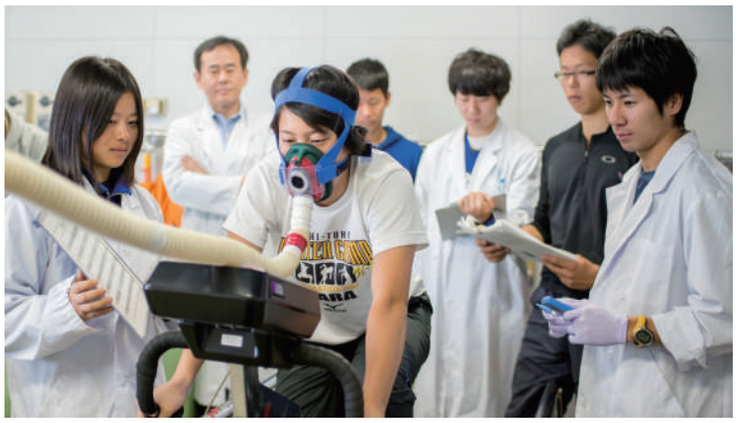
入学試験
（インターネット出願）

出願期間
第1期：令和8年9/16(水)～10/6(火)
第2期：令和9年1/18(月)～ 2/7(日)

選抜試験日
令和8年10/18(日)
令和9年 2/21(日)

北翔大学
〒069-8511 北海道江別市文京台23番地
TEL.011-386-8011(代)／info@hokusho-u.ac.jp

ホームページはコチラ











スポーツ×健康×科学を学ぶなら

順天堂大学

JUNTENDO UNIVERSITY TOKYO 1838

■スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学科

https//www.juntendo.ac.jp/hss

■スポーツ健康科学研究科

博士前期課程・博士後期課程

https//www.juntendo.ac.jp/hss/postgrad



〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台１－１

データで知る 日本のスポーツ



子ども・青少年のスポーツライフ・データ2025

幼児から青少年のスポーツの実施状況、
好きなスポーツ選手、部活動加入状況など

- 4～21歳の運動・スポーツ実施状況
- 部活動の地域展開における活動場所や指導者
- 体育授業の好き嫌い
- 子ども・青少年のメンタルヘルス
- 子どものスポーツ活動にかかる費用　など

価格：4,180円（定価3,800円＋税10%）

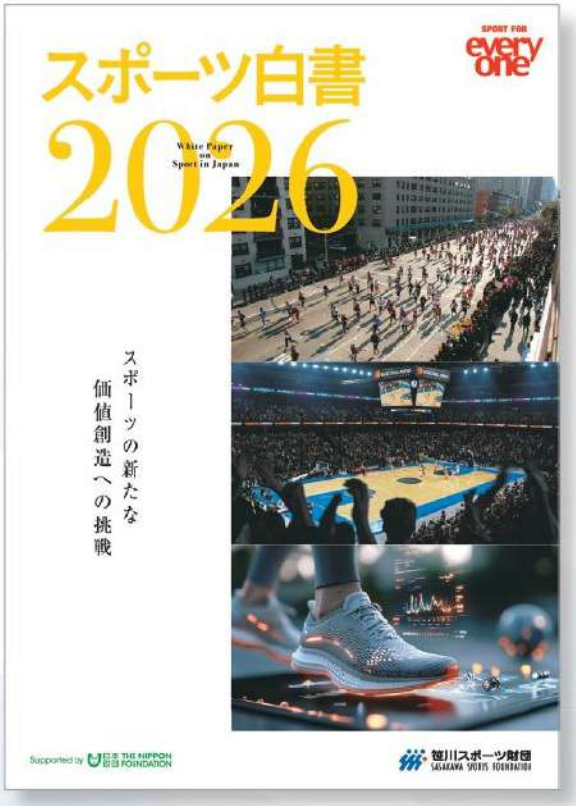
最新刊 発売中！

スポーツ白書2026

約70名の識者・学術関係者が、日本の
スポーツの現状をデータに基づき分析

- 巻頭特集：改正スポーツ基本法が導く新たなスポーツの姿
- わが国のスポーツ予算の推移
- 障害児・者のスポーツ実施と施設整備状況
- スポーツによる地方創生
- 大学・行政・スポーツ団体等の人材育成 など

価格：4,400円（定価4,000円＋税10%）



行動するスポーツシンクタンク
笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
TEL：03-6229-5300　FAX：03-6229-5340
E-mail：info@ssf.or.jp　**www.ssf.or.jp**

Supported by 日本財団 THE NIPPON FOUNDATION

日本生涯スポーツ学会第 28 回大会
大会プログラム・抄録集

発行日：2026 年 10 月 22 日

発行人：稲葉　慎太郎

編　集：日本生涯スポーツ学会第 28 回大会実行委員会
〒632-0071　奈良県天理市田井庄町 80

天理大学体育学部　稲葉研究室

E-mail　lifelomg.sport2026@gmail.com